

# 平成26年度定時総会資料

－利益無き繁忙からの脱却を－

平成26年6月6日

一般社団法人 高知県建設業協会

# 平成26年度 定時総会次第

(一社)高知県建設業協会

1. 開会の辞

2. 挨拶

3. 議案

第1号議案 平成25年度事業報告及び収支決算承認の件

第2号議案 任期満了に伴う役員改選の件

4. 表彰式

5. 懇親会

# 目 次

行動憲章 .....	1
第1号議案	
(土木部会)	
平成25年度事業報告 .....	2
一、会員の状況 .....	4
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み .....	4
三、防災対策事業 .....	13
四、建設業振興対策事業 .....	26
五、労働対策事業 .....	43
六、その他地域貢献活動等 .....	50
七、広報事業 .....	52
八、表彰及び慰霊祭 .....	54
九、会議等 .....	55
十、青年部・女性部活動 .....	72
十一、その他本会への事務委託事業 .....	73
平成25年度決算報告書 .....	77
貸借対照表 .....	77
貸借対照表内訳表 .....	78
正味財産増減計算書 .....	79
正味財産増減計算書内訳表 .....	82
収支計算書 .....	84
収支計算書内訳表 .....	87
(建築部会)	
平成25年度事業報告 .....	89
正味財産増減計算書 .....	90
正味財産増減計算書内訳表 .....	92
貸借対照表 .....	94
財産目録 .....	95
財産目録内訳 .....	96
(下水道部会)	
平成25年度事業報告 .....	97
平成25年度収入・支出決算報告書 .....	101
(共通)	
公益目的支出計画実施報告 .....	102
貸借対照表 .....	112
貸借対照表内訳表 .....	113
正味財産増減計算書 .....	114
正味財産増減計算書内訳表 .....	117
財産目録 .....	119
財務諸表に対する注記 .....	120
附属明細書 .....	123
監査報告 .....	124

## 《報 告》

### (土木部会)

平成26年度事業計画	125
一、業界におけるコンプライアンスの徹底に向けた取り組み	126
二、事業量の確保、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取り組み	126
三、「防災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業における CSR活動の推進、地域社会との共存共栄に向けた取り組み	127
四、入札・契約制度の改正、変更への対応	128
五、技術力向上と施工体制の確立、積算技術への取り組み	129
六、建設業者のマンパワー確保、若者から敬遠されない業界となるための、 労働環境の改善、労働災害の防止等	129
七、広 報 事 業	129
八、一般社団法人への移行に伴う適正な事業執行、安定した組織運営	130
九、環境問題と建設廃棄物等処理対策	130
十、表 彰 等	131
土、会議、その他	131
平成26年度予算書	132
収支予算書	132
収支予算書内訳表	135
(建築部会)	
平成26年度事業計画	137
平成26年度収支予算書	138
(下水道部会)	
平成26年度事業計画	140
平成26年度予算書	141
(共通)	
平成26年度収支予算書内訳表	142

### 第2号議案

任期満了に伴う役員改選の件	144
---------------	-----

## 行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う、重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っております。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すこととします。

### 記

#### 一．法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

#### 二．行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

#### 三．信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

#### 四．適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

#### 五．地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議)

第1号議案  
(土木部会)

## 平成25年度事業報告

平成25年度は、本会に求められる業界団体及び会員企業のコンプライアンスやCSR（社会的責任）の重要性が益々高まっていることに鑑み、業界の信頼回復を最重要課題として「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年2月作成）に基づく活動を着実に遂行した。年度終了時には各事業を見直し改善を図るとともに、これらの取組みが一過性のものに終わることのないよう、息の長い取組みとしていくことを確認した。

業界のコンプライアンス確立に向けての議論を深める中で、以前から課題となっていた本来対等であるべき受発注者間の片務的な関係や現在の発注システムが、建設業者の健全経営だけでなく、業界のコンプライアンスにも影響を及ぼしていることが問題となり、本会では県内各市町村に至る発注機関に対し、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念とした公共調達が図られるよう、「歩切りの撤廃」や「調査基準（最低制限）価格の引上げ」、さらに「入札、落札状況の情報公開の推進」を要請した。

公共事業を取り巻く状況を見ると、デフレ脱却と経済再生を目指す「アベノミクス」「国土強靱化」等の新しい経済政策により事業量が大幅に拡大し、また、公共工事設計労務単価が4月と2月の二度にわたって引き上げられるなど、本県業界においても経営環境は幾分好転した。

しかしながら、発注時における当初設計と施工現場との実態の乖離、公共予算の単年度主義による無理な工期の設定など、未だ解決されない問題により、業界が施工に見合う採算を得て安定した経営を続けられる状況には程遠く、本会では、県をはじめ関係要路に対し現場の実態に合致した当初設計と、事業の端境期を無くした発注の平準化を強く要望した。

事業量増加の一方で、発注が一度に重なったことによる不調不落の増加は大きな社会的問題となり、さらに業界の若者離れとそれに伴うマンパワー不足の

実態が浮き彫りとなった。

国ではこれらの対策として設計労務単価の引き上げや建設従事者の社会保険未加入対策を実行し、県では入札不調・不落への対策、建設業活性化への支援等を柱とした「高知県建設業活性化プラン」を発表した。

多くの企業は、マンパワーを回復するような賃金水準を確保できるだけの設計労務単価には達していないと感じており、なにより公共事業に対する先行きの不透明感があって賃上げに踏み切れない状況が続いている。

建設産業の人材、担い手の確保・育成を図るためには、建設業の処遇が他業界、公務員等々と比較して歴然の隔たりがあることを直視して抜本的な改革を断行することが必要であり、さらには、地域の実情や防災と災害対応に配慮した中長期的な国土ビジョンを策定し、それに基づく安定的な公共事業予算を確保することが必須となっている。

我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から3年が経過し、南海トラフ地震の発生確率が年々高まる中、昨年「国土強靱化基本法」「南海トラフ地震対策特別措置法」が制定され、国と県が一体となって国土強靱化に向けた取り組みが加速することとなった。

本会では社会貢献活動の柱に「防災」を置いて諸活動を行った。さらに、県が建設業の担い手不足から災害時の復旧復興に支障が出ることを懸念して設置した「高知県地域防災力維持確保対策検討委員会」にも参画し、地域防災力を維持確保していくための方策を検討した。

公益法人制度改革に対しては、平成25年3月に県知事の認可を受けて4月から3部会と3つの収益事業を併せた一般社団法人としてスタートし、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に則した運営を行った。

以下、25年度に実施した事業は次のとおりである。

## 一、会員の状況

	会員数 (平成25年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員数 (平成26年4月1日)
室戸	19			19
安芸	34			34
南国	33			33
嶺北	14			14
高知	73		5	68
伊野	33	1		34
高吾北	33		3	30
高陵	39		1	38
高幡	30			30
中村	57			57
宿毛	36			36
土佐清水	17			17
本部	6			6
土木部会	424	1	9	416
建築部会	54	1	3	52
下水道部会	48		3	45
合計 (内部会重複所属会員数)	526 (49)	2 (0)	15 (2)	513 (47)
会員数(実数)	477	2	13	466

## 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

平成23年12月6日に県内約40社の建設業者に対し、公正取引委員会が立ち入り調査を行い、平成24年9月5日に対象業者に事前通知、10月17日に独禁法違反を認定し、同時にこの事案を官製談合として、国交省に対し改善措置要求を行った。

当協会では、県内業界の中核を担う建設業者が対象になったことを重く受け止め、平成24年11月13日に緊急の臨時総会を開催し、法令遵守の指針を示した、「行動憲章」の改定を行った。

また、平成25年1月に「公益通報窓口」、平成25年度になって4月8日に「コンプライアンスに関する相談窓口」をスタートした。9月から11月まで県



主催で支部訪問を県内7会場で実施し、支部役員にコンプライアンス徹底を依頼した。その他、コンプライアンス確立に向けた取組み状況の報告を全会員（建築部会を除く）に発送し実態を調査するなど、改めて協会全体のコンプライアンス意識の醸成を徹底した。更には、県内各自治体における入札等に関する情報公開状況調査を行い、その結果によると自治体間で大きな差があったことから、全自治体で十分な情報公開が実施されるよう要望書を送付し、業界全体のコンプライアンス確立を促した。

平成25年度に行った「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」に基づく事業は以下のとおり。

## 1. 組織体制の整備

### (1) コンプライアンス委員会

コンプライアンス確立に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。  
3回開催。

### (2) 倫理委員会

協会外部の有識者5名で組織。  
4回開催。

### (3) 「公益通報連絡窓口」実績

倫理委員会委員長を公益通報取扱責任者として平成25年1月22日（火）スタート。

毎週火曜日と木曜日を受付日とする。

1件の通報有り。

公益通報取扱責任者が対処。

### (4) 「コンプライアンスに関する相談窓口」の創設

当協会を窓口として平成25年4月8日（月）スタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

70件の相談有り。

（内容）・県から要請のあった、各企業が定めるコンプライアンスの基本方針についての問合せ。

- ・各団体で自主的に実施するコンプライアンス勉強会（研修会）の講師斡旋依頼。
- ・労使関係に関する質問。
- ・建設業法に関する質問。 他

(5) 情報公開の促進

協会ホームページ、機関誌を活用してできる限りの情報公開を進める。  
県民の声・意見が届く窓口を設置。

(6) 高知県建設会館の会議室使用管理の徹底

独禁法違反業者から建設会館会議室が談合を行う場となっていた旨の供述があったことから、会議室の使用目的を確認し管理を徹底することとした。

## 2. 再発防止に向けて（倫理意識の高揚、法令知識の習得）

(1) 違反認定企業との意見交換会

4月19日

違反認定企業31社出席

議題1. 「コンプライアンス確立に向けての取組み」活動実績報告

（平成25年1月～3月）並びに平成25年度事業計画

2. 高知県議会臨時会 知事提案説明(指名停止期間短縮)
3. 平成25年度入札・契約制度の改正
4. 土木部会運営費、会費について
5. 建設業協会平成24年度決算、25年度予算案について

※出席できなかった会員（4社）に対しては、後日資料を送付

(2) 高知県知事との意見交換会

2月24日（月）

主催：建設産業団体連合会

内容1. 各団体のコンプライアンスの確立に向けての取組み

2. 高知県建設業活性化プランについて
3. 各団体からの意見、質疑応答、意見交換

(3) 講習会の開催実績

- ① 5月20日

協力：関西大学特任教授 郷原 信郎氏

題目：経済社会の環境の激変とコンプライアンス

議題 1. 注意をどこに向けるか

2. 「社会的要請への適応」としてのフルセット・コンプライアンス

3. コンプライアンス問題の二つの要素

4. 競争の座標軸

5. 公共調達 of 過去・現在・未来

6. 公共調達問題をめぐる社会の関心

7. 環境適応と建設業のコンプライアンス

8. 国交省高知官製談合事件

出席者数：約200名

② 7月8～18日

主催：高知県

講師：公正取引協会事務局長 杉浦聰一郎氏

県内4会場で延5回開催 参加者：1,078事業者 1,285名

入札参加資格	入札参加 資格者数	参加 事業者数	参加率	参加人数	
土 木 一 式	A	26(26)	26(26)	100.0%(100.0%)	61(55)
	B	227(217)	165(196)	72.7%(90.3%)	242(252)
	C	303(328)	199(228)	65.7%(69.5%)	218(256)
	D	370(376)	148(176)	40.0%(46.8%)	180(205)
そ の 他	495(517)	242(261)	48.9%(50.5%)	230(286)	
計	1,421(1,464)	780(887)	54.9%(60.6%)	931(1,054)	

※このほかに、県内コンサルタント、県外建設業者、関係団体などが参加し、総数1,285名

③ 9月13日、10月17・30日、11月1・6日（支部訪問を兼ねての実施）

5日間、県内7会場、

（安芸市、南国市、須崎市、四万十市、宿毛市、高知市、吾川郡）

主催：高知県土木部

内容：コンプライアンスの徹底について

意見交換：上記について支部役員と意見交換を実施

④ 10月19日

主催：建設業協会青年部・女性部 合同

内容：コンプライアンス関連事業 事業計画と実施スケジュール

⑤ 1月29日

主催：建設産業団体連合会

講師：建設業適正取引推進機構

建設業会含め建設関連団体120名出席

- (4) 企業等が行う事業（コンプライアンス講習、勉強会等）への協力、講師斡旋  
企業8、協同組合1、一般社団法人1 計10者に斡旋  
現在1者から依頼、対応中。

### 3. 行政機関への活動報告

(1) 平成24年度活動、25年度活動計画 報告

- ・ 4月5日 県知事に提出後、四国地方整備局・県内各自治体に提出（郵送）。

(2) 平成25年度第1四半期活動報告

- ・ 7月25日 県土木部に提出後、四国地方整備局・県内各自治体に提出（郵送）。

(3) 平成25年度第2四半期活動報告

- ・ 11月15日 県土木部に提出後、四国地方整備局・県内各自治体に提出（郵送）。

(4) 平成25年度第3四半期活動報告

- ・ 2月21日 県土木部に提出後、四国地方整備局・県内各自治体に提出（郵送）。

(5) 平成25年度第4四半期活動報告

- ・ 4月17日 県土木部に提出後、四国地方整備局・県内各自治体に提出（郵送）。

## 4. 談合情報への対応

※倫理委員会では委員会発足後の法令違反の事案に対応することを申し合わせ

- (1) 公益通報実績  
既述のとおり。
- (2) 越知町発注工事の事案
  - ・ 6月までに当該業者の行政処分等確定。
  - ・ 過去の事案であり、協会としての対応は終了。
- (3) 国交省中村河川国道事務所維持工事の事案（3月22日報道）
  - ・ 3月29日の倫理委員会で、情報が曖昧なために今後の動きを注視することとする。
  - ・ 四国地整の調査で談合の事実は確認できず、5月に開札（5月17日報道）。協会としての対応は終了。
- (4) 国交省四国山地砂防事務所発注大豊町地滑り対策工事の事案（6月13日報道）
  - ・ 6月21日開催のコンプライアンス委員会と6月24日開催の倫理委員会で協議。
  - ・ 前項中村河川国道事務所発注維持工事の事案と同様、曖昧な内容の情報であり、今後の動きを注視することと決定。
  - ・ その後、新たな報道無し。当該工事入札参加者から、その後の経緯を聴き取り。当該物件の開札は無くなり、別途発注となったことを確認。倫理委員会に報告し、当協会として対応を終了することと決定。

## 5. その他の活動

- (1) 各社、各団体が行うコンプライアンス活動の報告要請
  - ・ 会員企業（土木）10月11日報告依頼、291社から回答（最終）。
  - ・ 建設関係団体（建設産業団体連合会加盟）報告依頼、11団体から回答。
- (2) 県内各自治体に対する入札・落札状況の情報公開要請
  - ・ 県内各自治体の入札・契約制度の情報公開状況調査（8月）。
  - ・ 調査対象34市町村（市＝10、町＝13、村＝6）うち29市町村から回答。

- ・国、県と一部市町村で実施されている入札契約に関する情報公開を、全市町村に拡大し施行されるよう協会として働きかける（行政における公共調達<sup>（注）</sup>の透明化促進）。
- (3) 低価格入札防止に向けての取組み
- ・談合根絶を目指すと同様にダンピングの防止、根絶を目指す取組。
  - ・（6月）（採算の出ない工事の増加がこの度の独禁法事案の原因のひとつとの考えから）  
県内におけるダンピング対策が進んでいない自治体に対し、ダンピング対策の促進を要望。
  - ・具体的には、調査基準価格（最低制限価格）引上げ。
- (4) 10月 四国地方整備局改定「発注者綱紀保持規程(マニュアル)」を全会員に送付。

## 6. 会議開催実績(コンプライアンス関連)

### (1) 理事会

4月26日（金）

- ・コンプライアンスの確立に向けた取組みの要請について資料に基づき高知県土木部長からの要請内容を報告。

12月4日（水）

- ・支部訪問についての報告を行う。
- ・倫理委員の交代（1名）。

3月26日（水）

- ・高知県建設業活性化プランについて協議。

### (2) 正副会長会（毎月月初及び随時開催）

### (3) コンプライアンス委員会

第1回 6月21日(金)

- 議題 1. 国交省四国山地砂防事務所発注工事における談合情報について
2. 平成24年度第5回倫理委員会 概要
  3. 郷原信郎氏講演内容
  4. 4月～6月までの活動実績について

5. 平成25年度活動方針
6. 越知町談合事案について
7. 四国地整中村河川国道事務所発注工事における談合事案について

第2回 10月10日(木)

- 議題 1. 4月～6月活動実績について(報告)
2. 第2回倫理委員会 開催結果について
  3. 7月～9月までの活動実績について
  4. 「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」実績について
  5. 会員各社におけるコンプライアンスに向けた取組み(アンケート案)について
  6. 県内各自治体における情報公開の状況に関するアンケート結果について
  7. その他

第3回 1月15日(木)

- 議題 1. 7月～9月活動実績について(報告)
2. 第3回倫理委員会 開催結果について
  3. 10月～12月までの活動実績について
  4. 「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」実績について
  5. 県内各自治体に対する情報公開推進の要望(案)について
  6. 県への要望(当初設計と現場の実態との乖離の是正)について
  7. その他

(4) 倫理委員会

第1回 5月20日(月)

定時総会にて郷原信郎氏によるコンプライアンスに関する講演会開催

第2回 6月24日(月)

- 議題 1. 4月に行政に提出した「活動実績報告(平成25年1月～3月)

並びに平成25年度事業計画」について（報告）

2. 平成24年度第5回倫理委員会（3月29日）及び平成25年度第1回倫理委員会（5月20日：郷原信郎氏講演）の概要について
3. 4月～6月までの活動実績について
4. 越知町談合事案及び四国地整中村河川国道事務所発注維持工事における談合報道について
5. 国交省四国山地砂防事務所発注工事における談合情報について
6. その他

### 第3回 10月21日（月）

議題1. 7月～9月 活動実績について

- ①第2回倫理委員会 開催結果について
  - ②実績概要について
  - ③県内各自治体に対する情報公開の状況に関するアンケート結果について
  - ④会員各社におけるコンプライアンスに向けた取組みについて
  - ⑤支部訪問の実施について
  - ⑥10月10日開催 コンプライアンス委員会での意見について
2. 「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」実績について
  3. 国交省四国山地砂防事務所における談合情報について
  4. その他

### 第4回 1月31日（金）

議題1. 第3回倫理委員会と第3回コンプライアンス委員会開催結果について

2. 10月～12月のコンプライアンスに関する活動実績について
3. 「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」実績について
4. 県内各自治体に対する情報公開推進の要望（案）について
5. 最近の入札状況と指名停止状況（県）について
6. その他



### 三. 防災対策事業

平成23年に立ち上げた防災対策室を中心に、南海トラフ巨大地震を想定した防災・減災への取組を推進した。

平成25年度の主な取組は次の通り。

#### 1. 高知県との連携

高知県が設置した「高知県地域防災力維持確保対策検討委員会」（平成24年8月設置）へ当協会から2名が委員として参加（他機関から有識者7名が委員として参加）し、高知県の防災力を維持・確保していくための方策を検討した。

11月26日には、委員会の報告書が県知事へ提出され、平成26年2月に高知県が発表した高知県建設業活性化プランの中に報告内容が盛り込まれた。

#### <高知県地域防災力維持確保対策検討委員会>

開催日	議 題
6月12日	①県内建設業を取り巻く状況について ②前回の議論整理と建設業活性化への方向性について ③検討委員会の今後の議論の方向性について
7月31日	①前回の議論整理について ②行政と建設業との連携の強化
8月28日	①地域をよく知る建設業者の確保
10月28日	①検討してきた全体を通じた検討
11月15日	①報告書とりまとめ
11月26日	①知事へ報告書提出

#### 2. 「重機・資材・オペレータの情報管理システム」の運用

豪雨・地震災害の発生時に、建設業者の保有する重機等が重要な役割を果たすことから、災害発生時の対応力強化を目的に会員企業の有する資機材・有資格者（オペレータ）の情報を管理・運用している。平成25年度も各企業へアンケート調査を実施し、データベースの更新等を行った。

### 3. 衛星携帯電話の配備

大規模災害の発生時に、固定電話、携帯電話が不通となることが想定されることから、災害発生時にも通信障害が起こりづらいとされる衛星携帯電話15台を本部並びに12支部へ配備している。25年度も、各支部と各土木事務所、県協会と県危機管理部との通話訓練を実施するなど、配備・運用を継続した。

### 4. B C P 認定制度

大規模災害発生時の迅速な応急復旧等に寄与するため、本年度も5月13日、11月25日に高知大学南海地震防災支援研究センターの大年教授（高知県発注者B C P 懇談会委員長）を講師に招き、四国地方整備局・高知県への申請・更新に向けての研修会を開催するなど、会員企業のB C P 策定の支援を行った。

平成26年3月末時点で、四国地方整備局の認証（一般土木C等級以上が対象）を取得している会員企業は41社。高知県の認証（土木一式工事A及びB級が対象）は111社となっている。

なお、認証企業は平成25年4月1日からは県工事における総合評価で加点対象となっている。

### 5. G P S 災害情報共有システム

災害箇所の写真と位置情報をリンクさせた「G P S 携帯を活用した災害情報共有システム」（平成22年2月運用開始）への参加企業数は平成25年3月末現在で293社、（携帯台数358台）となった。

台風・豪雨・地震災害などに備え県土木部とも共催し全県的な訓練を年2回実施しており、支部単位でも出先土木事務所と合同訓練を行い、連携強化及びシステム活用能力の向上を図っている。

### 6. 防災訓練への参加・協力

#### (1) 高知県総合防災訓練

開催日 平成25年6月2日（日）

開催場所 奈半利港ほか

主 催 高知県

安芸支部が参加・協力し重機を出動させ、救急車両等が通行できるよう、瓦礫などの障害物をトラックに積み込み排除する訓練と、関係団体との連携を図る訓練を行った。

又、県協会が防災フェスティバルに初めて参加し、パソコンで「災害情報共有システム」による、「重機・資材・オペレータの管理システム」や「GPS災害情報共有システム」を紹介した。

## (2) 高知市総合防災訓練

開 催 日 平成25年11月10日（日）

開催場所 高須浄化センター

主 催 高知市

高知支部が参加・協力し重機を出動させ、救急車両等が通行できるよう瓦礫などの障害物を排除する訓練と、関係団体との連携を図る訓練を行った。

## 7. 大規模災害に備えての備蓄

大規模災害発生時に国、県他関係団体との対応拠点となる高知県建設会館に、人命救助に必要なジャッキ・バール等、照明及び電話・パソコン等を動かすために必要な電源を確保するための非常用設備、避難者等のための水や食料などを3月に購入した。

## 8. 防災に関する協定

平成7年に国土交通省四国地方整備局、平成11年に高知市、平成17年度に高知県とそれぞれ災害時における応急復旧活動等への協力に関する協定を締結している。

平成24年10月17日には四国4県の協会間で相互の支援活動に関する協定が締結され、平成25年12月26日には、災害時復旧活動の重要拠点である高知空港事務所と早期復旧活動に関する協定を締結した。

## 大規模災害発生時における支援活動に関する協定書

四国各県の建設業協会会員が保有する資材、機材、技術者等の出動等及び会員等からの情報提供など、大規模な災害の発生時における支援活動を円滑かつ効率よく実施するために、建設省四国地方建設局長 泉 堅二郎（以下「甲」という。）と四国の各県建設業協会会長（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目 的）

第一条 この協定は、地震及び風水害等による大規模な災害が発生し、混乱した初期の段階において、乙に所属する会員等の情報提供や保有する資材、機材、技術者等の出動等による支援活動により、甲における迅速な被災状況の把握や災害対応を円滑かつ適確に行うことを目的とする。

（乙の行うべき事項）

第二条 乙は、甲の災害対応を支援するために、以下の業務を行う。

- ① 協会内の支援体制を整備する。
- ② 会員等の自宅及び勤務地近辺等における公共土木施設の被災状況に関する情報を収集整理する。
- ③ 出動等が可能な資材、機材、技術者等について、予め実態を把握しておく。
- ④ 災害により発生すると予測されるガレキ等の処理場について、予め実態を把握しておく。

（乙の支援内容）

第三条 乙は、以下の業務を行うことにより、甲の災害対応を支援する。

- ① 会員等からの自主的な被災状況報告を収集整理し、甲の要請により情報提供する。
- ② 甲からの支援要請の内容を検討し、協会内の支援体制を基本に支援活動する。
- ③ 甲からの情報提供の要請に基づき、乙が予め実態把握した情報の提供を行う。

（協定期間）

第四条 この協定の期間は事業年度単位とする。ただし、毎事業年度当初において、甲及び乙の双方又は一方から特段の意思表示のない場合は同一内容で更新されたものとして取り扱う。

(適用範囲)

第五条 この協定は、地震及び風水害等による大規模な災害が発生し、甲の管理する公共土木施設が被災し、混乱した初期の段階に適用する。

(活動に伴う費用)

第六条 この協定に基づく支援内容の内、情報提供等の出動等を伴わない支援活動は無償を基本とする。

2 資材、機材、技術者等の出動等に係る費用については有償とし、別途精算する。

(その他)

第七条 この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度、甲、乙協議して解決する。

この協定締結の証として本書5通を作成し、甲、乙署名、捺印のうえ各自一通を保有する。

平成8年3月28日

甲 建設省四国地方建設局長 泉 堅二郎

乙 (社)徳島県建設業協会会長 池田 孝 司  
(社)香川県建設業協会会長 富田 文 男  
(社)愛媛県建設業協会会長 白石 尚 三  
(社)高知県建設業協会会長 井上 和 水

## 災害時の応急対策活動協力に関する協定書

高知市（以下「甲」という。）と社団法人高知県建設業協会（以下「乙」という。）及び高知地区建設業協会（以下「丙」という。）とは、災害時における応急対策活動の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

（総 則）

第1条 この協定は、地震、津波、台風その他による災害が高知市内において発生した場合に、乙丙及び乙丙の会員の協力を得て応急対策活動を行うことにより、速やかな災害復旧を図ることを目的とする。

2 乙丙は、この協定の締結及びこの協定に定める事項の実施に関し、乙丙の会員を代表するものとする。

（応急対策活動）

第2条 この協定に基づく応急対策活動は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 道路施設災害及び崖崩れ等の応急復旧並びに災害廃棄物の除去及び搬送
- (2) 前号の応急対策活動に付随して発生する資機材及び物資の輸送

（要 請）

第3条 甲は、乙丙の会員による応急対策活動が必要と認めるときは、応急対策活動の内容、実施場所その他必要な事項を記載した書面により、乙丙に対し、応急対策活動の実施を要請するものとする。ただし、書面によるいとまのない場合は、この限りでない。

2 乙丙及び乙丙の会員は、前項の要請を受けたときは、これに協力するものとする。

（応急対策活動経費）

第4条 乙丙の会員の応急対策活動に要する経費（以下「応急対策活動経費」という。）は、甲の負担とする。

2 応急対策活動経費の額は、当該応急対策活動の内容に応じ、甲の積算基準に従い算出した額を基準に、甲及び乙丙が協議して定めるものとする。

3 乙丙又は乙丙の会員は、前項の定めによる応急対策活動経費を所定の請求書により、甲に請求するものとする。

（第三者等に対する損害）

第5条 乙丙の会員が、応急対策活動の実施に伴い、甲又は第三者に損害を与えたとき

は、その責めに帰すべき事由によるものを除き、甲並びに乙丙及び乙丙の会員が協議してその賠償をするものとする。

(連絡体制の確立)

第6条 乙丙は、災害時において甲の要請に即応するため、乙丙の会員に対する連絡体制の確立を図るものとする。

(情報交換等)

第7条 甲及び乙丙は、この協定に定める事項の円滑な実施を図るため、相互に情報の交換を行うとともに、必要な連絡及び調整を行うものとする。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙丙に対し、乙丙の会員の保有する建設機械、車両等の数量及び災害時の連絡体制等について報告を求めることができる。

(訓練等への参加)

第8条 甲は、その実施する防災訓練等について、乙丙及び乙丙の会員の参加を要請することができる。

2 乙丙及び乙丙の会員は、前項の要請があったときは、これに協力するよう努めるものとする。

(連絡責任者)

第9条 この協定に定める事項の実施の確実を期するため、甲及び乙丙に連絡責任者を置く。

2 連絡責任者は、甲においては総務部管財契約課長、乙においては専務理事、丙においては事務局長をもって充てる。

(協 議)

第10条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義が生じた場合は、甲乙丙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書3通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成11年6月22日

甲 高知市

代表者 高知市長 松 尾 徹 人

乙 高知市本町四丁目2番15号  
社団法人高知県建設業協会  
会 長 井 上 和 水

丙 高知市本町四丁目2番15号  
高知地区建設業協会  
会 長 宮 田 益 吉

## 大規模災害発生時における支援活動に関する協定

高知県（以下「甲」という。）と社団法人高知県建設業協会（以下「乙」という。）は、高知県内で発生した大規模な地震・風水害等（以下「大規模災害」という。）における初期段階の支援活動を円滑かつ効率よく実施するために、次のとおり協定を締結する。

（目 的）

第1条 この協定は、大規模災害が発生した場合の初期段階において、乙に所属する会員等の情報提供や保有する資材、機材、技術者等の出動による支援活動により、甲の管理する公共土木施設における迅速な被災状況の把握や災害応急対応を円滑かつ的確に行うことを目的とする。

（大規模災害の定義）

第2条 この協定で扱う大規模災害とは、甲が認定した広域的かつ甚大な災害をいう。

（乙の行うべき平常時の準備）

第3条 乙は、甲の大規模災害への対応を支援するため、平常時から次の各号に掲げる項目について整備し把握する。

- (1) 協会内の支援体制
- (2) 会員等からの情報収集体制
- (3) 出動が可能な資材、機材、技術者等の実態

（乙の支援内容）

第4条 甲からの支援要請に基づき、乙は協会内の支援体制を基本に、次の各号に掲げ



る支援活動を行う。

- (1) 公共土木施設に関する被害情報の提供
- (2) 障害物の除去及び応急復旧
- (3) その他、甲が必要とする業務

(費用の負担)

第5条 第4条に規定する支援活動に要した経費のうち、(2)及び(3)については甲が負担するものとし、(1)については甲は負担しないものとする。

(有効期間)

第6条 この協定は、協定契約締結の日からその効力を有するものとし、甲乙いずれからも文書による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

(協 議)

第7条 この協定に定めのない事項およびこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

この協定締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成17年12月15日

高知市丸ノ内1丁目2-20

甲 高 知 県

知 事 橋 本 大二郎

高知市本町4丁目2-15

乙 社団法人高知県建設業協会

会 長 井 上 和 水

## 大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動に関する協定書

高知県建設業協会会員が保有する資材、機材、技術者等の出勤及び会員等からの情報提供など、大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動を円滑かつ効率よく実施するために、国土交通省大阪航空局高知空港事務所長（以下「甲」という。）と一般社団法人 高知県建設業協会会長（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

### （目 的）

第一条 この協定は、地震及び津波等による大規模災害が発生し、混乱した初期の段階において、乙に所属する会員等からの情報提供や保有する資材、機材、技術者等の出勤により、高知空港の迅速な被災状況の把握や早期復旧活動を円滑かつ的確に行うことを目的とする。

### （乙の行うべき事項）

第二条 乙は、高知空港の早期復旧活動を支援するために、以下の業務を行う。

- ① 協会内の支援体制を整備する。
- ② 会員等の自宅及び勤務地近辺等における高知空港へ接続する緊急輸送道路及びその近辺の被災状況に関する情報を収集整理する。
- ③ 出勤等が可能な資材、機材、技術者等について、予め実態を把握しておく。
- ④ 災害により発生すると予測される土砂・瓦礫等の処理場について、予め実態を把握しておく。

### （乙の支援内容）

第三条 乙は、以下の業務を行うことにより、高知空港の早期復旧活動を支援する。

- ① 会員等からの自主的な被災状況報告を収集整理し、甲の要請により情報提供する。
- ② 甲からの支援要請の内容を検討し、協会内の支援体制を基本に支援活動する。

### （協定期間）

第四条 この協定の期間は会計年度単位とする。ただし、毎会計年度当初において、甲及び乙の双方又は一方から特段の意思表示のない場合は同一内容で更新されたものとして取り扱う。

### （適用範囲）

第五条 この協定は、地震及び津波等による大規模災害が発生し、高知空港が被災、混乱した初期の段階に適用する。

### （活動に伴う費用）

第六条 この協定に基づく支援内容の内、情報提供等の出勤を伴わない支援活動は無償を基本とする。

(その他)

第七条 この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度、甲、乙協議して解決する。

この協定締結の証として本書2通を作成し、甲、乙署名、捺印のうえ各自1通を保有する。

平成25年12月26日

甲 国土交通省大阪航空局高知空港事務所長

鍋山宏文



乙 一般社団法人 高知県建設業協会会長

山中栄広



## 大規模災害発生時における協力・支援活動に関する協定

社団法人香川県建設業協会、社団法人徳島県建設業協会、社団法人愛媛県建設業協会、社団法人高知県建設業協会を会員とする四国建設業協会連合会(以下「四建連」という。)は、四国四県に発生した大規模な災害等における協力・支援活動を円滑かつ効率よく実施し、被災県民を救済・扶助するために、次のとおり協定を締結する。

### (目的)

第1条 この協定は、四国四県において、地震等による大規模災害が発生した場合、各県建設業協会長の協議により、被災した県の応急支援活動を相互に協力し、円滑に実施することを目的とする。

### (大規模災害の定義)

第2条 この協定で扱う大規模災害とは、被災県の会員が国又は県から災害応急支援活動の要請を受け、被災県の会員独自では十分な対応が実施できない甚大な災害をいう。

### (連絡の窓口)

第3条 四建連は、あらかじめ相互支援に関する連絡窓口を定めておき、他県協会の支援を必要とする大規模災害が発生したときは、速やかに連絡するものとする。

### (支援内容)

第4条 相互支援の内容は、次のとおりとする。

- (1) 応急復旧活動に必要な技術者及び技能者(オペレーター等)の派遣
  - (2) 施設等の応急復旧に必要な資機材及び物資の提供又は斡旋
  - (3) 医薬品、衣料品、食料品など生活必需品の提供
  - (4) 前各号に掲げるもののほか、特に支援要請のあった事項
2. 義援金・支援物資等の取扱いについては、各県建設業協会どうしで行うこととする。

### (支援の要請)

第5条 支援を受けようとする県協会は、次の事項について、とりあえず口頭で要請し、後に文書を速やかに送付するものとする。

- (1) 被害の状況
- (2) 前条各号に掲げる支援を要請する内容
- (3) 支援の場所及びそれに至る経路
- (4) 支援の期間
- (5) 要請担当責任者氏名及び連絡先
- (6) 前各号に掲げるもののほか必要な事項

(経費の負担)

第6条 支援に要した経費は、原則として支援を受けた県協会の負担とする。

ただし、支援県協会と支援を受けた県協会との間で協議した結果、合意が得られた場合については、この限りでない。

2. 支援の実施に伴い、支援県協会員が第三者に損害を与えた場合又は支援に要した資機材、物資等に損害が生じた場合、支援を受けた県協会が賠償の責めを負う。

ただし、支援県協会員の重大な過失により発生した損害賠償に要する経費については、支援を受けた県協会と支援県協会の協議の上、双方の負担額等を決定する。

3. 応急・火急的支援にかかる支援県協会の費用については、無償(ボランティア)とする。

(有効期間)

第7条 この協定は、協定契約締結の日からその効力を有するものとし、四建連の会員から文書による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

(協議)

第8条 この協定の実施に関し、必要な事項又はこの協定に定めのない事項については、四建連が協議して別に定めるものとする。

(適用)

第9条 この協定は、平成24年10月17日から施行する。

この協定の締結を証するため、各県協会長が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成24年10月17日

社団法人 香川県建設業協会

会長 森田 紘一



社団法人 徳島県建設業協会

会長 荒川 浩児



社団法人 愛媛県建設業協会

会長 西岡 義則



社団法人 高知県建設業協会

会長 山中 栄広



## 四、建設業振興対策事業

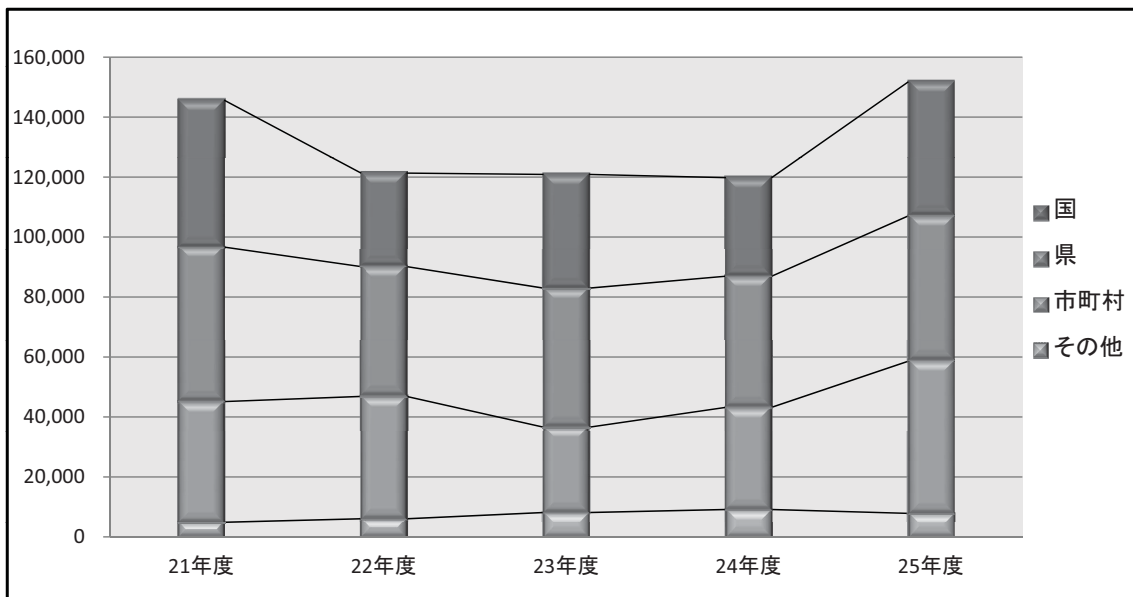
### 1. 高知県の公共事業動向

平成25年度の高知県内の公共事業動向を西日本保証株の保証取り扱いからみると、請負額は1,517億円となり、前年比で26.7%増、金額で300億円超の大幅な増加となった。

発注者別にみると、国で36%増の446億円、県で10.9%増の485億円、市町村で49.1%増の507億円と共に大幅な増加となっている。一方、その他公共団体では14.1%減のとなった。

(単位：百万円)

	国		県		市町村		その他公共的団体 (独立行政法人等)		合計	
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
21年度	49,017	35.6%	51,542	45.2%	40,222	27.4%	4,894	-50.6%	145,675	28.8%
22年度	31,163	-36.4%	43,311	-16.0%	40,827	1.5%	6,036	23.3%	121,337	-16.7%
23年度	37,927	21.7%	46,385	7.1%	28,454	-30.3%	8,138	34.8%	120,904	-0.4%
24年度	32,866	-13.3%	43,747	-5.7%	34,040	19.6%	9,156	12.5%	119,809	-0.9%
25年度	44,684	36.0%	48,507	10.9%	50,737	49.1%	7,868	-14.1%	151,796	26.7%



※西日本保証株式会社高知支店よりデータ提供  
(保証取扱額に基づく請負金額による)

## 2. 支部訪問

9月13日から11月6日にかけて、県下7会場で、当協会の正副会長、高知県土木部部長、副部長等の官公庁者と各支部の関係所管機関が出席し、各支部の役員等と意見交換会を開催した。県からの要請及び情報提供の他、土木技術の継承や建設事業者の経営環境について意見を交換した。

### (1) 日 程

支部名	開催日	県の所管機関	場 所
安 芸 ・ 室 戸	9月13日	安芸土木事務所	安芸商工会館 2階大ホール
		室戸事務所	
		和食ダム建設事務所	
		安芸農業振興センター	
		安芸林業事務所	
南 国 ・ 嶺 北	10月17日	中央東土木事務所	南国建設会館 2階会議室
		本山事務所	
		長瀬ダム管理事務所	
		中央東農業振興センター	
		中央東林業事務所	
高 陵 ・ 高 幡	10月17日	須崎土木事務所	(株)高陵建設会館 3階会議室
		四万十町事務所	
		須崎農業振興センター	
		須崎林業事務所	
中 村	10月30日	幡多土木事務所	中村地区建設協同組合会館 3階会議室
		幡多農業振興センター	
		幡多林業事務所	
宿 毛 ・ 土 佐 清 水	10月30日	宿毛事務所	宿毛建設会館 3階会議室
		土佐清水事務所	
		幡多農業振興センター	
		幡多林業事務所	
高 知	11月1日	高知土木事務所	高知県建設会館 4階会議室
		鏡ダム管理事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央東林業事務所	
伊 野 ・ 高 吾 北	11月6日	中央西土木事務所	すこやかセンターいの 中会議室
		越知事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央西林業事務所	

### (2) 議 題

○県からの要請及び情報提供について

- ①コンプライアンスの徹底について
- ②入札・契約制度について

- ③社会保険の加入促進や適正な賃金支払いについて
- 土木技術の継承や建設事業者の経営環境について
  - ①現在の事業量について
  - ②建設事業者の経営環境について
  - ③技術者、技能労働者の雇用状況について
  - ④端境期（4～6月頃）や受注が無い場合の対応について
  - ⑤土木技術の継承や、建設事業者が継続的に経営していくための対応について
- その他

### (3) 主な質問・意見等

- コンプライアンスについて
- 入札契約制度について
- 社会保険について
- 地域防災について
- 企業経営・雇用について
- 発注時期の対応について
- 書類の簡素化や検査の公平性の確保について
- 工期の確保について
- 現場の実態に応じた積算方法について
- 災害査定の図面作成での対応について
- 建設業のPRについて
- 品確法について
- 端境期問題について
- 地元企業を優先に考えた入札制度について
- 公共事業執行のあり方について
- 技術者の育成、資格取得までの助成制度について
- 安定した事業量の確保について
- 地方建設業の役割について



### 3. 各種研修・講習会等の実施

#### (1) 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験（9月・3月）並びに建設業経理事務士検定試験（3月）を実施した。

#### 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日：平成25年3月10日（日）

合格発表日：平成25年5月10日（金）

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	12	7 受験率 58.3%	1 合格率 14.2%
	財務分析	16	7 受験率 43.7%	2 合格率 28.5%
	原価計算	12	8 受験率 66.6%	2 合格率 25.0%
2 級		77	54 受験率 70.1%	26 合格率 48.1%
3 級		8	5 受験率 62.5%	3 合格率 60.0%
4 級		0	0 受験率 /	0 合格率 /
合 計		125	81 受験率 64.8%	34 合格率 41.9%

#### 建設業経理士検定試験結果

試験実施日：平成25年9月8日（日）

合格発表日：平成25年11月10日（日）

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	13	6 受験率 46.1%	1 合格率 16.6%
	財務分析	12	6 受験率 50.0%	0 合格率 00.0%
	原価計算	12	6 受験率 50.0%	0 合格率 00.0%
2 級		58	38 受験率 65.5%	11 合格率 28.9%
合 計		95	56 受験率 58.9%	12 合格率 21.4%

## (2) 建設技術の為のスキルアップ研修会

建設技術者の知識と教養を高め、スキルアップを図る事を目的に、元高知県建設検査課課長の夕部雅丈氏（工学博士）を講師に迎え、研修会（CPDS認定講習 4ユニット）を開催した。

開催日	開催場所	参加人員	講習内容
H25. 8. 22	サンピアセリーズ 「3階レインボー ホール」	139名 (会員) 19名 (官公庁他)	1. グランドアンカーについて グランドアンカー工法の設計と施工 講師：大阪工業大学工学部 非常勤講師 小松 晃二 氏  2. 地盤鉛直アンカーについて 講師：KTB協会技術員 舟橋 俊彦 氏  3. これから求められる高知県の土木技術者の役割とスキル (1) CALS/ECからCIMへの対応 (2) 南海地震後の救援時の心がまえ (3) 交渉・説得力 (4) 高い工事成績の獲得法 講師：元愛媛県大学大学院非常勤講師 工学博士 夕部 雅丈 氏

## (3) 土木工事積算実務講習会

「国土交通省土木工事積算基準」改正工種に準じた積算実例をもとに、合理的かつ能率的な積算書の習得を目的とした、公共工事積算実務講習会（CPDS認定講習 6ユニット）を（一財）建設物価調査会の主催、当協会後援により開催した。

開催日	開催場所	参加人員	カリキュラム
H25.9. 27	サンピアセリーズ 「3階マリンホール」	27名	1. 工事費積算の仕組みと手法の解説 2. 積算実例の解説 3. 内訳書の作成（演習及び解説） 4. 解答の説明  講師：（一社）四国クリエイト協会 高知支所 支所長 増田 厚雄 氏

#### (4) 建設廃棄物の適正処理に係る講習会

建設工事に伴い副次的に派生する建設廃棄物の適正処理を目的として、改正廃棄物処理法を含め、法令遵守を広く個々の企業に理解していただくため、建設六団体副産物協議会（一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国建設業協会他4団体）の協力のもと講習会（CPDS認定講習3ユニット）を開催した。

開催日	開催場所	参加人員	講習内容
H25.11.15	高知県建設会館 「4階ホール」	68名	第一部 ・建設廃棄物の適正処理について 建設業の環境問題、廃棄物の種類、排出事業者、処理基準、委託処理について 講師：オリエンタル白石(株) 安全・品質・環境管理室 室長 吉田長太郎 氏  第二部 ・建設廃棄物の適正処理について マニフェストによる管理、建設廃棄物のリサイクル、建設汚泥、不法投棄について 講師：清水建設(株) 安全環境本部環境部 副部長 白鳥 栄司 氏

(5) 建設労働者雇用支援事業に係る「雇用管理研修」講習会

「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」において、事業主は、建設事業を行う事業所ごとに、雇入れ及び配置、技能の向上、職業生活上の環境の整備に関することを管理させるため、雇用管理責任者を選任し、管理するための知識の習得及び向上を図る事を目的に、株式会社建設産業振興センター主催による、講習会を開催した。

開催日	開催場所	参加人員	講習内容
H26. 1. 30	高知県建設会館 「4階ホール」	51名	<p>1. 雇用管理総論</p> <p>(1) 建設業の現状と特徴</p> <p>(2) 社会保険未加入問題への対応</p> <p>(3) 建設雇用改善法の解説</p> <p>(4) 建設雇用の実態 (雇用、請負、委任、偽装請負)</p> <p>2. 社会保険</p> <p>(1) 社会保険の概要と意義</p> <p>(2) 雇用保険、健康保険、厚生年金基金</p> <p>(3) 労災保険</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業の労災保険の特徴</li> <li>・業務上災害と通勤災害</li> <li>・労災かくし</li> </ul> <p>3. 雇用契約・就業規則</p> <p>(1) 労働契約の意義とその内容</p> <p>(2) 就業規則の意義</p> <p>(3) 就業規則の内容（採用等、服務規則、労働時間・休憩・休日、休暇等、賃金、定年・退職及び解雇、安全衛生及び災害補償、表彰及び懲戒）</p> <p>講師：中込労務安全事務所 所長 中込 平一郎 氏</p>

## 4. 陳情要望

### 本 会

- (1) 公明党との意見交換会（平成25年10月11日）
  - ① 端境期の解消、年間通じての発注の平準化
  - ② 長期にわたる安定した公共事業予算の継続
  - ③ 設計労務単価のさらなる引き上げ
  - ④ 入札辞退者の増加、不調不落の増加の原因と背景
  - ⑤ 地域をよく知る地場の建設業者＝建設業協会各支部の活用
  - ⑥ 建築工事の単価の公表について
  
- (2) 自民党高知県連との意見交換会（平成25年11月15日）
  - ① 端境期をなくし、年度を通じて発注が平準化されるための支援について
  - ② 採算の取れない事業が多くあり、多くの企業が赤字経営に苦しんでいる実態を十分認識し、厳しい現状の打開に向けての支援について
  - ③ 発注が集中することによる技術者不足、入札辞退、さらに不調・不落工事の増加の原因と背景への理解について
  - ④ 公共事業を政争の具とせず、長期的に安定した公共事業が継続されるような施策の実現について
  - ⑤ 若者の目に建設業が魅力のある産業に映るよう、活力ある産業づくりへの支援について
  - ⑥ 建設業協会が安定した運営ができるよう加盟企業への評価について
  
- (3) 高知県土木部長への要望（平成26年1月6日）
  - ・ 現場の実態に即した積算と設計変更の柔軟な対応について

### 四国建設業協会連合会

国土交通省他関係機関に対し、次の項目を要望した。（平成25年10月22日）

- ① 予定価格の改善について
- ② 防災・減災事業の推進と予算の確保について
- ③ 四国8の字ネットワークの早期実現について
- ④ 地域の優良建設企業の受注確保について
- ⑤ 方公共団体への指導について

[本 会]

年月日	陳 情 先	陳 情 事 項
H25.10.11	公明党	<p style="text-align: center;"><b>提出議題項目</b></p> <p><b>1. 問題提起 —建設業における深刻な現状—</b></p> <p>(1) <b>技術者の高齢化、若年者の建設業離れ（将来の担い手不足、技術の継承断絶、地域防災力の低下）</b></p> <p>県内の建設業従事者の状況をみると（国勢調査）、平均年齢では平成12年の45.0歳に対し、平成22年は48.8歳と10年間で3.8歳の高齢化が進んでいる。</p> <p>従業員数は平成12年の47,313人に対し、平成22年は27,855人と10年間で58.9%まで減少し、これは全産業の10年間の減少率85.3%を大きく下回っている。</p> <p>特に、24歳以下の若年者の全体に占める割合は、平成12年の9.3%に対し、平成22年は2.9%と大きく減少しており、これは全産業を（H.22 5.8%）を大きく下回っている。</p> <p>全産業に占める建設業の従事者の従業員の割合は、平成12年の12.0%に対し、平成22年は8.3%と建設業離れが進んでいる。</p> <p>同時にこのことは、地域防災を担う地場の業者不足＝地域防災力の低下、と同義であり、全国各地で「災害対応空白地域」の増加は東日本大震災以前から顕在化していた問題である。</p> <p>本県でも地域防災力の維持確保を課題として、県土木部と協議中である。</p> <p>(2) <b>採算の取れない事業、業として魅力がなくなり、低賃金で若者が敬遠する業界</b></p> <p>公共事業を糧とする建設業は、作り手が製作費を決めることができない業界であり、発注者が積算ではじいた価格（予定価格）を上限の価格として、その範囲内で、指定された設計通りに納期厳守で完成品を提供することを生業（なりわい）としている。長い歴史のなかで出来上がってきた発注者と受注者の請負契約関係を、いまでは「ウケマケ」と表現するほど受注者の経営環境、施工現場を取り巻く環境は悪化している。</p> <p>採算の取れない工事が多く、誰もが敬遠したくなる今夏のような炎天下の中で仕事をして、苦勞に見合う報酬がないと、せっかく就職しても必然的に業界から去っていくこととなる。</p> <p>設計と実際の現場の実態の乖離、実態に合わない単価と歩掛り、膨大な作成・提出書類、厳しい技術者要件等、魅力ある業界としていくためには多くの課題がある。</p> <p><b>2. 上記の現状に鑑み、解決の望まれる課題と問題点</b></p> <p>(1) <b>端境期の解消、年間通じての発注の平準化</b></p> <p>例年、4月～8月は工事が少なく、公共事業施工業者は収</p>

年月日	陳情先	陳情事項
		<p>入が無い状態となる。</p> <p>一方、9月以降は事業が集中し、3月まで現場は残業と休日返上の作業となる。</p> <p>これらは経営の大きな圧迫要因となるばかりでなく、労働災害、賃金圧縮、若年者の建設業離れの原因となっている。</p> <p>今年度は大型補正のおかげで年間通じて一定の事業量が確保された。</p> <p>翌債制度の活用による繰越工事の柔軟な発注、工事の繰越手続きの簡略化等で、発注が平準化されれば、同じ事業量でも経営環境は好転する。</p> <p><b>(2) 長期にわたる安定した公共事業予算の継続</b></p> <p>公共事業を取り巻く環境は、「公共事業不要論」「財政赤字の元凶」「コンクリートから人へ」などと言われてきたように政争の具とされ、政策上の理由で増減が繰り返されてきた。</p> <p>現在では「防災・減災ニューディール」「国土強靱化」などで、追い風の環境となっているが、5年先10年先は不透明で、経営者からすれば雇用増加、給与アップには慎重とならざるを得ない。</p> <p><b>(3) 設計労務単価のさらなる引き上げ</b></p> <p>長年にわたる設計労務単価の下落により、労務者の賃金は他産業に比べて極端に低い状況となっている。今年度、政策的措置により本県で13パーセント程度アップとなったが、それでも平成10年ごろの6～7割程度しか戻っていない。</p> <p>建設業で生計を維持するにはいまだ大きな隔たりがあり、設計労務単価のさらなる大幅な引き上げが必要である。</p> <p><b>(4) 入札辞退者の増加、不調不落の増加の原因と背景</b></p> <p>入札辞退者の増加により、競争性の低下を懸念する声、不調不落の増加により事業執行の停滞を懸念する声が出ているが、これにはやむにやまれぬ要因がある。</p> <p>入札に臨むことはそれだけで多くの労力とコストを要する。「コンプライアンス」面での要請により、入札の際にすべて内訳書の提出を求められるようになったが、業者は対応できない。また、厳しい技術者要件がある中で、これまでリストラを重ね、スリム化した企業は一時的に事業が増えても技術者が手当てできないため入札を辞退することとなる。</p> <p>業者として指名されれば、辞退することは抵抗感があるが、なんとか利益をねん出するため工事を選別する傾向が強くなり、赤字工事は予定価格の上限で入札する、あるいは辞退するなど防衛策をとる企業がみられるようになった。</p>

年月日	陳情先	陳情事項
		<p>(5) 地域をよく知る地場の建設業者＝建設業協会各支部の活用</p> <p>現在、入札にかかる不正防止の観点から「競争性」が重視されているが、地域社会においては地域雇用や地域をよく知る地場の建設業者の防災面、円滑な施工の面で「地域性」が求められる。</p> <p>建設業協会（土木）に12ある各支部では、末端に至る会員までコンプライアンスの徹底を図るうえで重要な役割を果たしており、一方で、災害発生の際には地域防災の核として欠かせぬ存在である。</p> <p>高知市から離れた中山間地域、沿岸地域では、建設不況や高齢化、後継者不足から建設業者のいない地域が増えてきたが、そのような中で県下地域一円を網羅する建設業協会の12支部の存在はますます重要となっている。</p> <p>(6) 建築工事の単価の公表について</p> <p>高知県では、公共土木工事に使用される設計労務単価等は以前から公表されている。一方、建築工事においては公表されておらず、各建築業者は応札する価格の積算に非常に苦労している。</p> <p>最近、高知県では県が予定価格を事後公表とする工事の範囲を拡大しており、高知市でも事後公表の試行を始めている。これらの状況から、応札価格の積算の参考とするため、事後でもいいので建築工事の単価の公表をお願いしたい。</p>
H25.11.15	自民党高知県連	<p style="text-align: center;"><b>提出議題項目</b></p> <p>1. 端境期をなくし、年度を通じて発注が平準化されるよう、お力添えをお願いします。</p> <p>〈要旨〉</p> <p>例年、4月～8月は工事が少なく、公共事業施工業者は収入が無い状態となる。一方、9月以降は事業が集中し、3月まで現場は残業と休日返上の作業となる。これらは経営の大きな圧迫要因となるばかりでなく、労働災害、賃金圧縮、若年者の建設業離れの原因となっている。</p> <p>今年度は大型補正のおかげで年間通じて一定の事業量が確保された。</p> <p>翌債制度の活用による繰越工事の柔軟な発注、工事の繰越手続きの簡略化等で、発注が平準化されれば、同じ事業量でも経営環境は好転する。</p> <p>2. 採算の取れない事業が多くあり、多くの企業が赤字経営に苦しんでいる実態を十分認識され、厳しい現状の打開に向けてお</p>



年月日	陳情先	陳情事項
		<p>力添えをお願いします。</p> <p>〈要旨〉</p> <p>公共事業を糧とする建設業は、作り手が製作費を決めることができない業界であり、発注者が積算ではじいた価格（予定価格）を上限の価格として、その範囲内で、指定された設計通りに納期厳守で完成品を提供することを生業（なりわい）としている。長い歴史のなかで出来上がってきた発注者と受注者の請負契約関係を、いまでは「ウケマケ」と表現するほど受注者の経営環境、施工現場を取り巻く環境は悪化している。</p> <p>設計と実際の現場の実態の乖離、実態に合わない単価と歩掛り、膨大な作成・提出書類、厳しい技術者要件等、働きに見合う報酬が得られる魅力ある業界としていくためには多くの課題がある。</p> <p>3. 発注が集中することによる技術者不足、入札辞退、さらに不調・不落工事の増加の原因と背景にご理解をお願いします。</p> <p>〈要旨〉</p> <p>入札辞退者の増加により、競争性の低下を懸念する声、不調不落の増加により事業執行の停滞を懸念する声が出ているが、これにはやむにやまれぬ要因がある。</p> <p>入札に臨むことはそれだけで多くの労力とコストを要する。「コンプライアンス」面での要請により、入札の際にすべて内訳書の提出を求められるようになったが、業者は指名された案件すべてを積算することは不可能である。また、厳しい技術者要件がある中で、これまでリストラを重ね、スリム化した企業は一時的に事業が増え一度に発注されても技術者が手当てできないため入札を辞退することとなる。</p> <p>業者として指名されれば、辞退することは抵抗感があるが、なんとか利益をねん出するため工事を選別する傾向が強くなり、赤字工事は予定価格の上限で入札する、あるいは辞退するなど防衛策をとる企業がみられるようになっている。</p> <p>4. 公共事業を政争の具とせず、長期的に安定した公共事業が継続されるような施策をお願いします。</p> <p>〈要旨〉</p> <p>公共事業を取り巻く環境は、「公共事業不要論」「財政赤字の元凶」「コンクリートから人へ」などと言われてきたように政争の具とされ、政策上の理由で増減が繰り返されてきた。</p> <p>現在では「国土強靱化」「防災・減災ニューディール」などで、追い風環境となっているが、5年先10年先は不透明で、経営</p>

年月日	陳情先	陳情事項
		<p>者からすれば雇用増加、給与アップには慎重とならざるを得ない。</p> <p>当初予算で著しい増減がなければ、企業もしっかりした経営計画が立てられ、雇用拡大、待遇改善が可能となる。</p> <p>5. 若者の目に建設業が魅力のある産業に映るよう、活力ある産業づくりにお力添えをお願いします。</p> <p>&lt;要旨&gt;</p> <p>県内の建設業従事者の状況をみると（国勢調査）、平均年齢では平成12年の45.0歳に対し、平成22年は48.8歳と10年間で3.8歳の高齢化が進んでいる。</p> <p>従業員数は平成12年の47,313人に対し、平成22年は27,855人と10年間で58.9%まで減少し、これは全産業の10年間の減少率85.3%を大きく下回っている。</p> <p>特に、24歳以下の若年者の全体に占める割合は、平成12年の9.3%に対し、平成22年は2.9%と大きく減少しており、これは全産業を（H.22 5.8%）を大きく下回っている。</p> <p>全産業に占める建設業の従事者の従業員の割合は、平成12年の12.0%に対し、平成22年は8.3%と建設業離れが進み、特に若者は顕著である。</p> <p>このことは、地域防災を担う地場の業者不足＝地域防災力の低下、と同義であり、全国各地で「災害対応空白地域」の増加は東日本大震災以前から顕在化していた問題である。</p> <p>長年にわたる設計労務単価の下落により、労務者の賃金は他産業に比べて極端に低い状況となっている。今年度、政策的措置により本県で13パーセント程度アップとなったが、それでも平成10年ごろの6～7割程度しか戻っていない。</p> <p>建設業で生計を維持するにはいまだ大きな隔たりがあり、設計労務単価のさらなる大幅な引き上げが必要である。</p> <p>誰もが敬遠したくなる今夏のような炎天下の中で仕事をして、苦勞に見合う報酬がないと、せっかく就職しても必然的に業界から去っていくこととなる。</p> <p>6. 建設業協会が安定した運営ができるよう加盟企業の評価をお願いします。</p> <p>&lt;要旨&gt;</p> <p>建設業協会(土木)とその支部は、災害発生の際には地域防災の核としての役割を果たし、また、南海トラフ地震の際にも道路啓開等の働きを期待されている。一方で加盟企業には直接的なメリットがなく、今後安定した運営ができるかどうかは不透明である。</p>

年月日	陳情先	陳情事項
H26. 1. 9	高知県土木部 部長 奥谷 正	<p style="text-align: center;"><b>県発注工事における要望</b></p> <p>貴職におかれましては平素より本県建設業界に対しご指導ご鞭撻を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p>以下につきまして、当協会の総意として要望致しますので、よろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。</p> <p><b>【要望事項】</b></p> <p>1. 工事発注時の当初設計において、施工が不可能か困難、あるいは安全上問題がある、等により、施工時に受注者側が負担を強いられる事案があり、経営の大きな圧迫要因となっています。現場の実態に合致した設計をお願いします。</p> <p>2. 施工に際し、上記が原因で問題が生じた場合は「柔軟な設計変更を認める」等の改善策を講じていただきますようお願いいたします。</p>

## 〔四国建設業協会連合会〕

年月日	陳情先	陳情事項
H25.10.22	国土交通省	<p style="text-align: center;"><b>意見</b></p> <p>貴台におかれましては、平素より四国の社会資本整備の推進と、地域の基幹産業である建設業の再生・振興に向けて諸施策を推進しておられますことに、深く謝意を表する次第であります。</p> <p>現在、四国地域における最大の問題は、「南海トラフ巨大地震」の発生であり、内閣府の地震予測や東日本大震災による被災地の惨状を見ますと早急な対応が必要と思われれます。</p> <p>一方、建設業界においては、長年にわたる公共事業の減少や地域経済の低迷などにより、技能労働者や現場管理技術者の不足が顕著であり、現場での人材確保に非常に苦慮しています。建設現場にも高齢化が進んでおり、若年者の入職促進のためにも、工事の平準化による安定的な経営や魅力ある業界づくりが必要と思ひます。</p> <p>また、工事単価については、昨年度末に公共工事設計労務単価を上げていただきましたが、現在の予定価格ではまだまだ現場と乖離が見られます。</p> <p>四国においては、自然災害に強く安全・安心で快適な生活と、豊かで魅力・特色に富んだ地域社会の創出、競争力のある経済社会の実現に向けて、社会基盤整備がまだまだ必要であり、それに携わる地域優良建設業者の長期的かつ持続的な経営が叶う環境が構築されることを強く望むところではす。</p> <p>四国建設業界の健全な発展、そして安全・安心の地域づくりと四国経済の振興・地域活性化のため格段のご高配を賜りますよう下記の通り四国建設業協会連合会の総意として意見を申し上げます。</p> <p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p><b>1. 予定価格の改善について</b></p> <p>現在の予定価格は現場での価格と乖離しており、工事を実施する上で苦しい状況となっています。市場価格については、調査方法と調査時点と契約時点との時間の経過、また歩掛りについては現場に適した取扱いなど様々な問題があるものと思われれます。</p> <p>適正な価格での工事受注により、工事の品質確保や保険未加入問題を初めとする福利厚生、企業の長期的かつ安定的な経営のため、実態に即した予定価格の改善を図っていただく共に、上限拘束性の撤廃などの検討をお願いいたします。</p>

年月日	陳情先	陳情事項
		<p><b>2. 防災・減災事業の推進と予算の確保について</b></p> <p>東日本大震災の復興事業は本格化していますが、一方で、この四国地方においても一刻も早く防災減災対策を含めた基盤整備を進める必要性があります。</p> <p>内閣府が発表した「南海トラフ巨大地震」予測では、マグニチュード9クラスの巨大な地震とし、最大想定津波の高さは、高知県黒潮町で34m、徳島県美波町で24mと推計され、さらに、四国は全県で震度7の激しい揺れに襲われるとされています。県民の安全・安心を確保するためにも、国土強靱化計画による災害に強い四国の県土づくりを目指し、地震・津波対策はもとより大規模災害発生時における救急ルートの確保など、積極的な推進が必要です。</p> <p>そのためにも、平成25年度補正予算と平成26年度当初予算の編成時については格段のご高配をお願いいたします。また、これら社会資本整備は国土強靱化のもと平成27年度以降も継続し、工事発注の平準化になるよう強力に推進して頂くよう併せてお願いいたします。</p> <p><b>3. 四国8の字ネットワークの早期実現について</b></p> <p>「四国8の字ネットワーク」は高度医療施設への救急搬送や南海トラフ巨大地震における迅速かつ円滑な救援活動や物資搬送を行うためにも、必要不可欠な高規格道路です。さらに防災以外にも、本州と一体となり四国の産業振興や雇用の拡大、広域観光圏の形成に大きな効果をもたらし、国土の均衡ある発展に寄与することが期待されています。</p> <p>特に、四国横断自動車道、高知東部自動車道並びに阿南安芸自動車道、宇和島道路、津島道路また、その8の字ネットと中国地方を結ぶ今治小松自動車道など県民にとって、台風や異常気象、南海トラフ巨大地震対策における避難路・物資輸送路の役割を果たす「命の道」であり、「信頼性の高い道路ネットワーク」の早期の実現をお願いいたします。</p> <p><b>4. 地域の優良建設企業の受注確保について</b></p> <p>四国の建設業界は、地域の社会資本整備の担い手であるばかりでなく、地域の基幹産業として多くの雇用を確保するなど地域の経済・社会の発展に欠かすことのできない役割を担っています。</p> <p>また、四国地方整備局と四国建設業協会連合会との間で防災協定を締結するとともに4県協会で相互支援協定を結び、有事において情報提供や支援活動を迅速・的確にできるよう日頃より備えています。</p> <p>つきましては、地元企業の存続、地域の活性化、地場産業の振</p>

年月日	陳情先	陳情事項
		<p>興・育成、雇用の確保のため、地元建設業者が受注しやすくなるよう、発注標準の見直しなどの諸施策にご配慮いただき「四国の工事は四国の企業に」を念頭に、「真に技術と経営に優れた建設企業」が地域と共存できる仕組みの構築をお願いします。</p> <p>5. 地方公共団体への指導について</p> <p>国土交通省においては、入札・契約制度の見直しにより、ダンピング対策として低入札価格調査基準価格における一般管理費に係る率の底上げや、公共工事設計労務単価の引上げ、社会保険料加入のための現場管理費の引上げなど様々な対策を打ち出しています。</p> <p>しかしながら、多くの地方公共団体（特に市町村）では、それらの施策を活用することもなく、また、積算においても適正な数量や単価が使われず、いわゆる歩切りについては現在でも行われている状況です。</p> <p>国の制度の活用により公正な入札・契約制度が行われるためにも、地方公共団体に対し、強力な指導をお願いします。</p>

## 5. 高知工科大学との連携（高知の新たな公共工事システム研究会への参画）

高知工科大学が、高知発の新たな「公共工事システム」の構築を見据えて開設した「高知の新たな公共工事システム研究会」に受注者として参画した。（國島正彦教授 主宰）

これは、高知県の公共工事の発注者（香美市、高知市、高知県、国土交通省）、四国4県の大学の研究教育者とともに一同に会して熟議し、高知県版公共調達規則（土木工事の一般条件）の立案と規則の試行を目指した検討を行うことを目的に設置されたもの。

研究会に参加し協議したほか、5月に「高知の新たな公共工事システムに関するシンポジウム」に参加し、9月には来日したスイス工科大学ゲームシェイド教授と外国の公共調達制度について意見交換を行った。

また、1月にはスイス・ドイツ地方自治体の公共工事に関する海外訪問調査に参加し、両国各地方自治体の公共調達制度を視察、調査した。

## 五、労働対策事業

### 1. 労働環境の改善と労働災害の防止

#### (1) 労働福祉対策と労働災害防止

建退共制度の普及促進等の労働福祉対策について、会員各位の協力を得ながら加入率の向上に努めた。

また、労働災害の防止について、建災防、各支部等と緊密な連携を取りながら推進した。

#### (2) 第三者賠償責任包括契約の推進

株式会社損害保険ジャパンと提携し、工事遂行中に生じた第三者への身体及び財物損害事故について相互扶助を行い、安定した工事の施工が行われるよう努めた。

#### 第三者賠償責任包括契約加入状況

平成26年3月31日現在

支 部	平成26年度 加入者数	支 部	平成26年度 加入者数
室 戸	0 社	高 幡	13 社
安 芸	7	中 村	6
南 国	13	宿 毛	4
嶺 北	5	土 佐 清 水	2
高 知	17	本 部 直 属	3
伊 野	9	建 築	3
高 吾 北	4	協 同 組 合	17
高 陵	5		
		計	108

平成25年度 共済掛金 35,201,850円

平成26年度 共済掛金 34,738,840円

△463,010円

### (3) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財) 建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

#### ① 建設業福祉共済団の事業

年 月 日	摘 要
H25. 5. 28	都道府県建設業協会会長会（東京） (1) 平成24年度事業報告並びに同収支決算書について (2) 平成25年度一般助成申請について (3) 平成25年度育英奨学生申請について
H25. 7. 4	全国事務担当者会議(東京) (1) 講演「岩手県における普及促進の取組みについて」 (2) 加入促進活動について (3) 契約状況等について (4) 一般助成事業について
H25. 9. 18	運営専門委員会（東京） (1) 平成25年度育英奨学生の申請について (2) 平成25年度特別助成追加申請について
H25. 10. 1 } H25. 11. 30	建設共済制度（法定外労災補償）加入促進月間 ・協会の100%加入を目標に、パンフレット配布及びポスターの掲示。 ・協会の会報誌（高建）に制度の概要などを掲載。 ・協会員及び会員外未加入事業所に対し制度加入への検討資料を送付。
H26. 1. 21	理事会(東京) (1) 平成25年度育英奨学生の申請について (2) 平成25年度特別助成の追加申請について (3) 平成25年度表彰について
H26. 3. 14	都道府県建設業協会会長会（東京） (1) 平成25年度事業概況並びに決算見込みについて (2) 平成26年度事業計画並びに予算について



② 平成25年度建設業福祉共済団加入状況

ア 完成工事高契約及び一括有期事業契約

平成26年3月31日現在

地区名	24年度加入数	25年度加入数	前年対比 件数増減	平成25年度		
				協会 会員数	協会会員 加入数	協会会員 加入率
室戸	30	31	1	19	18	94.7%
安芸	37	37	0	34	24	70.6%
南国	58	58	0	33	26	78.8%
本山	22	20	△2	14	13	92.9%
高知	124	119	△5	68	41	60.3%
伊野	39	40	1	34	28	82.4%
越知	28	26	△2	30	18	60.0%
須崎	43	40	△3	38	31	81.6%
窪川	32	32	0	30	26	86.7%
中村	64	61	△3	57	46	80.7%
宿毛	46	46	0	36	33	91.7%
土佐清水	11	11	0	17	9	52.9%
本部	4	3	△1	6	3	50.0%
建築	19	19	0	49	16	32.6%
合計	557	543	△14	465	332	71.3%

平成25年度 完成工事高契約他掛金額 64,453,759円

平成24年度 〃 67,796,814円

掛金対前年比 △3,343,055円

イ 共済金支払状況

平成26年3月31日現在

地区名	給付事由	給付金額(万円)	支払日
中村	死亡	3,000	平成25年11月8日
高知	死亡	2,000	平成26年2月27日
計		5,000	2件

参考：平成24年度 4件 1億円

(4) 建設業退職金共済組合事業の推進

建退共高知県支部と提携し、制度の普及および共済契約の履行の確保促進に努めた。

① 建設業退職金共済組合の事業

年 月 日	摘 要
H25. 4. 25	支部事務担当者会議（東京） (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構第三期中期計画について (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構平成25事業年度計画について (3) 加入促進対策について (4) 建退共本部組織変更について (5) その他
H25. 6. 21	第25回評議委員会（東京） (1) 平成24事業年度決算（案）について (2) 平成24事業年度業務実績報告書（案）について (3) 第2期中期目標期間実績報告書（案）について (4) その他
H25.10. 4	ブロック別 加入・履行促進支部事務担当者会議（愛媛） (1) 平成25年度加入・履行促進対策の取組について (2) 長期未更新者に対する取組について (3) その他
H26. 3. 13	第24回評議委員会（東京） (1) 平成26事業年度計画（案）について (2) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について (3) その他
H26. 3. 24	支部事務局長会議（東京） (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構第三期中期計画について (2) 平成26事業年度計画について (3) その他

② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率（平成26年3月末）

許可業者 2,979社 54.0%  
 加入業者 1,609社

退職金支給状況（平成26年3月末日現在）

（単位：千円）

年度別 区分	23年度		24年度		25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高知県支部	763	551,020	601	433,228	588	467,299
全 国	61,070	56,766,616	55,795	55,795	49,249	46,919,382

平成26年3月末現在

高知県支部退職金支給

累 計 30,097名 17,090,170千円

協会員建退共加入状況

H26. 3. 31

支部名	協会員数	建退共加入数	加入率	支部名	協会員数	建退共加入数	加入率
室 戸	19	19	100.0%	高 幡	30	30	100.0%
安 芸	34	34	100.0%	中 村	57	57	100.0%
南 国	33	33	100.0%	宿 毛	36	36	100.0%
嶺 北	14	14	100.0%	土佐清水	17	17	100.0%
高 知	69	66	95.6%	本部直属	6	5	83.3%
伊 野	34	34	100.0%	建築・下水	49	39	79.5%
高 吾 北	30	30	100.0%				
高 陵	38	38	100.0%	合 計	466	452	96.9%

建築部会兼業3社は除く

## 2. 人材確保・育成事業

### (1) 第28回「高知県建設バス」の実施

高知高専、安芸桜ヶ丘高校、高知農業高校、高知工業高校、宿毛工業高校の土木を専攻する生徒を対象に実施し、最近の工法、技術、社会資本整備の意義について学んだ。

結果は次の通り。

#### 第28回（平成25年度）「建設バス」一覧

参加者	実施日	見学場所	所管
安芸桜ヶ丘高校 環境建設科 1年10名	11月20日	平成25年度稲生高架橋床版工事	四国地方整備局 土佐国道事務所
		平成23-25年度大山トンネル工事	
宿毛工業高校 建設科土木専攻 1・2年21名	12月16日	平成24-27年度金上野トンネル工事	四国地方整備局 中村河川国道事務所
		平成24-25年度市野瀬橋下部工事	
		平成25年度不破堤防工事	
		寺山第2高架橋上部工事	
高知農業高校 環境土木科 1年24名	12月17日	平成25年度野市堤防工事	四国地方整備局 高知河川国道事務所
		県道春野赤岡線（浦戸大橋） 地域自主戦略交付金工事	高知県 土木部
		平成25年度稲生高架橋床版工事	四国地方整備局 土佐国道事務所
高知工業高校 土木科 1年41名	12月18日	平成24-27年度金上野トンネル工事	四国地方整備局 中村河川国道事務所
		平成25年度新居海岸堤防改良工事	四国地方整備局 高知河川国道事務所
高知高専 環境都市デザイン工学科 3年42名	12月19日	県道春野赤岡線（浦戸大橋） 地域自主戦略交付金工事	高知県 土木部
		高知三里地区防波堤工事	四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所

## (2) 高校生のインターンシップ

各支部の協力を得て、安芸桜ヶ丘高校、高知農業高校、高知工業高校、宿毛工業高校の土木を専攻する生徒を対象に、各校2～4日間の日程で実施した。

受入企業及び参加人数は次の通り。

### 高知工業高校 2年8名

・実施日：8月19日～23日（内4日間）

支 部	企 業 名	受入人数
高 知	(株) 寿 工 務 店	2名
	大 旺 新 洋 (株)	2名
	東 山 建 設 (株)	2名
伊 野	(有) 土 佐 土 建	1名

### 安芸桜ヶ丘高校 2年13名

・実施日：11月26・27日

支 部	企 業 名	受入人数
安 芸	(有) 礪 部 組	5名
	(有) 木 下 建 設	3名
	(株) 山 本 建 設	5名

### 宿毛工業高校 2年11名

・実施日：11月25・26日

支 部	企 業 名	受入人数
幡多支部 連 合 会	刈 谷 建 設 (株)	3名
	幡 多 土 建 (株)	2名
	(株) 伊 与 田 組	2名
	山 本 建 設 (株)	2名
	植 田 興 業 (株)	2名

### 高知農業高校 2年21名

・実施日：12月18・19日

支 部	企 業 名	受入人数
南 国	ク ロ シ オ 建 設 (株)	2名
	ジ ョ ウ ト ク 建 設 (株)	2名
		2名
	(株) 田 内 組	3名
	(有) 西 内 土 建	2名
高 知	(株) 晃 立	2名
	杉 本 ・ 宮 田 建 設 (株)	2名
	大 旺 新 洋 (株)	2名
	(株) 轟 組	2名
	福 留 開 発 (株)	2名

## (3) 工業高校土木教育研究会との意見交換会

平成26年2月15日、工業高校土木教育研究会の協議懇談会が高知工業高校で開催され、当協会から玉木労務委員長、川久保委員及び事務局が参加し、意見交換を行った。

## 六、その他地域貢献活動等

### 1. 地域貢献活動

12支部及び会員企業の協力を得て、25年度は主に次の活動を行った。

#### (1) 防犯活動（防犯パトロール）

平成20年より取り組みを始め、定着した活動となっている。

25年度は各支部で地域の犯罪抑制並びに安全確保のため、定期夜間パトロール、地域イベントでの防犯パトロールを実施した。また、協会本部事務局においても他業種協力企業とともに定期（毎月1、15日）防犯パトロールを実施した。

#### (2) ボランティア活動

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。主な活動としては次の通り。

##### ① 「88クリーンウォーク四国」清掃活動

実施日 8月8日

実施支部：県内全域各支部

主催：88クリーンウォーク四国実行委員会

毎年四国全域で実施されている道路清掃活動に県下全域で約500人以上が参加し道路上のごみ集塵作業を行った。

##### ② 県民一斉清掃

実施日：平成26年2月

主催：高知県林業振興・環境部他

協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・河川の清掃活動に多数の会員が参加した。

<支部活動一覧>

日付	支部名	事業名	内容
4月7日	中村支部	四万十川一斉清掃	流域5市町一斉清掃 四万十市（中村地区、西土佐地区）河川及び河川周辺の清掃
5月26日	安芸支部	安芸市一斉清掃	安芸地区全域の清掃活動 2tダンプ5台をチリ運搬車として提供
7月7日	高知支部	浦戸湾・七河川一斉清掃	地区住民が集めたゴミを収集車で処分場へ運搬 ダンプ51台参加
7月7日	高知支部	海岸一斉清掃	地区住民が集めたゴミを収集車で処分場へ運搬 ダンプ4台参加
7月7日	南国支部	海岸愛護月間清掃活動	海岸愛護月間の取組みで、海岸清掃で収集したゴミを廃棄場へ搬送
8月8日	全支部	88クリーンウォーク	道路上のごみの集塵
8月17日	高幡支部	防犯パトロール	窪川地区花火大会時に犯罪の抑制を目的にパトロールを実施
9月7日	中村支部	四万十市民祭防犯パトロール	しまんと市民祭、花火大会に四万十市内中心部を巡回パトロール
9月27日	南国支部	香南市吉川海岸堤防清掃	昨年同様に海岸の不法投棄の根絶に向け、地域の子供たちのアイデアにより、堤防に絵を事になったため、吉川海岸の堤防を70mほど高圧洗浄をおこなった
10月11日	土佐清水支部	土佐清水クリーン作戦	各社2名、トラック1台を提供しゴミ収集等
10月22日	高陵支部	土木の日及びねんりんピックに向けての清掃活動	ねんりんピックが行われる会場周辺を中心に道路の清掃（ゴミ、缶拾い、ガードレール清掃）
11月16日	高知支部	道路清掃	高知市内5路線に分かれて、道路ぶち及び街路樹内等のゴミの収集及び収集したゴミを処分場へ運搬。ダンプ17台参加
11月18日	高吾北支部	土木の日道路清掃	中央西土木越智事務所管内（国道439号、国道494号、県道）の道路清掃作業
11月18日	安芸支部	「土木の日」清掃ボランティア	ゴミの収集、草刈り、花壇の手入れ等
11月18日	伊野支部	道路一斉清掃	県中央西土木事務所管内の県道、国道（12路線）の道路清掃を高知県と共催で行った
11月18日	南国支部	道路清掃	高知県中央東土木事務所管内、香美市、香南市、南国市の県道、国道の清掃作業
11月22日	中村支部	一条大祭防犯パトロール	四万十市内中心部を二班に分かれて巡回パトロール
12月20日	伊野支部	年末防犯パトロール	町内量販店、商店街の繁華街を犯罪抑制を目的に、徒歩にて巡回パトロール
年間	高知支部	防犯パトロール	高知市内を6地区に分け、毎月（5、7、11月除く）1回犯罪の抑制を目的にパトロールを実施
平成25年4月～	伊野支部	「地域防犯活動」児童見守り隊	8月を除き毎月第3木曜日に、いの警察署、小学校連絡会議との連携で、地域から犯罪をなくし、地域住民の生活を守ろうと、登校時に挨拶と横断歩道での誘導を実施

（4月～12月までの活動を集計）

## 七、広報事業

ホームページや機関誌を通じて、会員や一般県民等への情報の公開及び提供、業界・協会活動等の広報を推進した。

### 1. ホームページの運営

協会活動の情報公開を行うと共に、業界に関連する最新の法令・諸制度の情報提供、及び労働者の受入・送出の雇用、各種教育訓練・雇用開発に関する情報、助成金に関する各種情報の提供を行った。



## 2. 機関誌「高建」の発行

発行号数	発行部数	主 な 項 目
春号 7号	1,100部	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般社団法人移行のご挨拶</li> <li>●「コンプライアンスに関する相談窓口」「公益通報連絡窓口」について</li> <li>●高知県の土木史</li> <li>●土木人物伝⑦</li> <li>●寄稿 安倍政権と今後の社会資本整備 技術アドバイザー宮田隆弘</li> <li>●協会インフォメーション</li> <li>●お知らせ</li> <li>●建設業に働く若者からのメッセージ</li> <li>●学習教材「十市の丘」</li> <li>●生活習慣を見直しましょう</li> <li>●統計資料</li> <li>●クロスワードパズル</li> <li>●南海地震に備えちょき</li> <li>●観光案内</li> </ul>
夏号 8号	1,100部	<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設業協会（土木部会）25年度予算解体書</li> <li>●高知県の土木史</li> <li>●土木人物伝⑧</li> <li>●あんぜん座談会</li> <li>●特別寄稿 技術アドバイザー宮田隆弘</li> <li>●協会インフォメーション</li> <li>●お知らせ</li> <li>●建設業に働く若者からのメッセージ</li> <li>●生活習慣を見直しましょう</li> <li>●統計資料</li> <li>●余白活用コラム*ダーツ編・クロスワードパズル</li> <li>●南海地震に備えちょき</li> <li>●観光案内</li> </ul>
秋号 9号	1,100部	<ul style="list-style-type: none"> <li>●山中巨司氏が黄綬褒章を受賞</li> <li>●高知県の土木史</li> <li>●土木人物伝⑨</li> <li>●寄稿 コンクリート構造物の補修技術の現状 技術アドバイザー宮田隆弘</li> <li>●協会インフォメーション</li> <li>●お知らせ</li> <li>●建設業に働く若者からのメッセージ</li> <li>●生活習慣を見直しましょう</li> <li>●統計資料</li> <li>●クロスワードパズル</li> <li>●南海地震に備えちょき</li> <li>●観光案内</li> </ul>
新春号 10号	1,100部	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新年のご挨拶</li> <li>●高知県の土木史</li> <li>●土木人物伝⑩</li> <li>●寄稿 コンクリート構造物の補修技術の現状 技術アドバイザー宮田隆弘</li> <li>●協会インフォメーション</li> <li>●お知らせ</li> <li>●建設業に働く若者からのメッセージ</li> <li>●生活習慣を見直しましょう</li> <li>●統計資料</li> <li>●クロスワードパズル</li> <li>●南海地震に備えちょき</li> <li>●観光案内</li> </ul>

## 八、表彰及び慰霊祭

### 1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種 類	受 賞 者
(1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰	○黄綬褒章 明 治 建 設 (有) 山中 巨司
(2) 全国建設業協会会長表彰	役員（2名） 三本 稔彦 (有)三本建設 岸之上憲一 (株)岸之上工務店 会社、営業所（2社） (有)興国建設 平山建設 (有) 従業員（4名） 横田 善之 (有)西野建設 高橋 伸次 (株)尾崎建設 石田 和正 (株)寿工務店 竹村 美和 (株)日昭建設
(3) 全国中小建設業協会会長表彰	(該当者なし)
(4) 高知県建設業協会会長表彰	役員（該当者なし） 会員（6名） 山本 諭 (株)山本建設 野村 俊博 (株)黒岩工業 増本 正人 (株)中島工務店 谷脇 巖 (有)谷脇組 田中 孝信 (株)田中工務店 坂本 洋介 (株)ヤマサ 会員の従業員（19名）
(5) 福祉共済団理事長表彰	個人（5名） 山本 總 石建 守 田内 雅毅 尾崎 盛裕 沢良木基希
(6) 県下工業高校優秀卒業生への協会会長表彰	高知県立安芸桜ヶ丘高等学校 環境建設科 土木専攻 安岡 裕城 環境建設科 建築専攻 (該当者なし) 高知県立高知農業高等学校 環境土木科 松田 宏太 高知県立高知工業高等学校 土木科 大井 史哉 建築科 熊谷 勇哉 土木科 川村 晶生 建築科 川内 尚之 高知県立宿毛工業高等学校 建設科 土木専攻 中西 健太 建設科 建築専攻 松村 晃汰

### 2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、11月5日、建設殉職者慰霊塔（南国市十市）において、高知林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

25年度殉職者 2柱

## 九、会議等

### 1. (一社) 高知県建設業協会

会議名	年月日	摘要
総会  (土木部会)	H25. 5.20  5.20	定時 (1) 平成25年度事業報告及び収支決算承認の件 (2) 役員報酬並びに費用に関する規程の改正について (3) 監事辞任に伴う補欠選任の件  定時 (1) 平成25年度事業報告及び収支決算承認の件 (2) 役員報酬並びに費用に関する規程の改正について (3) 監事辞任に伴う補欠選任の件
理事会	H25. 4.26  12. 4	第1回 (1) 平成25年度総会の開催日程及び提出議案について (2) 平成24年度の事業報告、収支決算について (3) 平成25年度の事業計画(案)、予算について(案) (4) 役員報酬並びに費用に関する規程の改正について (5) 本会会長表彰候補者について (6) 報告事項及びその他議題について ① コンプライアンスの確立に向けた取組みの要請について 第2回 (1) 次年度(26年度)の土木部会運営費負担基準(旧会費)について (2) 次年度(26年度)の理事定数について (3) 訓練協会の資産等の受け入れについて (4) 「大規模災害時における高知空港の早期復旧活動に関する」協定について (5) 協会シンボルマークの変更について (6) 公益目的支出計画の変更について (7) 倫理委員、労務委員の交代について (8) 各表彰について (9) 急傾斜地等の工事における当初設計について (10) 報告事項について ① 社会保険未加入対策について ② 今後の会議・行事スケジュールについて ③ 支部訪問について ④ 高知県地域防災力維持確保対策検討委員会について ⑤ NEXCO西日本 入札契約制度について
	H26. 3.26	第3回 (1) 平成26年度予算(案)の承認について (2) 土木部会規程の改正(案)の承認について (3) 平成26年度の理事・監事定数の承認について (4) 新規入会者の承認について (5) 公益目的支出計画の変更申請について
(土木部会)	H25. 4.26	第1回 (1) 平成25年度の土木部会運営費(案)について

会議名	年月日	摘要
	H26. 3.26	<p>第2回</p> <p>(1) 平成25年度決算見込み及び平成26年度予算(案)について</p> <p>(2) 平成26年度の土木部会運営費(会費)について</p> <p>(3) 役員候補選出に関する選挙管理人の選任について</p> <p>(4) 報告事項及びその他議題について</p> <p>① 高知県優良建設工事施工者表彰の見直しについて</p> <p>② 高知県建設業活性化プランについて</p>
監査会	H25. 4.22	(1) 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
正副会長会	H25. 4. 4	<p>第1回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 理事会、総会について</p> <p>(3) 次期参議院議員選挙への対応について</p> <p>(4) 高知県林業活性化推進協議会について</p> <p>(5) 本会表彰候補者及び記念品について</p> <p>(6) 役員報酬並びに費用に関する規程の改正について</p> <p>(7) 一般社団法人移行に伴う会計ソフトの導入について</p> <p>(8) コンプライアンスの確立に向けた取組みについて</p> <p>(9) 高知県建設会館の株式の売買について</p> <p>(10) 平成25年度の会費について</p> <p>(11) 情報共有システムの実証実験について</p> <p>(12) 高知県防災力維持確保検討委員会について</p> <p>(13) 報告事項について</p> <p>① 公共工事の動向について</p>
	5. 7	<p>第2回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 高知県建設会館の決算について</p> <p>(3) 平成25年度総会について</p> <p>(4) 高野光二郎氏の団結式について</p> <p>(5) 建設業社会貢献活動 功労者表彰について</p> <p>(6) 報告事項及びその他議題について</p> <p>(7) 倫理委員会委員の選任について</p> <p>(8) 全中建への役員及び委員の推薦について</p> <p>(9) 工事情報共有システムについて</p> <p>(10) 花街道維持管理の委託について</p> <p>(11) 下水道部会について</p> <p>(12) 報告事項について</p> <p>① コンプライアンス確立に向けての活動報告について</p> <p>② 入札参加資格審査におけるコンプライアンスの取組み評価について</p>
	6. 4	<p>第3回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 今後の総会・理事会日程について</p> <p>(3) 参議院議員選挙への対応について</p> <p>(4) 森田英二氏の議長就任祝いについて</p> <p>(5) 四国地方整備局の入札参加資格要件について</p> <p>(6) 最低制限価格の引上げについて</p> <p>(7) 訓練協会について</p> <p>① 協会への資産受入について</p> <p>② 慰霊碑について</p>

会議名	年月日	摘 要
	<p>H25. 7. 1</p> <p>8. 5</p> <p>9. 17</p>	<p>(8) 防災事業について  ① 災害用備蓄品の購入について  ② 防災事業支出について  ③ GPS訓練報告及び資機材調査の実施について</p> <p>(9) 今年度のAランク会費について  (10) 定時総会での会員からの意見について  (11) 事務局人事について  (12) 報告事項について  ① KTBアンカー工法等の講習会について  ② 高知財務事務所の要望について  ③ 高知県内の建設業の活性化への取り組み案について</p> <p>第4回  (1) 行事予定について  (2) 参議院選挙への対応について  (3) 建設会館の運営について  (4) 建設会館株式の売買について  (5) 高知新聞防災企画への協賛広告について  (6) 協会シンボルマークについて  (7) 各支部・部会対抗ゴルフ大会について  (8) 土木委員会の協議事項について  (9) 報告事項について  ① 公共工事の動向について  ② 下水道部会について  (10) その他  ① コンプライアンスの徹底に向けた取り組みについて  ② 四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会について  ③事務局（土木部会）の夏季休暇について</p> <p>第5回  (1) 行事予定について  (2) 建設会館について  (3) 建設会館株式の売買について  (4) 四国建設業協会連合会 要望事項について  (5) 全国建産連会長会について  (6) 建設技能労働者の賃金水準確保のための調査について  (7) 協賛広告について  (8) 土木委員会について  (9) 労務委員会について  (10) 高知県災害廃棄物処理計画について  (11) 訓練協会・建設短大について  (12) 報告事項について  ① 公共工事の動向について  ② 下水道部会について  ③ 高知工業高校インターンシップについて  ④ 建設工事入札・落札情報公表状況に関するアンケートについて  ⑤ 建設技術者の為のスキルアップ研修について  ⑥ 雇用管理研修について</p> <p>第6回  (1) 行事予定について  (2) 建設会館取締役会の議題について  (3) 建設会館株式の買い取りについて  (4) 建設関係殉職者慰霊祭の開催について  (5) 公明党「団体の皆様から意見を聴く会」について  (6) 三石文隆「県政報告会」について</p>

会議名	年月日	摘要
	H25.10.4	(7) 報告事項について ① 公共工事の動向について ② 労務委員の交代について ③ 適切な賃金水準の確保等の取組み状況に関する調査結果 ④ 叙勲・褒章候補者について ⑤ 災害時の優先電話について ⑥ 県内各市町村の入札結果公表状況について (8) 土木委員会について (9) 支部訪問について 第7回 (1) 行事予定について (2) 建設会館の改築について (3) 四国地方整備局発注者綱紀保持規定について (4) 公明党「団体の皆様から意見を聴く会」について (5) 四建連総会等について (6) 公益目的支出計画の変更について (7) その他 (8) 業界情勢に関する意見交換会について (9) 報告事項について ① 支部訪問について ② 保有資機材・有資格者について ③ 下水道安全研修と工事施工マニュアル説明会について ④ 全中建土木委員会議題について ⑤ 工事情報共有システムのアンケート調査について
	11.5	第8回 (1) 国土強靱化ふるさとシンポジウムについて (2) 行事予定について (3) 訓練協会総会、協会理事会開催要領（案）について (4) 全中建「全国ブロック別意見交換会」について (5) 年末特別防犯パトロールについて (6) 建産連「新年懇談会」について (7) 「高知空港の津波早期復旧活動についての協定」について (8) 高知県建設会館について ① 建設会館株式の売買について ② 建設会館の今後を考える検討会について (9) 報告事項について ① 公共工事の動向について ② 南海トラフ地震対策優良事業所認定制度説明会について ③ 高知県の建設業界資料について ④ 建設関係殉職者慰霊祭について (10) 土木部会運営費(会費)について (11) 防災関連事業助成要綱（案）について
	12.4	第9回 (1) 行事予定について (2) 本日の協会理事会・会館取締役会について (3) 本日の訓練協会総会について (4) 高知県安全安心まちづくり推進協議会について (5) スイス・ドイツ地方自治体の公共工事に関する海外訪問調査について (6) 建産連「新年懇談会」について (7) 高知新聞 新年あいさつの広告について

会議名	年月日	摘要
	<p>H26. 1. 6</p> <p>2. 4</p> <p>3. 11</p>	<p>(8) 建設会館株式の売買について</p> <p>(9) 公明党「新春年賀会」について</p> <p>(10) 報告事項</p> <p>① 「建設業のコンプライアンスに関する講習会」について</p> <p>② 正副会長が各種行事に出席する際の旅費等支給基準について</p> <p>第10回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 新年挨拶まわりについて</p> <p>(3) 建産連 新年懇談会について</p> <p>(4) 第2回建設会館の今後を考える検討委員会の協議結果について</p> <p>(5) 協会シンボルマークの公募について</p> <p>(6) 建設会館株式の売買について</p> <p>(7) 山中巨司氏の黄綬褒章祝賀会について</p> <p>(8) 年度途中退会者（Aランク）の会費払戻しについて</p> <p>(9) 各支部のBCP策定について</p> <p>第11回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 2月・3月の開催会議について</p> <p>① 高知県と建産連の協議懇談会について</p> <p>② 自民党建設支部の総会について</p> <p>③ 正副会長会について</p> <p>④ 理事会について</p> <p>(3) 役員改選関連について</p> <p>(4) 平成26年度会費（案）について</p> <p>(5) 建設会館について</p> <p>① 建設会館の今後を考える検討委員会について</p> <p>② 厚生年金基金の申し入れ（案）について</p> <p>③ 顧問税理士について</p> <p>(6) 国土交通大臣表彰・全建表彰・優秀卒業生の表彰について</p> <p>(7) 建通新聞への協賛広告について</p> <p>(8) 山中巨司氏 黄綬褒章祝賀会について</p> <p>(9) 旧建設短大の財産処分について</p> <p>(10) 事務局人事について</p> <p>第12回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 新規入会者について</p> <p>(3) 建設会館について</p> <p>① 株式の売買について</p> <p>② 建設会館の今後について</p> <p>(4) 公益通報窓口の次年度の取扱いについて</p> <p>(5) 公益目的支出計画の変更申請について</p> <p>(6) 協会運営（土木部会）の見通しについて</p> <p>(7) 25年度決算見込み及び26年度土木部会運営費（会費）・事業計画について</p> <p>(8) 理事会当日のスケジュールについて</p> <p>(9) 「朝日と夕日が見える四阿」デザインコンテストへの協賛について</p> <p>(10) 防災備蓄品の購入について</p>

会議名	年月日	摘要
(土木部会)	H25. 5.20 H26. 3.26	第1回 (1) 本日の定時総会について 第2回 (1) 本日の理事会議題について (2) 高市早苗自民党政調会長との意見交換会及び衆議院議員中谷元国政報告会について
総務委員会	H25. 4.19 12. 2 H26. 3.20	第1回 (1) 平成24年度の事業報告、決算見込について (2) 平成25年度の事業計画(案)、予算(案)について (3) 本会表彰について (4) 役員報酬並びに費用に関する規程の改正について (5) 報告事項及びその他事項について ① 平成24年度の入退会等の会員動向について ② 今後の会議スケジュールについて ③ 工事情報共有システムについて 第2回 (1) 次年度(26年度)の土木部会運営費負担基準(旧会費)について (2) 次年度(26年度)の理事定数について (3) 訓練協会の資産等の受け入れについて (4) 「大規模災害時における高知空港の早期復旧活動に関する」協定について (5) 協会シンボルマークの変更について (6) 公益目的支出計画の変更について (7) 建設会館の今後について (8) 各表彰について (9) 報告事項について ① 支部訪問について ② 倫理委員、労務委員の交代について ③ 社会保険未加入対策について ④ 高知県地域防災力維持確保対策検討委員会について ⑤ NEXCO西日本 入札契約制度について ⑥ 今後の会議・行事スケジュールについて 第3回 (1) 理事会(3月26日開催)上程議題について ① 平成25年度の決算見込について ② 平成26年度の事業計画・予算(案)及び会費・部会運営費(案)について ③ 平成26年度の役員改選について ④ 新規入会者の承認について ⑤ 土木部会規程の変更について ⑥ 公益目的支出計画の変更申請について (2) 報告事項及びその他議題について ① 高知県活性化プランについて ② 高知県優良建設工事施工者表彰について



会議名	年月日	摘要
労務委員会	H25. 8. 6 9.18 H26. 3.17	第1回（書面開催） (1) 委員長辞任に伴う後任委員長の選任について 第2回 (1) 25年度の労務委員会活動について ① 労務委員会所管事項に関する報告事項について ② 委員会活動について 第3回 (1) 建設労働環境の諸課題について ① 建設労働環境の諸課題について ② 「地域人づくり事業」について (2) 次年度の雇用等に関する協会事業（案）について ① 新入社員（若年者）向け研修会について ② けんせつの絵コンテストについて ③ テレビCMについて
土木委員会	H25. 6.12 8.29 11.11 H26. 2.14 3.14 3.14	第1回 (1) 工事情報共有システム導入の検討について (2) 最低制限価格（低入札価格調査制度）について 第2回 (1) 工事情報共有システム導入の検討について (2) 土木委員会所管の諸問題について 第3回 (1) 急傾斜地工事現場の設計書に関するアンケートについて (2) 工事情報共有システムアンケートの実施について 第4回 (1) 設計・積算に関するアンケート結果への対応について (2) 工事情報共有システムアンケートの結果について 第5回 (1) 高知県施工パッケージ型積算方式導入について 正副委員長会 (1) コンクリート二次製品請求業務の取り扱いについて
コンプライアンス委員会	H25. 6.21 10.10	第1回 (1) 国交省四国山地砂防事務所発注工事における談合情報について (2) 平成24年度第5回倫理委員会 概要 (3) 郷原信郎氏講演内容 (4) 4月～6月までの活動実績について (5) 平成25年度活動方針 (6) 越知町談合事案について (7) 四国地整中村河川国道事務所発注工事における談合事案について 第2回 (1) 4月～6月活動実績について（報告） (2) 第2回倫理委員会 開催結果について (3) 7月～9月までの活動実績について (4) 「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」実績について (5) 会員各社におけるコンプライアンスに向けた取組み（アンケート案）について (6) 県内各自治体における情報公開の状況に関するアンケート結果について (7) その他

会議名	年月日	摘要
	H26. 1.15	<p>第3回</p> <p>(1) 7月～9月活動実績について（報告）</p> <p>(2) 第3回倫理委員会 開催結果について</p> <p>(3) 10月～12月までの活動実績について</p> <p>(4) 「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」実績について</p> <p>(5) 県内各自治体に対する情報公開推進の要望（案）について</p> <p>(6) 県への要望（当初設計と現場の実態とのかい離の是正）について</p> <p>(7) その他</p>
倫理委員会	H25. 5.20 6.24 10.21 H26. 1.31	<p>第1回</p> <p>(1) 定時総会にて郷原信郎氏によるコンプライアンスに関する講演会開催</p> <p>第2回</p> <p>(1) 4月に行政に提出した「活動実績報告（平成25年1月～3月）並びに平成25年度事業計画」について（報告）</p> <p>(2) 平成24年度第5回倫理委員会（3月29日）及び平成25年度第1回倫理委員会（5月20日：郷原信郎氏講演）の概要について</p> <p>(3) 4月～6月までの活動実績について</p> <p>(4) 越知町談合事案及び四国地整中村河川国道事務所発注維持工事における談合報道について</p> <p>(5) 国交省四国山地砂防事務所発注工事における談合情報について</p> <p>(6) その他</p> <p>第3回</p> <p>(1) 7月～9月 活動実績について</p> <p>① 第2回倫理委員会 開催結果について</p> <p>② 実績概要について</p> <p>③ 県内各自治体に対する情報公開の状況に関するアンケート結果について</p> <p>④ 会員各社におけるコンプライアンスに向けた取組みについて</p> <p>⑤ 支部訪問の実施について</p> <p>⑥ 10月10日開催 コンプライアンス委員会での意見について</p> <p>(2) 「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」実績について</p> <p>(3) 国交省四国山地砂防事務所における談合情報について</p> <p>(4) その他</p> <p>第4回</p> <p>(1) 第3回倫理委員会と第3回コンプライアンス委員会開催結果について</p> <p>(2) 10月～12月のコンプライアンスに関する活動実績について</p> <p>(3) 「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」実績について</p> <p>(4) 県内各自治体に対する情報公開推進の要望（案）について</p> <p>(5) 最近の入札状況と指名停止状況（県）について</p> <p>(6) その他</p>

会議名	年月日	摘要
支部長会	H25. 5.31	総会 (1) 平成24年度事業報告と収支決算について (2) 平成25年度事業計画と収支予算案について (3) 業界を取り巻く諸情勢について
	7. 8	第1回 (1) 視察・研修について (2) 業界を取り巻く諸情勢について
	9.26~28	和歌山・三重県視察
	12. 5	第2回 (1) 国土強靱化ふるさとシンポジウムについて (2) 「ランク別土木部会運営費負担表について (3) 平成26年度理事定数について (4) 全中建との意見交換会について
	2. 4	第3回 (1) 来年度協会活動について (2) 旧建設短大財産処分について (3) 山中巨司氏黄綬褒章受章祝賀会について (4) 県土木部への要望について (5) 県内各自治体への要望について

## 2. 連絡会議

会議名	年月日	摘要
(1) 全国建設業協会	H25. 4.26 5.14 5.16 5.29 7.25 9.19 10.22 11. 5 11. 8 11.13 11.15 11.26 11.27 12.20 H26. 1.17 2.14 2.21 3.13 3.25	理事会 春の叙勲祝賀会 春の褒章祝賀会 理事会、表彰式、定時総会 平成25年度建設業社会貢献活動推進月間中央行事 理事会、協議員会 四国ブロック会議 全国建設労働問題連絡協議会 秋の叙勲祝賀会 秋の褒章祝賀会 「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」 平成25年度「全建技術研究発表会」 全国会長会議 理事会 地域人づくり事業説明会 総務委員会 理事会 理事会、協議員会 全国専務・事務局長会議
(2) 全国中小建設業協会	H25. 5.29 6.12 9. 4 9.17 10.25 11.15 11.21 12. 5 H26. 1.24 3. 3 3.18	通常理事会 通常理事会・通常総会 通常理事会・創立50周年記念委員会 建設業振興対策委員会・労務資材対策委員会 事務局長会議 土木委員会 若手経営者部会 全中建との意見交換会 通常理事会 総務委員会 通常理事会・協議員会・懇親会
(3) 四国建設業協会連合会	H25. 8.26 9.12 10.22 10.22 11.19 H26. 1.17	幹事会 会長会 会長会 定例総会・地域懇談会・意見交換会・懇親会 建築部会 定例会議・四国建築懇談会 徳島県の南海トラフ巨大地震図上訓練
(4) 関係団体との会議	H25. 4. 3 4. 6 4. 9 4.10 4.11 4.11 4.15	四経連「創立50周年記念式典」 自民党高知県第一選挙区支部 支部大会 建設業情報技術センター 設立記念講演会 四経連「平成25年度中小企業海外展開支援事業に関する説明会及び個別相談」 受発注者間における「情報共有システム」実証実験 四経連 理事懇話会・理事会 厚生年金基金 年金資産管理運用委員会

会 議 名	年 月 日	摘 要
	H25. 4.17	土木学会四国支部 全体幹事会
	4.19	高知経協 能力開発研究会総会
	4.23	厚生年金基金 理事会・代議員会
	4.24	商工会議所 常議員会
	4.24	宏池会と語る会
	4.25	高知県総合防災訓練第3回打合せ会
	4.27	高知県林業活性化推進協議会「木材利用ポイント説明会」
	4.29	平成25年度 自由民主党高知県第三選挙区支部大会
	5. 1	高知県林業活性化推進協議会「木材利用ポイント説明会」 (5/1～5/2)
	5. 8	高知市議会議長 中澤はま子氏の議員活動30周年を祝う会
	5. 9	高知県建設技術公社 理事会
	5.10	高知県産業教育振興会 総会・理事会
	5.13	厚生年金基金 年金資産管理運用委員会・理事会・代議員会
	5.13	日本建設機械施工協会四国支部 通常総会
	5.15	「高知市総合防災訓練」事前説明会
	5.15	全国防災協会 災害復旧実務講習会 (5/15～5/16)
	5.16	高知県土木施工管理技士会 表彰式・講演
	5.17	高知市姉妹・友好都市委員会 総会
	5.20	商工会議所 優良従業員表彰審査委員会
	5.20	職業能力開発協会 理事会
	5.21	第63回社会を明るくする運動高知県推進委員会
	5.21	香川県建設業協会 定時総会
	5.22	商工会議所 常議員会
	5.23	高知の新たな公共工事システムに関するシンポジウム
	5.23	高知県森林土木協会 通常総会
	5.23	高知県設備協会 定時総会
	5.23	高知県総合防災訓練及び地域防災フェスティバル全体打 合せ会・分科会
	5.24	愛媛県建設業協会 通常総会
	5.26	第64回全国植樹祭
	5.27	徳島県建設業協会 定時総会
	5.27	保護観察協会 理事会・評議員会
	5.27	高知県生コンクリート工業組合、生コンクリート協同組 合連合会合同懇親会
	5.27	四経連 理事懇話会
	5.28	防衛協会「中国・四国地区自衛隊協力団体長会議」
	5.28	日本河川協会 定時総会
	5.29	高知県建築士会 通常総会後の講演会・懇親会
	5.29	高知県建設技術公社 定時社員総会
	5.29	高知県コンクリート製品工業組合 通常総会
	5.31	高知県防犯協会 定時総会
	6. 2	高知県防災訓練及び地域防災フェスティバル
	6. 3	北方領土返還要求運動高知県民会議総会
	6. 3	内外情勢調査会 支部懇談会
	6. 3	防災関連産業交流会
	6. 4	建設産業経理研究機構設立祝
	6. 6	高知県事業者防災推進協議会第5回会議

会 議 名	年 月 日	摘 要
	H25. 6. 6	「映画0.5ミリを応援していただく会」懇親会
	6. 7	エコサイクル高知 通常理事会
	6. 7	経営者協会、産業訓練協会 合同定時総会
	6. 7	平成25年度県営林整備事業「事業説明会」(6/7、6/10)
	6. 8	青少年育成高知県民会議 総会
	6.10	四経連 定時総会
	6.11	高知市民憲章推進協議会 「初夏のまちを美しくする運動」環境美化重点地域早朝一斉清掃
	6.11	職業能力開発協会 通常総会
	6.11	全国建産連 通常総会
	6.12	岡崎せいや後援会幹事会
	6.12	高知県地域防災力維持確保対策検討委員会
	6.13	「建設業セミナー」建設業の経営改善と組織再編・新分野進出 (6/13、6/14)
	6.14	高知県防衛協会 定期総会
	6.18	高知港振興協会 通常総会
	6.19	三翠園 定時株主総会
	6.24	厚生年金基金 年金資産管理運用委員会
	6.28	商工会議所 常議員会・通常議員総会
	6.28	南国オフィスパークセンター 定時株主総会
	6.28	全国道路標識標示業協会 技術講習会
	6.28	徳島県建設産業団体連合会通常総会
	7. 2	高知県スポーツ推進協議会「第17回総会」
	7. 4	商工会議所 建設部会
	7. 4	高知市総合防災訓練調整会議
	7. 7	第25回浦戸・七河川一斉清掃
	7. 8	四経連 自由民主政策懇談会
	7.10	地域防災力維持確保打合せ
	7.12	第4回高知の新たな公共工事システム研究会
	7.23	四国地方整備局管内 技術・業務研究会発表会 (7/23～7/24)
	7.24	商工会議所 常議員会
	7.24	内外情勢調査会 支部懇談会
	7.25	建設業社会貢献活動推進月間中央行事
	7.29	国土交通本省幹部との意見交換会
	7.29	四国地方整備局 社会保険未加入対策等の推進に関する説明会
	7.29	高知商工会議所 合同部会
	7.30	全国建産連 広報委員会
	7.31	第3回 高知県地域防災力維持確保対策検討委員会
	7.31	土木学会四国支部 第1回幹事会
	8. 1	四経連 四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会
	8. 1	岡崎せいや後援会 幹事会
	8. 2	中国・四国ブロック北方領土問題青少年育成事業
	8. 2	高知県高速道路交通安全協議会 通常総会
	8. 6	四経連 社会構造問題特別委員会
	8. 8	88クリーンウオーク

会 議 名	年 月 日	摘 要
	H25. 8. 9	第60回よさこい祭り祈願祭
	8.13	職業能力開発協会 理事会・臨時総会
	8.19	観光コンベンション協会 東部地区 意見交換会
	8.21	四経連 懇話会in高知
	8.22	建設技術者の為のスキルアップ研修
	8.26	観光コンベンション協会 中部地区 意見交換会
	8.28	第4回高知県地域防災力維持確保対策検討委員会
	8.28	商工会議所 経済政策委員会
	8.29	防災士説明会
	8.30	高知県山林協会 通常総会
	9. 2	岡崎せいや後援会拡大幹事会
	9. 3	第9回建設産業再生支援四国連絡会議
	9. 3	能力開発研究会 第1回研究例会
	9. 4	平成25年度四国地方整備局防災訓練
	9. 4	震災廃棄物処理セミナー
	9. 4	観光コンベンション協会 意見交換会
	9. 5	四経連 懇話会 in 徳島
	9. 6	建設業振興センター「雇用管理研修」
	9. 6	南海トラフ巨大地震に備える「災害時の食」に関する講演会
	9.12	桂浜花海道推進連絡協議会総会
	9.12	スイス工科大 ガームシェイド教授の講演会 (9/12～13)
	9.13	高知市総合防災訓練調整会議
	9.17	高知県生コンクリート品質管理監査会議
	9.17	伊勢神宮崇敬会高知県本部総会・大麻頒布始報告祭
	9.17	高知県・技術研修会～建設業界の活性化プログラム～
	9.18	厚生年金基金 年金資産管理運用委員会
	9.20	高知法人会 中央支部会員交流会議
	9.23	第35回「少年の主張」高知県大会
	9.24	厚生年金基金 理事会・代議員会
	9.25	平成25年度観光地域づくり人材育成研修
	9.25	商工会議所 常議員会
	9.26	職業能力開発協会 職業能力開発推進者講習 (9/26～9/27)
	9.26	全国建産連会長会議・臨時総会
	9.27	砕氷艦「しらせ」高知新港入港 小宴
	9.28	高知高専テクノフェロー 技術士一次試験受験講座
	9.28	砕氷艦「しらせ」高知新港入港歓迎レセプション
	10. 1	生コンクリート工場の品質管理監査 (10/1～10/24)
	10. 1	高知県共同募金会 平成25年度 赤い羽根共同募金運動 開始式
	10. 3	高知県産業安全衛生大会
	10. 4	四経連 西日本経済協議会 総会
	10. 8	四国の道路を考える会 総会
	10.10	全国道路利用者会議 全国大会・道路視察 (10/10～10/11)
	10.10	全国建設業労働災害防止大会 (10/10～10/11)
	10.11	建設技術公社「新技術・新工法研修会」

会 議 名	年 月 日	摘 要
	H25.10.11	公明党「団体の皆様から意見を聴く会」
	10.11	防犯協会「全国地域安全運動高知県民のつどい」
	10.11	商工会議所 議員大会
	10.15	業界情勢に関する意見交換会（生コン協組連）
	10.15	ブラジル経済セミナー（18：00～懇親会）
	10.17	平成25年度 優秀施工者国土交通大臣顕彰式典
	10.21	四経連 四国西南開発特別委員会・視察（10/21～10/22）
	10.23	商工会議所 常議員会
	10.24	高知県職業能力開発審議会
	10.28	高知支部・高知地区 震災現地視察（10/28～10/30）
	10.28	高知県地域防災力維持確保対策検討委員会
	10.29	女性の活躍促進フォーラム in Kochi
	10.30	第2回四国ブロック社会保険未加入対策推進地方協議会
	10.30	経営者協会 会員企業視察
	10.31	土木施工管理技術講習会（四国4県統一テーマ技術講習会）
	10.31	高知県事業者防災推進協議会第6回会議
	10.31	県議会議員 三石文隆氏 県政報告会
	11. 1	暴力追放高知県市民総決起大会
	11. 2	衆議院議員 福井てる氏国政報告会
	11. 3	高知県功労者表彰・高知県文化賞表彰式
	11. 5	建設関係殉職者慰霊祭
	11. 7	商工会議所 合同部会
	11. 7	高知市総合防災訓練現地打合せ
	11. 7	四国地方整備局 建設業の経営革新セミナー
	11.10	平成25年度高知市総合防災訓練（13：00～総合訓練）
	11.11	四経連 資源・環境委員会
	11.14	感謝状の伝達並びに平成25年度高知県更生保護事業功労者顕彰式典
	11.14	第3回 高知空港の津波早期復旧対策検討会
	11.15	高知県地域防災力維持確保対策検討委員会
	11.15	高知県土木部長との懇談
	11.17	高知県高速道路交通安全協議会 視察研修（11/17～11/18）
	11.17	第37回全国育樹祭
	11.20	建設業厚生年金基金の解散に向けた説明会
	11.21	建設技術公社「新技術・新工法研修会」
	11.21	「公共建築工事費算出等について」講習会
	11.21	日本銀行 意見交換会
	11.22	暴力追放高知県民センター 第1回臨時理事会
	11.22	建設業厚生年金基金の解散に向けた説明会
	11.22	南海トラフ地震対策優良事業所認定制度説明会
	11.22	ワークライフバランスセミナー
	11.22	建設業における社会保険未加入対策及び建設業法令遵守講習会
	11.25	建設業厚生年金基金の解散に向けた説明会
	11.25	南海トラフ地震対策優良事業所認定制度説明会
	11.25	横山文人氏 博士号取得祝賀会



会 議 名	年 月 日	摘 要
	H25. 11. 26	建設業厚生年金基金の解散に向けた説明会
	11. 26	南海トラフ地震対策優良事業所認定制度説明会
	11. 26	高知経協 第2回研究例会
	11. 27	商工会議所 常議員会
	11. 27	建設業厚生年金基金の解散に向けた説明会
	11. 27	四国地方整備局「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱に関する説明会」
	11. 27	高知県相撲連盟60周年を祝う会
	11. 28	内外情勢調査会 支部懇談会
	11. 28	建設業厚生年金基金の解散に向けた説明会
	11. 28	安全・安心の道づくりを求める全国大会
	11. 29	平成25年度高知県優良建設工事施工者表彰審査会
	11. 29	建通新聞 土木部長と協会長との対談
	11. 29	高知市総合防災訓練 意見交換会
	12. 1	桂浜花海道「花いっぱい運動」
	12. 2	建産連 専門工事業部会
	12. 3	高知市技能功労者 表彰式典
	12. 3	厚生年金基金 年金資産管理運用委員会
	12. 4	四国地方整備局 総合防災訓練
	12. 4	四経連 四国地域経済懇談会
	12. 4	高知県職業能力開発促進大会
	12. 4	経営者協会 会員懇談会
	12. 9	商工会議所 高知市長との座談会
	12. 10	高知県生コンクリート品質管理監査会議
	12. 12	西日本建設業保証との懇談
	12. 13	厚生年金基金 協議懇談会
	12. 14	衆議院議員 福井てる 国土強靱化ふるさとシンポジウム
	12. 16	南海トラフ地震に備える 事業継続訓練セミナー
	12. 20	建設副産物対策四国地方連絡協議会(担当者会)
	12. 20	厚生年金基金 理事会・代議員会
	12. 21	KOCHI防災危機管理展2013
	12. 21	地震に強い人・地域・ネットワークづくり講演会
	12. 25	商工会議所 常議員会
	12. 26	大規模災害発生時における高知空港の早期復旧に関する協定
	H26. 1. 6	建設業関係団体「新春賀詞交歓会」
	1. 6	商工会議所 豊栄神社新年賀典
	1. 6	商工会議所 記念講演・新年祝賀会
	1. 9	県土木部への要望
	1. 10	「コンプライアンスの遵守と徹底」「高知県のBCP」講習会
	1. 10	公明党 新春年賀会
	1. 11	防衛協会 新年互礼会
	1. 14	四経連 四国新年交流会
	1. 14	四万十川水防演習 合同会議
	1. 15	平成25年度 四国河川技術研修(1/15～1/16)
	1. 15	第6回部落解放・人権講演会
	1. 15	部落解放同盟 2014年荊冠旗びらき

会議名	年月日	摘要
	H26. 1.16	内外情勢調査会 支部懇談会
	1.17	工科大 第2回スイス・ドイツ地方自治体の公共工事に関する海外訪問調査(1/17~1/26)
	1.17	四建連 徳島県の南海トラフ巨大地震図上訓練
	1.17	商工会議所 運営委員会
	1.21	全国建産連 協議員会
	1.21	公正取引委員会 消費税転嫁対策特別措置法の説明会及び相談会
	1.22	商工会議所 常議員会
	1.24	木材利用シンポジウムin高知
	1.28	高知県優良建設工事施工者表彰式
	1.30	建設労働者雇用支援事業に係る「雇用管理研修」:主催(株)建設産業振興センター
	1.30	第14回 高知県建設技術研究会発表会
	2. 1	「2月7日北方領土の日」街頭キャンペーン
	2. 2	平成26年度美化活動月間清掃
	2. 3	四経連 国土政策委員会
	2. 4	(株)高知丸高 国分川 沈船・瓦礫引上げ清掃見学会
	2. 7	高知県安全安心まちづくり推進会議総会
	2. 7	商工会議所建設部会 正副部会長会
	2. 7	四経連 理事懇話会
	2. 7	設備協会「新春懇談会」
	2.10	城西館 創業百四十周年記念祝賀会
	2.13	四万十川総合水防演習 全体会議(第2回)
	2.13	土木学会 第3回支部幹事会(全体幹事会)
	2.15	広田一後援会「広田一君の国会議員在職10周年を祝う会」
	2.15	高野光二郎後援会中央地区 幹部会
	2.18	土地改良政治連盟総代会
	2.18	商工会議所 運営委員会
	2.19	四経連 国際化委員会
	2.21	商工会議所 建設部会
	2.22	日中友好協会 総会・講演会と春節を祝う会
	2.24	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル 全体打合せ会・分科会
	2.25	高知市防災会議幹事会
	2.25	建設雇用改善推進対策会議
	2.26	商工会議所 常議員会
	2.27	厚生年金基金 理事会・代議員会
	2.27	建設産業人材確保・育成推進協議会
	2.28	山中巨司氏 黄綬褒章受章祝賀会
	3. 1	高知工業高校 卒業証書授与式
	3. 1	高知工業高校 卒業を祝う会
	3. 5	商工会議所 運営委員会
	3. 5	岡崎せいや後援会 幹事会
	3. 6	厚生年金基金 第6回代議員会
	3. 7	暴力追報高知県民センター 定時理事会
	3. 8	防衛協会:自衛隊 入隊・入校激励会
	3.13	エコサイクル高知 通常理事会

会議名	年月日	摘要
	H26. 3.14 3.15 3.15 3.15 3.17 3.18 3.18 3.19 3.19 3.19 3.24 3.25 3.26 3.26 3.27 3.27 3.28 3.28	四経連 新四国創造フォーラム 南海トラフ巨大地震・津波襲来時におけるBCP及び訓練の必要性を全員で再確認する会 須崎港湾口地区防波堤整備事業竣工式 須崎港湾口地区防波堤整備事業竣工祝賀会 商工会議所 高橋専務と会長との面談 建設副産物対策四国地方連絡協議会(幹事会) 平成26年度四万十川総合水防演習 全体会議 保護観察協会 理事会・評議員会 全国建産連 総務・広報・構造改善対策委員会合同会議 国土交通省直轄事業における社会保険未加入対策及び公共事業の円滑な施工確保対策等に関する説明会 職業能力開発協会 第3回理事会 高知市防災会議 高知県建設技術公社 臨時社員総会 建設業活性化プランの説明 平成26年度 総合評価落札方式説明会 (午前の部) 平成26年度 総合評価落札方式説明会 (午後の部) 高知県総合防災訓練第2回打合せ会 商工会議所 通常議員総会
(5) 西日本建設業保証(株)	H25. 6.25 9.25 11.25 H26. 2.18 2.25	株主総会・取締役会 取締役会 取締役会・参与会 保証審議会 取締役会
(6) 建設業振興基金	H25.11.26 H26. 2.10 3.14 3.25	お役立ち度UPキャラバン2013 「建設業経営者研修」 参与会 全国協議会

## 十、青年部・女性部活動

### 1. 青年部活動

発足2年目を迎えた青年部連合会は各支部での活動の活性化をはかるため、活動に対しての助成金制度を創設し、安芸支部、幡多支部連合会において技術向上講習会、重機所在マップ作成や重機操作体験の活動がおこなわれた。

また、女性部と合同でコンプライアンスの研修と高知県出前講座を活用し勉強会を開催した。

#### 青年部連合会

年 月 日	事 項	場 所
平成25年4月20日	青年部連合会 25年度総会	サンピアセリーズ高知
〃 10月19日	青年部連合会・女性部合同勉強会	建設会館 4階会議室
平成26年3月8日	正副役員会	建設会館 2階会議室

### 2. 女性部

事業名	年月日	摘 要
監査会	H25. 6.17	平成24年度決算及び帳簿監査の件
第1回役員会	6.17	(1) 平成24年度事業報告並びに収支決算について (2) 平成25年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について (3) 平成25年度定時総会の開催について
平成25年度定時総会	7.26	(1) 平成24年度事業報告並びに収支決算承認の件 (2) 平成25年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件 (3) 役員改選の件
講習会	10.19	女性部参加者5名 建設業協会青年部連合会と合同で勉強会 (1) 県政出前講座による講習会 (2) 県内業界のコンプライアンス

## 土、その他本会への事務委託事業

### 1. 高知県建設産業団体連合会

月 日	事 業	内 容
H25. 4. 22	高知県建産連 監査会	1. 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
5. 21	高知県建産連 常任理事会（1回）	1. 平成25年度通常総会への提出議題について
5. 31	高知県建産連 通常総会	1. 平成24年度事業報告並びに収支決算承認の件 2. 平成25年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件 3. 役員の変更の件
6. 11	全国建産連 通常総会（東京）	1. 平成24年度事業報告について 2. 平成24年度収支計算書について 3. 平成25年度事業計画（案）について 4. 平成25年度収支予算（案）について 5. 役員補選等（案）について
7. 30	全国建産連 広報委員会	1. 平成25年度事業計画等について
9. 26	全国建産連 全国府県建産連 会長会議（長野県）	1. 全国建産連会長表彰 2. 各府県建産連提案議題について ① 国土強靱化基本法制定と国土強靱化計画の早期具現化による社会資本整備に必要な事業予算の確保 ② 予定価格の事前公表・上限拘束性の撤廃、公共調達新法の早期制定 ③ 公共工事設計労務単価決定方法の抜本的見直し、大幅な単価引き上げ ④ 中小建設業者の十分な受注機会確保 ⑤ 「地域建設業経営強化融資制度」「下請債権保全事業」の充実 ⑥ 工事請負契約書にかかわる印紙税の課税廃止 ⑦ 元請下請取引の適正化
12. 2	全国建産連 18回専門工事業部会 （東京）	1. 社会保険未加入対策及び労務賃金の適正な支払について
H26. 1. 5	高知県建産連 新年懇談会	ザ クラウンパレス新阪急高知「花の間」 来賓46名、会員112名、合計158人出席
1. 21	全国建産連 理事会・協議員会 （東京）	1. 講演 「最近の建設業をめぐる諸問題について」 国土交通省土地・建設産業局建設業課長 青木 由行 氏 2. 平成26年度開催予定の主要行事日程（案）について

月 日	事 業	内 容
H26. 1.19	講習会・説明会を開催	<p>3. 平成25年度事業経過中間報告等について</p> <p>4. 特別講演「国民生活の豊かさを支えるために －社会資本整備のビッグピクチャー－」（仮題） （一財）国土技術研究センター 理事長 谷口 博昭 氏</p> <p>1. 【第一部】コンプライアンスの遵守と徹底講習会 「建設業のコンプライアンス」 （公財）建設業適正取引推進機構 相談指導部 庄司 芳次 氏</p> <p>「建設業の現状と課題」 （公財）建設業適正取引推進機構 調査研究部 飯島 正 氏</p> <p>2. 【第二部】高知県BCP説明会 「南海地震に備えて事業継続計画（BCP）の必要性」について 高知県事業継続計画（BCP） 策定推進プロジェクト担当 仲山 琢也 氏</p>
2.12	高知県建産連 常任理事会（2回）	1. 高知県との協議懇談会の運営・協議内容の確認について
2.24	高知県建産連 知事との協議懇談会	<p>1. コンプライアンスの確立に向けての取組みについて</p> <p>2. 高知県建設業活性化プランについて</p> <p>3. 協議懇談会</p> <p>一般社団法人高知県測量設計業協会 「中長期的な展望に立った公共投資計画」について</p> <p>一般社団法人日本造園建設業協会 高知県支部 「災害時における公園緑地等の機能の確認と適正な整備保全」について</p> <p>一般社団法人高知県建設業協会 「魅力ある建設産業の構築と市町村発注工事における歩切の根絶」について</p> <p>高知県建設産業団体連合会 「宿毛湾を活用した本県振興策」について</p>
3.19	全国建産連 総務・広報・構造 改善対策委員会 合同会議（東京）	<p>〈広報委員会〉</p> <p>1. 平成26年度事業計画等について</p>

## 2. (株)高知県建設会館

年月日	摘 要
H25. 4. 22	監査会 (1) 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの帳簿監査の件
4. 26	第1回取締役会 (1) 平成24年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理(案)審議について
5. 20	第53期定時株主総会 (1) 平成24年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理(案)承認の件
9. 24	第2回取締役会 (1) 建設会館の運営について (2) 建築部会保有の株券の整理について (3) 建設会館の今後について
11. 18	第1回建設会館の今後を考える検討委員会 (1) 検討委員会の委員長の選任について (2) 建設会館の今後について
12. 4	第3回取締役会 (1) 高知県建設会館の今後について
12. 25	第2回建設会館の今後を考える検討委員会 (1) 第1回検討委員会の協議結果とその後の状況について (2) 建設会館建替え方式について (3) テナントとの折衝について
H26. 1. 27	第3回建設会館の今後を考える検討委員会 (1) 第2回検討委員会の協議について (2) 建設会館建替え方式および図面の一部修正について (3) 駐車場について (4) テナントの折衝に係る検討事項について (5) 新建設会館設計業務の契約について

### 3. 自由民主党高知県建設支部

自 平成25年 1月 1日

至 平成25年12月31日

年月日	事 項
25. 1. 28	平成25年度監査会 平成24年 1月 1日から平成24年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件
2. 7	平成25年度自民党建設支部総会 平成24年度事業報告並びに収支決算承認の件 平成25年度事業運営方針並びに収支予算（案）承認の件
2. 15	公明党新春年賀会（ザクラウンパレス新阪急高知）
2. 16	高野光二郎後援会事務所 開所式
3. 31	第76回自民党県連定期党大会（ザクラウンパレス新阪急高知）
4. 4	第23回参議院議員選挙 高知選挙区 高野光二郎氏 推薦決定
4. 6	第17回自民党高知県第一選挙区支部大会（高知サンライズホテル）
4. 23	佐藤のぶあき参議院議員意見交換会（梶原町）
4. 24	〃 （須崎市・高知市）
4. 25	〃 （安芸市）
4. 29	平成25年自民党高知県第三選挙区支部大会（須崎市立市民文化会館）
5. 11	平成25年自民党高知県第二選挙区支部大会（一寿司会館）
7. 4	第23回参議院議員選挙公示
7. 13	小泉進次郎青年局長来高 （中央公園）
7. 15	麻生太郎副総理来高 （南国市・香南市）
7. 17	佐藤のぶあき個人演説会 （高知会館）
7. 21	第23回参議院議員選挙投票日 高知選挙区において高野光二郎氏 当選 比例代表において佐藤のぶあき氏 当選
11. 2	第10回福井てる国政報告会
11. 15	平準化発注を要望
12. 14	国土強靱化ふるさとシンポジウム（日航高知旭ロイヤル）



# 平成25年度決算報告書

## 貸借対照表

(土木部会)

平成26年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	151,505,596	0	151,505,596
未収会費	260,000	0	260,000
未収金	3,160,570	0	3,160,570
他会計貸付金	64,750	0	64,750
流動資産合計	154,990,916	0	154,990,916
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,924,919	0	32,924,919
エコサイクル事業引当資産	27,500,000	0	27,500,000
特定資産合計	60,424,919	0	60,424,919
(3) その他固定資産			
建物	38,396,014	0	38,396,014
車両運搬具	1	0	1
什器備品	99,965	0	99,965
土地	69,603,986	0	69,603,986
電話加入権	375,391	0	375,391
敷金	4,474,000	0	4,474,000
投資有価証券	56,288,953	0	56,288,953
建設協力金	70,000,000	0	70,000,000
その他固定資産合計	239,238,310	0	239,238,310
固定資産合計	299,663,229	0	299,663,229
資産合計	454,654,145	0	454,654,145
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
他会計借入金	0	0	0
未払金	650,590	0	650,590
預り金	413,508	0	413,508
未払法人税等	80,500	0	80,500
未払消費税等	380,800	0	380,800
流動負債合計	1,525,398	0	1,525,398
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,924,919	0	32,924,919
エコサイクル事業引当金	27,500,000	0	27,500,000
固定負債合計	60,424,919	0	60,424,919
負債合計	61,950,317	0	61,950,317
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	392,703,828	0	392,703,828
負債及び正味財産合計	454,654,145	0	454,654,145

# 貸借対照表内訳表 (土木部会)

平成26年3月31日現在

単位：円

科 目	実施事業		その他					法人		内部取引消去	合 計
	防災	建退共	共済団	経理士	コンプライアンス	労働	その他土木	小 計	土木法人		
<b>I 資産の部</b>											
1. 流動資産											
現金預金	0	673,801	188,177	151,588	0	0	0	1,013,566	150,492,030		151,505,596
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	260,000		260,000
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	3,160,570		3,160,570
他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	712,950	-648,200	64,750
流動資産合計	0	673,801	188,177	151,588	0	0	0	1,013,566	154,625,550	-648,200	154,990,916
2. 固定資産											
(1) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産											
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	32,924,919		32,924,919
エコサイクル事業引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	27,500,000		27,500,000
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	60,424,919	0	60,424,919
(3) その他固定資産											
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	38,396,014		38,396,014
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	99,965		99,965
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	69,603,986		69,603,986
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	375,391		375,391
敷金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,474,000		4,474,000
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	56,288,953		56,288,953
建設協力金	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000,000		70,000,000
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	239,238,310	0	239,238,310
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	299,663,229	0	299,663,229
資産合計	0	673,801	188,177	151,588	0	0	0	1,013,566	454,288,779	-648,200	454,654,145
<b>II 負債の部</b>											
1. 流動負債											
他会計借入金	0	503,600	117,100	27,500	0	0	0	648,200	0	-648,200	0
未払金	0	6,720	0	0	0	0	0	6,720	643,870		650,590
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	413,508		413,508
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	80,500		80,500
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	380,800		380,800
流動負債合計	0	510,320	117,100	27,500	0	0	0	654,920	1,518,678	-648,200	1,525,398
2. 固定負債											
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	32,924,919		32,924,919
エコサイクル事業引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	27,500,000		27,500,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	60,424,919	0	60,424,919
負債合計	0	510,320	117,100	27,500	0	0	0	654,920	61,943,597	-648,200	61,950,317
<b>III 正味財産の部</b>											
1. 指定正味財産											
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2. 一般正味財産											
正味財産合計	0	163,481	71,077	124,088	0	0	0	358,646	392,345,182	0	392,703,828
負債及び正味財産合計	0	163,481	71,077	124,088	0	0	0	358,646	392,345,182	0	392,703,828
負債及び正味財産合計	0	673,801	188,177	151,588	0	0	0	1,013,566	454,288,779	-648,200	454,654,145

# 平成25年度正味財産増減計算書

## (土木部会)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,630	0	7,630
特定資産受取利息	7,630	0	7,630
受取会費	34,796,300	0	34,796,300
受取会費	31,776,300	0	31,776,300
賛助会費	3,020,000	0	3,020,000
事業収益計	27,227,627	0	27,227,627
建退共特別会計事業収益	21,152,000	0	21,152,000
共済団特別会計事業収益	4,920,000	0	4,920,000
経理士特別会計事業収益	1,155,627	0	1,155,627
受取補助金等	15,118,300	0	15,118,300
受取国庫助成金	1,044,100	0	1,044,100
受取民間団体助成金	14,074,200	0	14,074,200
受取負担金	24,348,678	0	24,348,678
受取負担金	24,348,678	0	24,348,678
受取寄付金	113,372,808	0	113,372,808
受取寄付金	113,372,808	0	113,372,808
雑収益	3,310,476	0	3,310,476
受取利息	116,981	0	116,981
受取配当金	188,350	0	188,350
雑収益	3,005,145	0	3,005,145
経常収益計	218,181,819	0	218,181,819

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
事業費	73,710,228		73,710,228
給料手当	27,918,950	0	27,918,950
福利厚生費	4,924,066	0	4,924,066
会議費	1,969,647	0	1,969,647
旅費交通費	3,132,893	0	3,132,893
通信運搬費	2,239,262	0	2,239,262
減価償却費	26,400	0	26,400
消耗品費	2,022,573	0	2,022,573
修繕費	210,826	0	210,826
印刷製本費	645,786	0	645,786
賃借料	10,109,635	0	10,109,635
保険料	76,061	0	76,061
諸謝金	906,644	0	906,644
租税公課	680,316	0	680,316
新聞図書費	904,430	0	904,430
広告宣伝費	1,776,969	0	1,776,969
渉外慶弔費	144,601	0	144,601
委託費	4,711,260	0	4,711,260
会場費	335,610	0	335,610
会費	7,301,950	0	7,301,950
表彰費	67,521	0	67,521
支払助成金	3,281,160	0	3,281,160
支払寄付金	50,000	0	50,000
支払手数料	203,818	0	203,818
雑費	69,850	0	69,850
管理費	45,324,839	0	45,324,839
給料手当	2,892,650	0	2,892,650
給料手当（出向者）	19,124,980	0	19,124,980
福利厚生費	511,058	0	511,058
福利厚生費（出向者）	3,363,698	0	3,363,698
会議費	4,468,792	0	4,468,792
旅費交通費	746,641	0	746,641
通信運搬費	428,828	0	428,828
減価償却費	9,278	0	9,278
消耗品費	339,171	0	339,171
修繕費	74,074	0	74,074
印刷製本費	658,009	0	658,009
水道光熱費	224,095	0	224,095
賃借料	2,185,129	0	2,185,129
保険料	12,401	0	12,401
租税公課	79,824	0	79,824
新聞図書費	321,557	0	321,557
広告宣伝費	816,941	0	816,941
渉外慶弔費	1,583,615	0	1,583,615
委託費	293,832	0	293,832
会費	2,631,550	0	2,631,550
表彰費	2,234,317	0	2,234,317
支払助成金	1,152,840	0	1,152,840
支払寄付金	36,000	0	36,000
支払手数料	1,114,769	0	1,114,769
雑費	20,790	0	20,790
經常費用計	119,035,067	0	119,035,067
評価損益等調整前当期經常増減額	99,146,752	0	99,146,752
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	99,146,752	0	99,146,752

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	108,000,000	0	108,000,000
土地受贈益	69,603,986	0	69,603,986
建物受贈益	38,396,014	0	38,396,014
投資証券売却益	4,650	0	4,650
退職給付引当金取崩額	619,967	0	619,967
経常外収益計	108,624,617	0	108,624,617
(2) 経常外費用			
雑損失	25	0	25
経常外費用計	25	0	25
当期経常外増減額	108,624,592	0	108,624,592
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	207,771,344	0	207,771,344
法人税・住民税及び事業税	65,721	0	65,721
当期一般正味財産増減額	207,705,623	0	207,705,623
一般正味財産期首残高	184,998,205	0	184,998,205
一般正味財産期末残高	392,703,828	0	392,703,828
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	392,703,828	0	392,703,828

# 平成25年度正味財産増減計算書内訳表

(土木部会)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

単位：円

科 目	実施事業	その他							法人	内部取引消去	合 計	
	防災	建退共	共済団	経理士	コンプライアンス	労働	その他土木	小 計	土木法人			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,630		7,630
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,630		7,630
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,796,300		34,796,300
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,776,300		31,776,300
賛助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,020,000		3,020,000
事業収益計	0	21,152,000	4,920,000	1,155,627	0	0	0	0	27,227,627	0		27,227,627
建退共特別会計事業収益	0	21,152,000	0	0	0	0	0	0	21,152,000	0		21,152,000
共済団特別会計事業収益	0	0	4,920,000	0	0	0	0	0	4,920,000	0		4,920,000
経理士特別会計事業収益	0	0	0	1,155,627	0	0	0	0	1,155,627	0		1,155,627
受取補助金等	8,051,226	0	0	0	1,937,914	955,846	1,649,914	4,543,674	2,523,400			15,118,300
受取国庫助成金	365,435	0	0	0	177,497	52,205	177,497	407,199	271,466			1,044,100
受取民間団体助成金	7,685,791	0	0	0	1,760,417	903,641	1,472,417	4,136,475	2,251,934			14,074,200
受取負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	29,468,678		△ 5,120,000	24,348,678
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	29,468,678		△ 5,120,000	24,348,678
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	113,372,808			113,372,808
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	113,372,808			113,372,808
雑収益	0	417,047	672	45	0	0	0	417,764	2,892,712			3,310,476
受取利息	0	1,593	672	45	0	0	0	2,310	114,671			116,981
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	188,350			188,350
雑収益	0	415,454	0	0	0	0	0	415,454	2,589,691			3,005,145
経常収益計	8,051,226	21,569,047	4,920,672	1,155,672	1,937,914	955,846	1,649,914	32,189,065	183,061,528	△ 5,120,000		218,181,819
(2) 経常費用												
事業費	27,851,622	21,436,059	4,846,532	1,009,117	12,599,334	3,272,721	7,814,843	50,978,606	0		△ 5,120,000	73,710,228
給料手当	6,238,133	12,799,450	3,142,760	211,420	3,181,797	547,257	1,798,133	21,680,817	0			27,918,950
福利厚生費	1,135,833	2,269,666	562,877	37,884	510,657	95,000	312,149	3,788,233	0			4,924,066
会議費	629,333	0	0	0	816,000	227,189	297,125	1,340,314	0			1,969,647
旅費交通費	1,131,247	409,120	71,980	0	487,039	554,048	479,459	2,001,646	0			3,132,893
通信運搬費	1,277,584	502,023	0	1,102	253,362	50,325	154,866	961,678	0			2,239,262
減価償却費	12,487	0	0	0	6,065	1,783	6,065	13,913	0			26,400
消耗品費	1,468,976	32,035	3,000	8,582	272,549	53,960	183,471	553,597	0			2,022,573
修繕費	99,715	0	0	0	48,433	14,245	48,433	111,111	0			210,826
印刷製本費	96,710	306,390	0	0	172,448	23,265	46,973	549,076	0			645,786
賃借料	4,758,540	414,960	0	0	3,148,621	406,253	1,381,261	5,351,095	0			10,109,635
保険料	16,691	0	0	0	8,107	43,156	8,107	59,370	0			76,061
諸謝金	0	0	0	381,644	525,000	0	0	906,644	0			906,644
租税公課	15,190	503,600	117,100	27,500	7,378	2,170	7,378	665,126	0			680,316
新聞図書費	427,771	0	0	0	207,775	61,109	207,775	476,659	0			904,430
広告宣伝費	864,202	10,000	10,000	0	389,155	114,457	389,155	912,767	0			1,776,969
渉外慶弔費	20,149	36,000	36,000	0	9,787	32,878	9,787	124,452	0			144,601
委託費	4,609,570	4,100,000	850,000	170,000	37,788	26,114	37,788	5,221,690	0	△ 5,120,000		4,711,260
会場費	0	0	0	86,310	69,300	180,000	0	335,610	0			335,610
会費	3,453,625	0	0	0	1,677,475	493,375	1,677,475	3,848,325	0			7,301,950

表彰費	0	0	0	0	0	67,521	0	67,521	0	67,521	
支払助成金	1,551,900	0	0	0	753,780	221,700	753,780	1,729,260	0	3,281,160	
支払寄付金	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	0	50,000	
支払手数料	22,035	52,815	52,815	52,500	9,955	4,898	8,800	181,783	0	203,818	
雑費	21,931	0	0	32,175	6,863	2,018	6,863	47,919	0	69,850	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	45,324,839	45,324,839	45,324,839	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	2,892,650	2,892,650	2,892,650	
給料手当(出向者)	0	0	0	0	0	0	0	19,124,980	19,124,980	19,124,980	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	511,058	511,058	511,058	
給料手当(出向者)	0	0	0	0	0	0	0	3,363,698	3,363,698	3,363,698	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	4,468,792	4,468,792	4,468,792	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	746,641	746,641	746,641	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	428,828	428,828	428,828	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	9,278	9,278	9,278	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	339,171	339,171	339,171	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	74,074	74,074	74,074	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	658,009	658,009	658,009	
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	224,095	224,095	224,095	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	2,185,129	2,185,129	2,185,129	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	12,401	12,401	12,401	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	79,824	79,824	79,824	
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	321,557	321,557	321,557	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	816,941	816,941	816,941	
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	1,583,615	1,583,615	1,583,615	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	293,832	293,832	293,832	
会費	0	0	0	0	0	0	0	2,631,550	2,631,550	2,631,550	
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	2,234,317	2,234,317	2,234,317	
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	1,152,840	1,152,840	1,152,840	
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000	36,000	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,114,769	1,114,769	1,114,769	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	20,790	20,790	20,790	
経常費用計	27,851,622	21,436,059	4,846,532	1,009,117	12,599,334	3,272,721	7,814,843	50,978,606	45,324,839	△ 5,120,000	119,035,067
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,800,396	132,988	74,140	146,555	△ 10,661,420	△ 2,316,875	△ 6,164,929	△ 18,789,541	137,736,689	0	99,146,752
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,800,396	132,988	74,140	146,555	△ 10,661,420	△ 2,316,875	△ 6,164,929	△ 18,789,541	137,736,689	0	99,146,752
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	108,000,000	108,000,000	108,000,000	108,000,000
土地受贈益	0	0	0	0	0	0	0	69,603,986	69,603,986	69,603,986	69,603,986
建物受贈益	0	0	0	0	0	0	0	38,396,014	38,396,014	38,396,014	38,396,014
投資証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	4,650	4,650	4,650	4,650
退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	619,967	619,967	619,967	619,967
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	108,624,617	108,624,617	108,624,617	108,624,617
(2) 経常外費用											
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	25	25	25	25
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	25	25	25	25
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	108,624,592	108,624,592	108,624,592	108,624,592
他会計振替額	19,800,396	0	0	0	10,661,420	2,316,875	6,164,929	19,143,224	△ 38,943,620	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	132,988	74,140	146,555	0	0	0	353,683	207,417,661	0	207,771,344
法人税・住民税及び事業税	0	320	134	7	0	0	0	461	65,260	0	65,721
当期一般正味財産増減額	0	132,668	74,006	146,548	0	0	0	353,222	207,352,401	0	207,705,623
一般正味財産期首残高	0	30,813	△ 2,929	△ 22,460	0	0	0	5,424	184,992,781	0	184,998,205
一般正味財産期末残高	0	163,481	71,077	124,088	0	0	0	358,646	392,345,182	0	392,703,828
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	163,481	71,077	124,088	0	0	0	358,646	392,345,182	0	392,703,828

# 平成25年度収支計算書

## (土木部会)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

単位：円

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	0	7,630	△ 7,630
特定資産利息収入	0	7,630	△ 7,630
会費収入	0	34,796,300	△ 34,796,300
受取会費収入	0	31,776,300	△ 31,776,300
賛助会費収入	0	3,020,000	△ 3,020,000
事業収入	0	27,227,627	△ 27,227,627
建退共特別会計事業収益収入	0	21,152,000	△ 21,152,000
共済団特別会計事業収益収入	0	4,920,000	△ 4,920,000
経理士特別会計事業収益収入	0	1,155,627	△ 1,155,627
補助金等収入	0	15,118,300	△ 15,118,300
受取国庫助成金収入	0	1,044,100	△ 1,044,100
受取民間団体助成金収入	0	14,074,200	△ 14,074,200
負担金収入	0	24,348,678	△ 24,348,678
負担金収入	0	24,348,678	△ 24,348,678
寄付金収入	0	113,372,808	△ 113,372,808
寄付金収入	0	113,372,808	△ 113,372,808
雑収益収入	0	3,310,476	△ 3,310,476
受取利息収入	0	116,981	△ 116,981
受取配当金収入	0	188,350	△ 188,350
雑収入益収入	0	3,005,145	△ 3,005,145
他会計繰入金収入	0	116,223,012	△ 116,223,012
事業活動収入計	0	334,404,831	△ 334,404,831



科 目	予算額	決算額	差 異
2. 事業活動支出			
事業費支出	0	73,683,828	△ 73,683,828
給料手当支出	0	27,918,950	△ 27,918,950
福利厚生費支出	0	4,924,066	△ 4,924,066
会議費支出	0	1,969,647	△ 1,969,647
旅費交通費支出	0	3,132,893	△ 3,132,893
通信運搬費支出	0	2,239,262	△ 2,239,262
消耗品費支出	0	2,022,573	△ 2,022,573
修繕費支出	0	210,826	△ 210,826
印刷製本費支出	0	645,786	△ 645,786
賃借料支出	0	10,109,635	△ 10,109,635
保険料支出	0	76,061	△ 76,061
諸謝金支出	0	906,644	△ 906,644
租税公課支出	0	680,316	△ 680,316
新聞図書費支出	0	904,430	△ 904,430
広告宣伝費支出	0	1,776,969	△ 1,776,969
渉外慶弔費支出	0	144,601	△ 144,601
委託費支出	0	4,711,260	△ 4,711,260
会場費支出	0	335,610	△ 335,610
会費支出	0	7,301,950	△ 7,301,950
表彰費支出	0	67,521	△ 67,521
支払助成金支出	0	3,281,160	△ 3,281,160
支払寄付金支出	0	50,000	△ 50,000
支払手数料支出	0	203,818	△ 203,818
雑費支出	0	69,850	△ 69,850
管理費支出	0	45,315,561	△ 45,315,561
給料手当支出	0	2,892,650	△ 2,892,650
給料手当支出（出向者）	0	19,124,980	△ 19,124,980
福利厚生費支出	0	511,058	△ 511,058
福利厚生費支出（出向者）	0	3,363,698	△ 3,363,698
会議費支出	0	4,468,792	△ 4,468,792
旅費交通費支出	0	746,641	△ 746,641
通信運搬費支出	0	428,828	△ 428,828
消耗品費支出	0	339,171	△ 339,171
修繕費支出	0	74,074	△ 74,074
印刷製本費支出	0	658,009	△ 658,009
水道光熱費支出	0	224,095	△ 224,095
賃借料支出	0	2,185,129	△ 2,185,129
保険料支出	0	12,401	△ 12,401
租税公課支出	0	79,824	△ 79,824
新聞図書費支出	0	321,557	△ 321,557
広告宣伝費支出	0	816,941	△ 816,941
渉外慶弔費支出	0	1,583,615	△ 1,583,615
委託費支出	0	293,832	△ 293,832
会費支出	0	2,631,550	△ 2,631,550
表彰費支出	0	2,234,317	△ 2,234,317
支払助成金支出	0	1,152,840	△ 1,152,840
支払寄付金支出	0	36,000	△ 36,000
支払手数料支出	0	1,114,769	△ 1,114,769
雑費支出	0	20,790	△ 20,790
雑損失支出	0	25	△ 25
他会計繰入金支出	0	116,223,012	△ 116,223,012
事業活動支出計	0	235,222,426	△ 235,222,426
小計	0	99,182,405	△ 99,182,405
法人税・住民税及び事業税	0	△ 65,721	65,721
事業活動収支差額	0	99,116,684	△ 99,116,684

科 目	予算額	決算額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	8,362,066	△ 8,362,066
退職給付引当資産取崩収入	0	862,066	△ 862,066
エコサイクル事業引当資産取崩収入	0	7,500,000	△ 7,500,000
投資有価証券売却収入	0	4,650	△ 4,650
投資活動収入計	0	8,366,716	△ 8,366,716
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	7,742,099	△ 7,742,099
退職給付引当資産取得支出	0	242,099	△ 242,099
エコサイクル事業引当資産取得支出	0	7,500,000	△ 7,500,000
投資有価証券取得支出	0	2,364,850	△ 2,364,850
投資有価証券取得支出	0	2,364,850	△ 2,364,850
投資活動支出計	0	10,106,949	△ 10,106,949
投資活動収支差額	0	△ 1,740,233	1,740,233
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	97,376,451	△ 97,376,451
前期繰越収支差額	0	56,089,067	△ 56,089,067
次期繰越収支差額	0	153,465,518	△ 153,465,518

# 平成25年度収支計算書内訳表

(土木部会)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

単位：円

科 目	実施事業		その他						法人	内部取引消去	合 計
	防災	建退共	共済団	経理士	コンプライアンス	労働	その他土木	土木法人			
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	7,630		7,630
特定資産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	7,630		7,630
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	34,796,300		34,796,300
受取会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	31,776,300		31,776,300
賛助会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	3,020,000		3,020,000
事業収入	0	21,152,000	4,920,000	1,155,627	0	0	0	0	27,227,627		27,227,627
建退共特別会計事業収益収入	0	21,152,000	0	0	0	0	0	0	21,152,000		21,152,000
共済団特別会計事業収益収入	0	0	4,920,000	0	0	0	0	0	4,920,000		4,920,000
経理士特別会計事業収益収入	0	0	0	1,155,627	0	0	0	0	1,155,627		1,155,627
補助金等収入	8,051,226	0	0	0	1,937,914	955,846	1,649,914	4,543,674	2,523,400		15,118,300
受取国庫助成金収入	365,435	0	0	0	177,497	52,205	177,497	407,199	271,466		1,044,100
受取民間団体助成金収入	7,685,791	0	0	0	1,760,417	903,641	1,472,417	4,136,475	2,251,934		14,074,200
負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	29,468,678	△ 5,120,000	24,348,678
負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	29,468,678	△ 5,120,000	24,348,678
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	113,372,808		113,372,808
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	113,372,808		113,372,808
雑収益収入	0	417,047	672	45	0	0	0	0	417,764		3,310,476
受取利息収入	0	1,593	672	45	0	0	0	0	2,310		116,981
受取配当金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	188,350		188,350
雑収入益収入	0	415,454	0	0	0	0	0	0	415,454		3,005,145
他会計繰入金収入	27,851,622	0	0	0	12,599,334	3,272,721	7,814,843	23,686,898	64,684,492		116,223,012
事業活動収入計	35,902,848	21,569,047	4,920,672	1,155,672	14,537,248	4,228,567	9,464,757	55,875,963	247,746,020	△ 5,120,000	334,404,831
2. 事業活動支出											
事業費支出計	27,839,135	21,436,059	4,846,532	1,009,117	12,593,269	3,270,938	7,808,778	50,964,693	0	△ 5,120,000	73,683,828
給料手当支出	6,238,133	12,799,450	3,142,760	211,420	3,181,797	547,257	1,798,133	21,680,817	0		27,918,950
福利厚生費支出	1,135,833	2,269,666	562,877	37,884	510,657	95,000	312,149	3,788,233	0		4,924,066
会議費支出	629,333	0	0	0	816,000	227,189	297,125	1,340,314	0		1,969,647
旅費交通費支出	1,131,247	409,120	71,980	0	487,039	554,048	479,459	2,001,646	0		3,132,893
通信運搬費支出	1,277,584	502,023	0	1,102	253,362	50,325	154,866	961,678	0		2,239,262
消耗品費支出	1,468,976	32,035	3,000	8,582	272,549	53,960	183,471	553,597	0		2,022,573
修繕費支出	99,715	0	0	0	48,433	14,245	48,433	111,111	0		210,826
印刷製本費支出	96,710	306,390	0	0	172,448	23,265	46,973	549,076	0		645,786
貸借料支出	4,758,540	414,960	0	0	3,148,621	406,253	1,381,261	5,351,095	0		10,109,635
保険料支出	16,691	0	0	0	8,107	43,156	8,107	59,370	0		76,061
諸謝金支出	0	0	0	381,644	525,000	0	0	906,644	0		906,644
租税公課支出	15,190	503,600	117,100	27,500	7,378	2,170	7,378	665,126	0		680,316
新聞図書費支出	427,771	0	0	0	207,775	61,109	207,775	476,659	0		904,430
広告宣伝費支出	864,202	10,000	10,000	0	389,155	114,457	389,155	912,767	0		1,776,969
渉外慶弔費支出	20,149	36,000	36,000	0	9,787	32,878	9,787	124,452	0		144,601
委託費支出	4,609,570	4,100,000	850,000	170,000	37,788	26,114	37,788	5,221,690	0	△ 5,120,000	4,711,260
会場費支出	0	0	0	86,310	69,300	180,000	0	335,610	0		335,610
会費支出	3,453,625	0	0	0	1,677,475	493,375	1,677,475	3,848,325	0		7,301,950
表彰費支出	0	0	0	0	0	67,521	0	67,521	0		67,521
支払助成金支出	1,551,900	0	0	0	753,780	221,700	753,780	1,729,260	0		3,281,160
支払寄付金支出	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	0		50,000
支払手数料支出	22,035	52,815	52,815	52,500	9,955	4,898	8,800	181,783	0		203,818
雑費支出	21,931	0	0	32,175	6,863	2,018	6,863	47,919	0		69,850
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	45,315,561		45,315,561
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,892,650		2,892,650
給料手当支出(出向者)	0	0	0	0	0	0	0	0	19,124,980		19,124,980
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	511,058		511,058
福利厚生費支出(出向者)	0	0	0	0	0	0	0	0	3,363,698		3,363,698
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,468,792		4,468,792
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	746,641		746,641
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	428,828		428,828
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	339,171		339,171
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	74,074		74,074
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	658,009		658,009
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	224,095		224,095
貸借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,185,129		2,185,129
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	12,401		12,401
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	79,824		79,824
新聞図書費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	321,557		321,557
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	816,941		816,941
渉外慶弔費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,583,615		1,583,615
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	293,832		293,832
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,631,550		2,631,550
表彰費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,234,317		2,234,317
支払助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152,840		1,152,840
支払寄付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000		36,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,114,769		1,114,769
雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	20,790		20,790
雑損失支出	0	0	0	0	0	0	0	0	25		25
他会計繰入金支出	8,051,226	0	0	0	1,937,914	955,846	1,649,914	4,543,674	103,628,112		116,223,012
事業活動支出計	35,890,361	21,436,059	4,846,532	1,009,117	14,531,183	4,226,784	9,458,692	55,508,367	148,943,698	△ 5,120,000	235,222,426
小計	12,487	132,988	74,140	146,555	6,065	1,783	6,065	367,596	98,802,322	0	99,182,405
法人税・住民税及び事業税	0	△ 320	△ 134	△ 7	0	0	0	△ 461	△ 65,260		△ 65,721
事業活動収支差額	12,487	132,668	74,006	146,548	6,065	1,783	6,065	367,135	98,737,062	0	99,116,684
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	8,362,066		8,362,066
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	862,066		862,066
エコサイクル事業引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	7,500,000		7,500,000
投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	4,650		4,650
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	8,366,716		8,366,716
2. 投資活動支出											
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	7,742,099		7,742,099
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	242,099		242,099
エコサイクル事業引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	7,500,000		7,500,000
投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,364,850		2,364,850
投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,364,850		2,364,850
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	10,106,949		10,106,949
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,740,233		△ 1,740,233
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期収支差額	12,487	132,668	74,006	146,548	6,065	1,783					

(建築部会)

## 平成25年度事業報告

新政権の大幅な政策転換や経済対策への積極的な取組みにより、景気回復のきざしが見えはじめている中で、東日本大震災から得られた教訓から防災・減災等の推進に向けた各種の施策が進められている。

高知県においても、南海トラフ地震対策行動計画に基づき、建築物の耐震化や津波からの避難路、避難場所の整備など、地震津波から命を守るための対策に最優先に取り組んでいる。

建設業を取りまく状況は、公共事業の増加や南海地震対策に加えて消費増税に伴う駆け込み需要などが相まって近年にないほど需要が高まっている。

一方で、技能労働者不足や建設資材の高騰により、工期内完成への心配や、予定価格が実勢価格を反映されていないことなどにより入札不調・不落が相次ぐという状況になっており、特に建築部門でその傾向が強く見られている。

こうした中で建築部会では、一般社団法人に移行後の初年度として各種の活動を行った。

四国4県の建設業協会建築部会との間で締結している「大規模災害発生時における協力・支援活動に関する協定書」を踏まえ、応急木造仮設住宅の供給体制の確立に向けて引き続きモデル住宅の建築に向けた取組みを行った。

昨年度に開設した建築物に対するいろいろな相談を受ける「建築物の安全・安心サポート相談業務」では、県民からの建築物に関する相談に応じた。この相談業務については、今後とも関係機関等にその周知を図って行くこととしている。

その他、建設現場の安全を確保するため労働安全衛生講習会や技術者の技術力の向上等を図るための監理指針講習会や建築委員会主催の前・後期講習会などの各種講習会を開催するとともに、継続学習制度(CPD)と連携した取組みを行った。環境美化ボランティア活動にも積極的に取り組んだ。

また、会員サービスの向上に一層努め、会員にとって必要なことは積極的な取組みを行った。

# 平成25年度正味財産増減計算書

## (建築部会)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

単位：円

科 目	25 年 度 実 績	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
① 経常収益		
受取会費	8,240,000	
賛助会費	3,630,000	
頒布収入	511,280	
受取助成金	0	
受取利息	7,401	
雑収入	1,607,450	
経常収益計		13,996,131
② 経常費用		
(事業費)	(4,107,247)	
給料手当	3,000,000	
福利厚生費	562,372	
賃借料/地代家賃	171,398	
雑費/事務雑費	55,177	
用紙購入支出	300,000	
租税公課	18,300	
(管理費)	(7,472,722)	
給料手当	2,160,000	
福利厚生費	390,300	
会議費	1,540,150	
旅費交通費	20,000	
通信運搬費	346,215	
消耗品費	150,384	
印刷製本費	28,797	
賃借料/地代家賃	1,613,566	
租税公課	7,520	
支払負担金	656,000	
支払手数料	9,553	

科 目	25 年 度 実 績		備 考
渉 外 慶 弔 費	269,500		
表 彰 費	155,000		
新 聞 函 書 費	111,030		
雑 費 / 事 務 雑 費	0		
応 急 仮 設 住 宅 経 費	0		
減 価 償 却	14,707		
経 常 費 用 計		11,579,969	
当 期 経 常 増 減 額		2,416,162	
2 経常外増減の部			
① 経常外収益			
② 経常外費用			
当 期 経 常 外 増 減 額			
税引前一般正味財産増減額		2,416,162	
法人税住民税及び事業税		41,749	
税引後一般正味財産増減額		2,374,413	
一般正味財産期首残高		40,017,509	
一般正味財産期末残高		42,391,922	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高			
正 味 財 産 期 末 残 高		42,391,922	

# 平成25年度正味財産増減計算書内訳表 (建築部会)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

単位：円

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>						
1. 経常増減の部						
①経常収益						
受取会費					8,290,000	8,240,000
賛助会費					3,480,000	3,630,000
頒布収入			480,000	511,280		
受取助成金					64,000	0
受取利息					4,000	7,401
雑収益			400,000	763,599	309,000	843,851
経常収益 計			880,000	1,274,879	12,147,000	12,721,252
①経常費用 (事業費支出)						
給料手当	3,000,000	3,000,000				
福利厚生費	561,000	562,372				
賃借料/地代家賃	238,000	171,398				
雑費/事務雑費	95,000	55,177				
用紙購入支出			450,000	300,000		
租税公課			15,000	18,300		
(管理費支出)						
給料手当					2,160,000	2,160,000
福利厚生費					391,000	390,300
会議費					2,520,000	1,540,150
旅費交通費					430,000	20,000
通信運搬費					405,000	346,215
消耗品費					45,000	150,384
印刷製本費					50,000	28,797
賃借料/地代家賃					2,188,000	1,613,566
租税公課					5,000	7,520
支払負担金					952,000	656,000
支払手数料					0	9,553
渉外慶弔費					150,000	269,500
表彰費					120,000	155,000
新聞図書費					60,000	111,030
雑費/事務雑費					405,000	0
応急仮設住宅経費					300,000	0
減価償却					14,000	14,707
経常費用 計	3,894,000	3,788,947	465,000	318,300	10,195,000	7,472,722
当期経常増減額	△3,894,000	△3,788,947	415,000	956,579	1,952,000	5,248,530

2. 経常外増減の部						
① 経常外収益						
② 経常外費用						
当期経常外増減額						
税引前一般正味財産増減額	△3,894,000	△3,788,947	415,000	956,579	1,952,000	5,248,530
法人税住民税及び事業税	0	0	124,000	40,250	0	1,499
税引後一般正味財産増減額	△3,894,000	△3,788,947	291,000	916,329	1,952,000	5,247,031
一般正味財産期首残高						
一般正味財産期末残高	△3,894,000	△3,788,947	291,000	916,329	1,952,000	5,247,031
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>						
指定正味財産期末残高						
公益目的支出計画金額 (24年度末)	40,017,000	40,017,509				
次期公益目的支出計画金額 (25年度末)	36,123,000	36,228,562				
その他会計・法人会計 正味財産期末残高(次期繰越額)			291,000	916,329	1,952,000	5,247,031



# 貸 借 対 照 表

## (建築部会)

平成26年 3 月31日現在

単位：円

科 目	金	額
I. 資 産 の 部		
(1) 流 動 資 産		
現 金	114,651	
普通預金 (四国銀行)	14,350,614	
普通預金 (百十四銀行)	2,142,226	
普通預金 (伊予銀行)	20,014,783	
流 動 資 産 合 計		36,622,274
(2) 固 定 資 産		
有 価 証 券	8,375,000	
什 器 ・ 備 品	79,398	
敷 金	1,680,000	
固 定 資 産 合 計		10,134,398
資 産 合 計		46,756,672
II. 負 債 の 部		
(1) 流 動 負 債		
未 払 金	4,300,000	
他会計借入金	64,750	
流 動 負 債 合 計		4,364,750
(2) 固 定 負 債		
退職給与引当金	0	
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		4,364,750
III. 正味財産の部		
正 味 財 産		42,391,922
当期正味財産増減額		2,374,413
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		46,756,672

# 財 産 目 録

## (建築部会)

平成26年3月31日現在

単位：円

科	目	金	額
1. 資産の部			
(1) 流動資産			(36,622,274)
現金			114,651
	現金	114,651	
普通預金			36,507,623
	一般普通預金(四 銀)	14,350,614	
	一般普通預金(百十四)	2,142,226	
	一般普通預金(伊 予)	20,014,783	
	退職給与引当預金	0	
(1) 固定資産			(10,134,398)
有価証券			8,375,000
	建設会館	7,375,000	
	南国オフィスパーク	1,000,000	
什器・備品			79,398
	什器・備品	79,398	
敷金			1,680,000
	建設会館敷金	1,680,000	
資産合計			46,756,672
2. 負債の部			
	未払金	4,300,000	
	他会計借入金	64,750	
	退職給与引当金	0	
負債合計			4,364,750
差引正味財産			42,391,922

**財 産 目 録 内 訳**  
**固定資産什器・備品減価償却明細書**  
**(建築部会)**

平成26年 3月31日現在

単位：円

台帳 番号	取得年月日	摘 要	数量	取得金額	耐用 年数	償却率 定額法	新評価額
27	S50.10.31～ S53.6.20	会議用テーブル 及 び 椅 子	2	1,442,000	8	0.125	1
49	H3.3.27	テレビビデオ セ ッ ト	1	296,800	5	0.2	1
51	H8.8.7～ H8.10.13	ロ ッ カ ー	2	68,000	15	0.066	1,721
61	H15.1.28	ウッドロッカー	1	153,350	15	0.066	44,043
62	H17.3.8	保 管 庫	1	49,050	15	0.066	19,911
63	H17.3.8	保 管 庫	1	33,800	15	0.066	13,721
平成26年 3月31日現在額							79,398

(下水道部会)

## 平成25年度事業報告

### 1. 会 議

会議名	年月日	摘 要
(1) 定時総会	H25. 5. 15	①平成24年度事業報告並びに収支決算承認の件について ②平成25年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件について
(2) 正副部会長会 第1回	H25. 5. 8	①下水道部会総会打合せ（総会、懇親会）
第2回	6. 18	①役員、委員の交代について ②緊急災害時の協定について ③下水道部会退会にあたっての会費について
第3回	10. 9	①「安全研修」と「下水道施工マニュアル説明会」について ②監査役について
第4回	H26. 1. 8	①新年挨拶廻りについて ②平成25年度の収支の現状について ③今後の運営について
第5回	3. 14	①平成26年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(3) 理事会 第1回	H25. 4. 16	①平成24年度事業報告並びに収支決算について ②平成25年度事業計画並びに収支予算（案）について
第2回	H26. 3. 24	①平成26年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(4) 監査会	H25. 4. 10	①平成24年6月1日～平成25年3月31日までの事業報告並びに帳簿監査の件について
(5) 委員会 総務専門委員会 第1回	H25. 4. 16	①平成24年度事業報告並びに収支決算について ②平成25年度事業計画並びに収支予算（案）について
第2回	6. 18	①平成25年度委員会活動について ②役員、委員の交替について
第3回	H26. 3. 14	①平成26年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

会議名	年月日	摘要
労務安全専門委員会 正副（1回）	H25. 6. 5	①平成25年度委員会活動計画について ②第1回安全パトロールについて
正副（2回）	9.18	①第2回安全パトロール打合せ
正副（3回）	H26. 2. 7	①第3回安全パトロール打合せ
技術専門委員会 第1回	H25. 6. 7	①平成25年度委員会活動計画について ②副委員長の選任について
第2回	7.31	①平成25年度「技術懇談会」下水道部会要望事項の整理について
第3回	8.27	①下水道施工マニュアルの改訂に伴う協議について
下水道建設課との協議	H25. 6. 7	①下水道施工マニュアルと説明会の開催時期について (下水道部会：正副委員長、下水道建設課：高橋課長、濱田係長他)
(6) 協会関連 ・建設業協会理事会 高野広茂理事 山崎一志理事 第1回	H25. 4.26	①平成25年度の総会について ②平成24年度の事業報告、収支決算について ③平成25年度事業計画（案）、予算（案）について ④本会会長表彰候補者について ⑤役員報酬並びに費用に関する規定の改正について
第2回	25.12. 4	①次年度（26年度）の土木部会運営費負担基準について ②次年度（26年度）の理事定数について ③訓練協会の資産等の受け入れについて ④「大規模災害時における高知空港の早期復旧活動に関する」協定について ⑤協会シンボルマークの変更について ⑥公益目的支出計画の変更について ⑦倫理委員、労務委員の交代について ⑧各表彰について ⑨急傾斜地の工事における当初設計について ⑩報告事項について
第3回	H26. 3.26	<共通> ①平成26年度予算（案）の承認について ②土木部会規程の改正（案）の承認について ③平成26年度理事・監事定数 ④新入会者の承認について ⑤公益目的支出計画の変更申請について <土木部会関連> ⑥平成25年度決算見込み及び平成26年度予算（案）について ⑦平成26年度土木部会運営費（会費）について ⑧役員候補選出に関する選挙管理人の選任について ⑨報告事項及びその他議題について ⑨-1 高知県優良建設工事施工者表彰の見直しについて ⑨-2 高知県建設業活性化プランについて ⑨-3 その他

会議名	年月日	摘要	
・コンプライアンス委員会 山崎一志理事	第1回	H25. 6.21	①国交省四国山地砂防事務所発注工事における談合情報について ②平成24年度第5回倫理委員会概要 ③郷原信郎氏講演内容 ④4月～6月までの活動実績について ⑤平成25年度活動方針 ⑥越知町談合事案について
	第2回	10.10	⑦四国地整中村河川国道事務所発注工事における ①4月～6月活動実績について（報告） ②第2回倫理委員会 開催結果について ③7月～9月までの活動実績について ④「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」 ⑤会員各社におけるコンプライアンスに向けた取組み ⑥県内各自治体における情報公開の状況に関する
	第3回	H26. 1.15	①7月～9月活動実績について（報告） ②第3回倫理委員会 開催結果について ③10月～12月までの活動実績について ④「公益通報窓口」と「コンプライアンスに関する相談窓口」 ⑤県内各自治体に対する情報公開推進の要望（案）について ⑥県への要望（当初設計と現場の実態との乖離の是正）について

## 2. 事業

会議名	年月日	摘要
「土木技術等懇談会」	H25. 9. 11	下水道部会要望事項 ①下水道工事における汚水取付管布設に伴う位置決め及び帳簿作成について ②下水道工事における設計変更の取扱いについて ③下水道工事における積算全般について
「安全パトロール」 第1回 第2回	H25. 7. 12 10. 11	①2現場〔榑清水新星、本越建設(株)〕 参加者：5名 ②2現場〔福留・晃立、本越建設(株)〕 参加者：4名
「安全研修会」  「下水道施工 マニュアル説明会」	H25. 10. 25  10. 25	【第一部】「安全研修」 ①建設現場における労働安全について 高知労働局 労働基準部 健康安全課 主任地方産業 安全専門官 佐井 可典 様 ②下水道工事における安全対策について 高知市 都市建設部 下水道建設課 課長補佐 石川 隆夫 様 ③施工業者における安全対策について (一社)高知県建設業協会下水道部会 労務安全専門委員会 委員長 今久保正博 様 【第二部】「下水道施工マニュアル説明会」 ①平成25年度下水道施工マニュアルの改正点について 高知市 都市建設部 下水道建設課 係長 岡崎 晃 様 係長 横山 竜一 様 係長 濱田 泰広 様
「コンプライアンス 遵守と徹底」講習会 【建産連主催】  「高知県BCP」 説明会 【建産連主催】	H26. 1. 29  1. 29	【第一部】「コンプライアンスの遵守と徹底」講習会 ①建設業のコンプライアンス (公財)建設業適正取引推進機構 相談指導部長 庄司 芳次 様 ②建設業の現状と課題 (公財)建設業適正取引推進機構 調査研究部長 飯島 正 様 【第二部】「高知県BCP」説明会 ①南海地震に備えて事業継続計画(BCP)の必要性について 高知県事業継続計画(BCP) 策定推進プロジェクト担当 仲山 琢也 様
「高知県と建産連との 協議懇談会」 【建産連主催】	H26. 2. 24	①コンプライアンスの確立に向けた取組み ②高知県建設業活性化プラン ③協議懇談会(要望4項目) 項目1「中長期的な展望に立った公共投資計画」 について 項目2「災害時における公園緑地等の機能の確認と 適正な整備保全」について 項目3「魅力ある建設産業の構築と市町村発注工事 における歩切の根絶」について 項目4「宿毛湾を活用した本県振興策」について

# 平成25年度収入・支出決算報告書

(下水道部会)

単位：円

収 入 の 部					
科 目		25年度予算額	25年度決算額	差 額	備 考
款	項				
受 取 会 費	受 取 会 費	1,840,000	1,800,000	△ 40,000	会費 2社未納計上(30,000円)
	入 会 金	0	0	0	入会なし
雑 収 益	受 取 利 息	100	242	142	受取利息
	雑 収 益	0	2,000	2,000	安全・技術研修テキスト代 (員外販売)
小 計		1,840,100	1,802,242	△ 37,858	
前期繰越金		1,185,587	1,185,587	0	
合 計		3,025,687	2,987,829	△ 37,858	

単位：円

支 出 の 部					
科 目		25年度予算額	25年度決算額	差 額	備 考
款	項				
事 業 費	会 議 費	200,000	182,495	17,505	委員会(総務、労務、技術)
	広告宣伝費	150,000	149,100	900	建通新聞広告(下水道特集、 新春、知事特集)
	支払手数料	0	840	△ 840	送金手数料
管 理 費	福利厚生費	0	4,000	△ 4,000	講習会参加費
	会 議 費	500,000	875,372	△ 375,372	総会、正副、役員会、監査会、技術懇談会、 総会、安全・施工マニュアル説明会
	旅費交通費	0	31,900	△ 31,900	東北視察分担金他
	通信運搬費	10,000	12,250	△ 2,250	郵送代、切手代
	印刷製本費	0	2,835	△ 2,835	名刺
	支払負担金	250,000	250,000	0	部会運営費(協会) 建産連会費
	渉外慶弔費	100,000	60,000	40,000	
	委 託 費	100,000	100,000	0	委託費(協会)
	支払手数料	200,000	200,735	△ 735	顧問料、残高証明、手数料
	消耗品費	0	0	0	
	法人税・住民税 及び事業税	0	46	△ 46	国税、地方税
雑 費	20,000	0	20,000		
予 備 費	予 備 費	1,495,687	0	1,495,687	
小 計		3,025,687	1,869,573	1,156,114	
次期繰越金		0	1,118,256	△ 1,118,256	
合 計		3,025,687	2,987,829	△ 37,858	



(共 通)

## 公益目的支出計画実施報告

高知県知事

尾崎 正直殿

法人の名称 一般社団法人高知県建設業協会

代表者の氏名 山中 栄広

### 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成25年度（平成25年4月1日 から平成26年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A021975
法人名	一般社団法人高知県建設業協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンコウチケンケンセツギョウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人高知県建設業協会		
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒7800870高知県高知市本町四丁目2番15号	
	代表電話番号	088-822-6181(内線) FAX番号088-823-5662	
	代表メールアドレス	info@kokenkyo.or.jp	
	ホームページアドレス		
代表者の氏名	山中 栄広		
事業年度	04月01日～03月31日		
担当者注	氏名(又は名称)	片岡 志保	役職(又は担当者名)
	電話番号	088-822-6181	FAX番号 088-823-5662
	電子メールアドレス	info@kokenkyo.or.jp	
事業の概要	建設業の堅実なる発展を図り、以て社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする事業を行う。		

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成25 年度(2013/4/1 から2014/3/31 までの概要】

1. 公益目的財産額	239,985,494円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	23,589,343円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	31,640,569円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	8,051,226円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	216,396,151円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込みであり、今後の実施事業の規模を鑑みても実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成34年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	239,985,494円	239,985,494円	239,985,494円
公益目的収支差額	円	円	28,481,000円	23,589,343円	28,481,000円
公益目的支出の額	円	円	29,844,000円	31,640,569円	29,844,000円
実施事業収入の額	円	円	1,363,000円	8,051,226円	1,363,000円
公益目的財産残額	円	円	211,504,494円	216,396,151円	183,023,494円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## (2)[公益目的支出計画実施報告書]

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	防災関連事業

## (1)計画記載事項

事業の概要
<p>(趣旨) 災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要 集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る 東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える</p> <p>(事業の対象) 当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p> <p>(事業実施のための財源) 費用の一部は、財団法人建設業振興基金からの助成金を充てている</p> <p>(事業実施のための人員) 平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた (内容)</p> <p>1. 「防災センター」の計画、設置、運営 災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する 平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した あらためて平成24年度に設立準備委員会を設ける 設置場所の検討調査、施設設備、総予算、を協議し、数年以内に新設予定 支出額:平成24年度 設立準備検討委員会開催費用 50万円 調査費 300万円 計350万円 平成25年度以降 平成24年度と同額 設置後は運営費用が掛かる見込み 年額300万円(見込み)</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入 災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる。 年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している 平成23年度末時点で、304社がこのシステムに加盟 平成24年度中に、100社新規加盟 400社体制とする(予定) 支出額:平成24年度 13,600円×300社=4,080,000円 平成24年度 新規加入分 10,000円×100社=1,000,000円(見込み) システム利用訓練費用 500,000円 合計 5,580,000円 平成25年度以降 13,600円×400社=5,440,000円</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入 (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。 この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額:平成24年度 一台当たりの購入費+維持費=30万円×15台=450万円 平成25年度以降 年間維持費6万円×15台=90万円 (2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額:平成24年度 一台当たりの購入費=30万円×15台=450万円 (3)備蓄品購入 大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。 支出額:平成24年度 350万円 平成25年度以降 100万円(補充、補完)</p> <p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用 災害時、緊急の道路啓開その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材の会員企業の保有状況を管理し、データベースを作成し管理するシステムを導入する 支出額:平成24年度 100万円(導入費用)+調査費用50万円=150万円 平成25年度以降 データ更新・調査費用 10万円</p> <p>5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会 BCP(事業継続計画)研究会の実施 平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとしている。 青年部による救急救命講習、防災講習 女性部による炊き出し訓練 南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う (毎年の恒例事業として継続的に実施) 支出額: 毎年50万円</p> <p>6. 防災訓練の実施 地域住民と協力しての防災訓練を実施する 支出額: 500万円</p> <p>7. 「防災手帳」作成・配付 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「</p>

<p>防災手帳」を作成、配付する。          (記載事項: 発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ 等)          平成24年度 支出額: 500円/1部×5千部=250万円</p> <p>8. 東日本大震災 被災地視察、研修          来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する          平成24年度 支出額 250万円</p> <p>9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動          高知県との防災に関する定期的な検討会          四国地方整備局との検討会、          各行政機関の実施する防災訓練への参加          支出額: 上記について、毎年 最低でも10万円の支出をしている          平成24年度支出見込額 42万円</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	25,854,000円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	1,363,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>(趣旨)            災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要            集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る            東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える</p> <p>(事業の対象)            当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p> <p>(事業実施のための財源)            費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金等からの助成金を充てている</p> <p>(事業実施のための人員)            平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた</p> <p>(内容)</p> <p>1. 「防災センター」の計画、設置、運営            災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する            平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した            25年度より高知県建設会館に対策室及び事務所を設け運用している。</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用            平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入            災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる            年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入            (1) 通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用            震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。            この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。            導入台数は各12支部と本部用15台とする。            (2) AED(自動体外式除細動器)の導入、設置            導入台数は各12支部と本部用15台とする。            (設置予定場所を建て替え予定のため、実施を見送った)            (3) 備蓄品購入            大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。</p> <p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用            災害時、緊急の道路啓開その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材 の会員企業の保有状況を管理し、データベースを作成し管理するシステムを導入する</p> <p>5. 「防災に関する啓発、スキルアップのための講習会            BCP(事業継続計画)研究会の実施            平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとしている。            青年部による救急救命講習、防災講習            女性部による炊き出し訓練(25年度は女性部の活動を縮小しており、実施を見送った)            南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う(毎年の恒例事業として 永続的に実施)</p> <p>6. 防災訓練の実施            地域住民と協力しての防災訓練を実施する            (コンプライアンス事業を24年度より立ち上げたため、人員不足等により実施を見送った)</p> <p>7. 「防災手帳」作成・配付            大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。(24年度事業のため実施せず)            (記載事項: 発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ 等)</p> <p>8. 東日本大震災 被災地視察、研修            来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する</p>	

9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動 高知県との防災に関する定期的な検討会 四国地方整備局との検討会、 各行政機関の実施する防災訓練への参加	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	27,851,622円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	8,051,226円
(3) ((1)-(2))の額	19,800,396円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	27,851,622円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	8,051,226円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。なお、この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込である。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・・・)などを記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	防災関連事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	8,051,226円	8,051,226円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	8,051,226円	8,051,226円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	27,851,622円	27,851,622円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	27,851,622円	27,851,622円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

## (2)[公益目的支出計画実施報告書]

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

## (1)計画記載事項

事業の概要	
<p>・【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</p> <p>・【継続事業の内容】建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</p> <p>・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</p> <p>・【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</p> <p>・【平成23年度実績】相談内容は、住宅瑕疵担保責任及び同保険に関する事、建築基準法及び都市計画法に関する事、建設工事請負契約に関する事、建築物の構造に関する事、木造住宅の耐震診断及び診断士に関する事、リフォームの助成制度に関する事、業者間の共益費に関する事、建設業法に関する事、建築業者の紹介に関する事など、35件の相談を受けたが、特に、行政機関・消費生活センター等に相談した後に、相談されるケースがあり、内容も多岐に亘っている。財源：なし。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,990,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

## (2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>・【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</p> <p>・【継続事業の内容】建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</p> <p>・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</p> <p>・【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</p> <p>・【平成25年度実績】相談内容は、建設業者の建設業許可に関する事、集合住宅のリフォーム・保証期間等に関する事、建築基礎工事の開始時期に関する事、中古住宅購入に際しての疑問・質問に関する事、建設業者の紛争に関する事、リフォームの際の火災保険に関する事、大規模修繕工事の際の契約書に関する事など、8件の相談を受けたが、内容については多岐に亘っている。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	3,788,947円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	3,788,947円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,788,947円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	

注：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)【公益目的支出計画実施報告書】

(3)【実施事業資産の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
		円	円	円	円		

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・・など)を記載してください。

(2)【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 収益の額	(2) 実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
	円	円		
計	0円	0円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	3,788,947円	3,788,947円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	3,788,947円	3,788,947円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。



## 【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

## (1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
<p>建退共制度は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法という法律に基づき創設され、(社)高知県建設業協会はこの制度を運営する「勤労者退職金共済機構」(東京都)から高知県内での業務を委託されているもの。建設業の事業主は同機構と退職金共済契約を結んで共済契約者となり、建設現場で働く労働者を被共済者として、同機構が交付する共済手帳に労働者が働いた日数に応じ共済証紙を貼り、その労働者が建設業界の中で働くことをやめたときに、同機構が直接労働者に退職金を支払うしくみ。</p> <p>この制度では、労働者がいつ、また、どこかの現場で働いても、働いた日数分の掛金が全部通算されて退職金が支払われるという仕組みとなっていて、労働者が次々と現場を移動し、事業主を変わっても、その先々の事業主のところで共済証紙を貼ってもらい、建設業で働いた日数は全部通算できるようになっている。</p> <p>この制度により、他産業と比較して不安定な建設労働者の福祉の増進と雇用の安定が図られている。</p>

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## (2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
<p>当協会が出資設立した職業訓練法人高知県建設業訓練協会が本年度に解散したことから、訓練協会の定款に従い、当協会でのその資産を受け入れた。公益支出計画には影響しない。</p>

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもので、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## 別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【引当金等の明細】

## (1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金支給に充てるため		継1、他1、他2、 法
	33,304,886円	240,000円	円	619,967円	32,924,919円

## (2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	エコサイクル事業引当金		産業廃棄物処理場建設負担金		
	35,000,000円	円	円	7,500,000円	27,500,000円

## (3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

# 貸借対照表

## (共通)

平成26年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	189,213,126	0	189,213,126
未収会費	290,000	0	290,000
未収金	3,163,570	0	3,163,570
流動資産合計	192,666,696	0	192,666,696
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,924,919	0	32,924,919
エコサイクル事業引当資産	27,500,000	0	27,500,000
特定資産合計	60,424,919	0	60,424,919
(3) その他固定資産			
建物	38,396,014	0	38,396,014
車両運搬具	1	0	1
什器備品	179,363	0	179,363
土地	69,603,986	0	69,603,986
電話加入権	375,391	0	375,391
敷金	6,154,000	0	6,154,000
投資有価証券	64,663,953	0	64,663,953
建設協力金	70,000,000	0	70,000,000
その他固定資産合計	249,372,708	0	249,372,708
固定資産合計	309,797,627	0	309,797,627
資産合計	502,464,323	0	502,464,323
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	4,950,590	0	4,950,590
預り金	413,508	0	413,508
未払法人税等	80,500	0	80,500
未払消費税等	380,800	0	380,800
流動負債合計	5,825,398	0	5,825,398
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	32,924,919	0	32,924,919
エコサイクル事業引当金	27,500,000	0	27,500,000
固定負債合計	60,424,919	0	60,424,919
負債合計	66,250,317	0	66,250,317
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>	436,214,006	0	436,214,006
正味財産合計	436,214,006	0	436,214,006
負債及び正味財産合計	502,464,323	0	502,464,323

# 貸借対照表内訳表

(共通)

平成26年3月31日現在

単位：円

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	1,013,566	188,199,560		189,213,126
未収会費	0	0	290,000		290,000
未収金	0	0	3,163,570		3,163,570
他会計貸付金	0	0	712,950	△ 712,950	0
流動資産合計	0	1,013,566	192,366,080	△ 712,950	192,666,696
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	32,924,919		32,924,919
エコサイクル事業引当資産	0	0	27,500,000		27,500,000
特定資産合計	0	0	60,424,919		60,424,919
(3) その他固定資産					
建物	0	0	38,396,014		38,396,014
車両運搬具	0	0	1		1
什器備品	0	0	179,363		179,363
土地	0	0	69,603,986		69,603,986
電話加入権	0	0	375,391		375,391
敷金	0	0	6,154,000		6,154,000
投資有価証券	0	0	64,663,953		64,663,953
建設協力金	0	0	70,000,000		70,000,000
その他固定資産合計	0	0	249,372,708		249,372,708
固定資産合計	0	0	309,797,627		309,797,627
資産合計	0	1,013,566	502,163,707	△ 712,950	502,464,323
II 負債の部					
1. 流動負債					
他会計借入金	0	648,200	64,750	△ 712,950	0
未払金	0	6,720	4,943,870		4,950,590
預り金	0	0	413,508		413,508
未払法人税等	0	0	80,500		80,500
未払消費税等	0	0	380,800		380,800
流動負債合計	0	654,920	5,883,428	△ 712,950	5,825,398
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	32,924,919		32,924,919
エコサイクル事業引当金	0	0	27,500,000		27,500,000
固定負債合計	0	0	60,424,919		60,424,919
負債合計	0	654,920	66,308,347	△ 712,950	66,250,317
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0		0
2. 一般正味財産					
正味財産合計	0	358,646	435,855,360		436,214,006
負債及び正味財産合計	0	1,013,566	502,163,707	△ 712,950	502,464,323

# 平成25年度正味財産増減計算書

## (共 通)

平成25年4月1日から平成26年3月31日

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,630	0	7,630
特定資産受取利息	7,630	0	7,630
受取会費	48,466,300	0	48,466,300
受取会費	41,816,300	0	41,816,300
賛助会費	6,650,000	0	6,650,000
事業収益計	27,738,907	0	27,738,907
建退共特別会計事業収益	21,152,000	0	21,152,000
共済団特別会計事業収益	4,920,000	0	4,920,000
経理士特別会計事業収益	1,155,627	0	1,155,627
頒布収入	511,280	0	511,280
受取補助金等	15,118,300	0	15,118,300
受取国庫助成金	1,044,100	0	1,044,100
受取民間団体助成金	14,074,200	0	14,074,200
受取負担金	23,788,678	0	23,788,678
受取負担金	23,788,678	0	23,788,678
受取寄付金	113,372,808	0	113,372,808
受取寄付金	113,372,808	0	113,372,808
雑収益	4,926,249	0	4,926,249
受取利息	124,624	0	124,624
受取配当金	188,350	0	188,350
雑収益	4,613,275	0	4,613,275
経常収益計	233,418,872	0	233,418,872

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	78,149,910	0	78,149,910
給料手当	30,918,950	0	30,918,950
福利厚生費	5,486,438	0	5,486,438
会議費	2,152,142	0	2,152,142
旅費交通費	3,132,893	0	3,132,893
通信運搬費	2,239,262	0	2,239,262
減価償却費	26,400	0	26,400
消耗品費	2,322,573	0	2,322,573
修繕費	210,826	0	210,826
印刷製本費	645,786	0	645,786
賃借料	10,281,033	0	10,281,033
保険料	76,061	0	76,061
諸謝金	906,644	0	906,644
租税公課	698,616	0	698,616
新聞図書費	904,430	0	904,430
広告宣伝費	1,926,069	0	1,926,069
渉外慶弔費	144,601	0	144,601
委託費	4,711,260	0	4,711,260
会場費	335,610	0	335,610
会費	7,301,950	0	7,301,950
表彰費	67,521	0	67,521
支払助成金	3,281,160	0	3,281,160
支払寄付金	50,000	0	50,000
支払手数料	204,658	0	204,658
雑費	125,027	0	125,027
管理費	53,773,333	0	53,773,333
給料手当	24,177,630	0	24,177,630
福利厚生費	4,269,056	0	4,269,056
会議費	6,884,314	0	6,884,314
旅費交通費	798,541	0	798,541
通信運搬費	787,293	0	787,293
減価償却費	23,985	0	23,985
消耗品費	489,555	0	489,555
修繕費	74,074	0	74,074
印刷製本費	689,641	0	689,641
水道光熱費	224,095	0	224,095
賃借料	3,798,695	0	3,798,695
保険料	12,401	0	12,401
租税公課	86,024	0	86,024
新聞図書費	432,587	0	432,587
広告宣伝費	816,941	0	816,941
渉外慶弔費	1,913,115	0	1,913,115
委託費	293,832	0	293,832
会費	2,631,550	0	2,631,550
表彰費	2,389,317	0	2,389,317
支払負担金	446,000	0	446,000
支払助成金	1,152,840	0	1,152,840
支払寄付金	36,000	0	36,000
支払手数料	1,325,057	0	1,325,057
雑費	20,790	0	20,790
経常費用計	131,923,243	0	131,923,243
評価損益等調整前当期経常増減額	101,495,629	0	101,495,629
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	101,495,629	0	101,495,629

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	108,000,000	0	108,000,000
土地受贈益	69,603,986	0	69,603,986
建物受贈益	38,396,014	0	38,396,014
投資証券売却益	4,650	0	4,650
退職給付引当金取崩額	619,967	0	619,967
経常外収益計	108,624,617	0	108,624,617
(2) 経常外費用			
雑損失	25	0	25
経常外費用計	25	0	25
当期経常外増減額	108,624,592	0	108,624,592
税引前当期一般正味財産増減額	210,120,221	0	210,120,221
法人税・住民税及び事業税	107,516	0	107,516
当期一般正味財産増減額	210,012,705	0	210,012,705
一般正味財産期首残高	226,201,301	0	226,201,301
一般正味財産期末残高	436,214,006	0	436,214,006
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	436,214,006	0	436,214,006

# 平成25年度正味財産増減計算書内訳表

( 共 通 )

平成25年4月1日から平成26年3月31日

単位：円

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	継 1	継 2	小 計	他 1	他 2	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	7,630		7,630
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	7,630		7,630
受取会費	0	0	0	0	0	0	48,466,300		48,466,300
受取会費	0	0	0	0	0	0	41,816,300		41,816,300
賛助会費	0	0	0	0	0	0	6,650,000		6,650,000
事業収益計	0	0	0	21,152,000	6,586,907	27,738,907	0		27,738,907
建退共特別会計事業収益	0	0	0	21,152,000	0	21,152,000	0		21,152,000
共済団特別会計事業収益	0	0	0	0	4,920,000	4,920,000	0		4,920,000
経理士特別会計事業収益	0	0	0	0	1,155,627	1,155,627	0		1,155,627
頒布収入	0	0	0	0	511,280	511,280	0		511,280
受取補助金等	8,051,226	0	8,051,226	0	4,543,674	4,543,674	2,523,400		15,118,300
受取国庫助成金	365,435	0	365,435	0	407,199	407,199	271,466		1,044,100
受取民間団体助成金	7,685,791	0	7,685,791	0	4,136,475	4,136,475	2,251,934		14,074,200
受取負担金	0	0	0	0	0	0	29,468,678	△ 5,680,000	23,788,678
受取負担金	0	0	0	0	0	0	29,468,678	△ 5,680,000	23,788,678
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	113,372,808		113,372,808
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	113,372,808		113,372,808
雑収益	0	0	0	417,047	764,316	1,181,363	3,746,206	△ 1,320	4,926,249
受取利息	0	0	0	1,593	717	2,310	122,314		124,624
受取配当金	0	0	0	0	0	0	188,350		188,350
雑収益	0	0	0	415,454	763,599	1,179,053	3,435,542	△ 1,320	4,613,275
経常収益計	8,051,226	0	8,051,226	21,569,047	11,894,897	33,463,944	197,585,022	△ 5,681,320	233,418,872
(2) 経常費用									
事業費	27,851,622	3,788,947	31,640,569	21,436,059	30,193,282	51,629,341	0	△ 5,120,000	78,149,910
給料手当	6,238,133	3,000,000	9,238,133	12,799,450	8,881,367	21,680,817	0		30,918,950
福利厚生費	1,135,833	562,372	1,698,205	2,269,666	1,518,567	3,788,233	0		5,486,438
会議費	629,333	0	629,333	0	1,522,809	1,522,809	0		2,152,142
旅費交通費	1,131,247	0	1,131,247	409,120	1,592,526	2,001,646	0		3,132,893
通信運搬費	1,277,584	0	1,277,584	502,023	459,655	961,678	0		2,239,262
減価償却費	12,487	0	12,487	0	13,913	13,913	0		26,400
消耗品費	1,468,976	0	1,468,976	32,035	821,562	853,597	0		2,322,573
修繕費	99,715	0	99,715	0	111,111	111,111	0		210,826
印刷製本費	96,710	0	96,710	306,390	242,686	549,076	0		645,786
賃借料	4,758,540	171,398	4,929,938	414,960	4,936,135	5,351,095	0		10,281,033
保険料	16,691	0	16,691	0	59,370	59,370	0		76,061
諸謝金	0	0	0	0	906,644	906,644	0		906,644
租税公課	15,190	0	15,190	503,600	179,826	683,426	0		698,616
新聞図書費	427,771	0	427,771	0	476,659	476,659	0		904,430
広告宣伝費	864,202	0	864,202	10,000	1,051,867	1,061,867	0		1,926,069
渉外慶弔費	20,149	0	20,149	36,000	88,452	124,452	0		144,601
委託費	4,609,570	0	4,609,570	4,100,000	1,121,690	5,221,690	0	△ 5,120,000	4,711,260
会場費	0	0	0	0	335,610	335,610	0		335,610
会費	3,453,625	0	3,453,625	0	3,848,325	3,848,325	0		7,301,950
表彰費	0	0	0	0	67,521	67,521	0		67,521
支払助成金	1,551,900	0	1,551,900	0	1,729,260	1,729,260	0		3,281,160
支払寄付金	0	0	0	0	50,000	50,000	0		50,000
支払手数料	22,035	0	22,035	52,815	129,808	182,623	0		204,658
雑費	21,931	55,177	77,108	0	47,919	47,919	0		125,027
管理費	0	0	0	0	0	0	54,334,653	△ 561,320	53,773,333
給料手当	0	0	0	0	0	0	24,177,630		24,177,630
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	4,269,056		4,269,056
会議費	0	0	0	0	0	0	6,884,314		6,884,314
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	798,541		798,541
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	787,293		787,293
減価償却費	0	0	0	0	0	0	23,985		23,985
消耗品費	0	0	0	0	0	0	489,555		489,555
修繕費	0	0	0	0	0	0	74,074		74,074
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	689,641		689,641
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	224,095		224,095
賃借料	0	0	0	0	0	0	3,798,695		3,798,695
保険料	0	0	0	0	0	0	12,401		12,401
租税公課	0	0	0	0	0	0	87,344	△ 1,320	86,024
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	432,587		432,587
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	816,941		816,941
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	1,913,115		1,913,115
委託費	0	0	0	0	0	0	393,832	△ 100,000	293,832
会費	0	0	0	0	0	0	2,631,550		2,631,550
表彰費	0	0	0	0	0	0	2,389,317		2,389,317
支払負担金	0	0	0	0	0	0	906,000	△ 460,000	446,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	1,152,840		1,152,840
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	36,000		36,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	1,325,057		1,325,057
雑費	0	0	0	0	0	0	20,790		20,790
経常費用計	27,851,622	3,788,947	31,640,569	21,436,059	30,193,282	51,629,341	54,334,653	△ 5,681,320	131,923,243
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,800,396	△ 3,788,947	△ 23,589,343	132,988	△ 18,298,385	△ 18,165,397	143,250,369		101,495,629
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 19,800,396	△ 3,788,947	△ 23,589,343	132,988	△ 18,298,385	△ 18,165,397	143,250,369		101,495,629
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	108,000,000		108,000,000
土地受贈益	0	0	0	0	0	0	69,603,986		69,603,986
建物受贈益	0	0	0	0	0	0	38,396,014		38,396,014
投資証券売却益	0	0	0	0	0	0	4,650		4,650
退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0	0	619,967		619,967
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	108,624,617		108,624,617
(2) 経常外費用									
雑損失	0	0	0	0	0	0	25		25
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	25		25
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	108,624,592		108,624,592
他会計振替額	19,800,396	3,788,947	23,589,343	0	18,559,330	18,559,330	△ 42,148,673		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	132,988	260,945	393,933	209,726,288		210,120,221
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	320	40,391	40,711	66,805		107,516
当期一般正味財産増減額	0	0	0	132,668	220,554	353,222	209,659,483		210,012,705
一般正味財産期首残高	0	0	0	30,813	△ 25,389	5,424	226,195,877		226,201,301
一般正味財産期末残高	0	0	0	163,481	195,165	358,646	435,855,360		436,214,006
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	0	0	0	163,481	195,165	358,646	435,855,360		436,214,006



# 財 産 目 録

## ( 共 通 )

平成26年 3 月31日現在

単位：円

	摘 要	金 額	
(1)資産の部			
流動資産			
(土木部会) 現金		336,548	
現金(建退共)		34,200	
当座預金	四 国 銀 行 本 店	6,925,814	
普通預金	四 国 銀 行 本 店	85,975	
普通預金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	3,949,649	
普通預金	高 知 銀 行 本 店	9,194,044	
普通預金(建退共)	高 知 銀 行 本 店	639,601	
普通預金(共済団)	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	188,177	
普通預金(経理士)	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	151,588	
定期預金	四 国 銀 行 本 店	75,000,000	
未収会費	高 知 銀 行 本 店	55,000,000	
未収会費	25 年 度 会 費 1 社 分	100,000	
未収会費	過 年 度 会 費 1 社 分	160,000	
未収金	未 収 助 成 金 他	3,160,570	
(建築部会) 現金		114,651	
普通預金	四 国 銀 行	14,350,614	
普通預金	百 十 四 銀 行	2,142,226	
普通預金	伊 予 銀 行	20,014,783	
(下水道部会) 現金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	6,273	
普通預金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	453,591	
普通預金	高 知 銀 行 本 町 支 店	625,392	
未収会費	25 年 度 会 費 2 社 分	30,000	
未収金	そ の 他	3,000	
流動資産合計		3,000	<u>192,666,696</u>
固定資産			
①特定資産			
(土木部会) 退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 ( 普 通 )	12,924,919	
退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 ( 定 期 )	20,000,000	
エコサイクル事業引当資産	高 知 銀 行 本 店 ( 定 期 )	27,500,000	
特定資産合計		<u>60,424,919</u>	
②その他固定資産			
(土木部会) 建物	旧高知県建設職業能力開発短期大学校	38,396,014	
車両	普 通 乗 用 車	1	
什器備品	シ ュ レ ッ ダ ー 他	99,965	
土地	旧高知県建設職業能力開発短期大学校跡地	69,603,986	
電話加入権	N T	375,391	
敷金	株 高 知 県 建 設 会 館	4,474,000	
投資有価証券	株 高 知 県 建 設 会 館	46,009,953	
投資有価証券	西 日 本 建 設 業 保 証 株	1,249,000	
投資有価証券	株 三 翠 園	20,000	
投資有価証券	協 同 組 合 ハ イ ウ ェ イ シ ス テ ム	10,000	
投資有価証券	株 南 国 オ フ ィ ス パ ー ク セ ン タ ー	9,000,000	
建設協力金	株 高 知 県 建 設 会 館	70,000,000	
(建築部会) 什器備品	会 議 用 テ ー ブ ル 他	79,398	
敷金	株 高 知 県 建 設 会 館	1,680,000	
投資有価証券	株 高 知 県 建 設 会 館	7,375,000	
投資有価証券	株 南 国 オ フ ィ ス パ ー ク セ ン タ ー	1,000,000	
その他固定資産合計		<u>249,372,708</u>	
固定資産合計			<u>309,797,627</u>
資産合計			<u>502,464,323</u>
(2)負債の部			
流動負債			
(土木部会) 未払金	支 払 い 分	643,870	
未払金(建退共)	支 払 い 分	6,720	
預り金	社 会 保 険 料 他	413,508	
未払法人税等	未 払 法 人 税 等	80,500	
未払消費税等	未 払 消 費 税 等	380,800	
(建築部会) 未払金		4,300,000	
流動負債合計			<u>5,825,398</u>
固定負債			
(土木部会) 退職給付引当金		32,924,919	
エコサイクル事業引当金		27,500,000	
固定負債合計			<u>60,424,919</u>
負債合計			<u>66,250,317</u>
差引正味資産			<u>436,214,006</u>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金  
金額的に重要性が乏しいため計上していない。
  - ② 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 税効果会計の適用について  
法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。
- (7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 会計方針の変更

該当なし。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	33,304,886	240,000	619,967	32,924,919
エコサイクル事業引当資産	35,000,000	0	7,500,000	27,500,000
小計	68,304,886	240,000	8,119,967	60,424,919
合計	68,304,886	240,000	8,119,967	60,424,919

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産 該当なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資 産	32,924,919	0	0	32,924,919
エコサイクル事 業	27,500,000	0	0	27,500,000
小 計	60,424,919	0	0	60,424,919
合 計	60,424,919	0	0	60,424,919

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	38,396,014	0	38,396,014
車両運搬具	2,500,000	2,499,999	1
什器備品	12,282,849	12,103,486	179,363
土地	69,603,986	0	69,603,986
合 計	122,782,849	14,603,485	108,179,364

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末 残高	債権の当期末残高
未収会費	290,000	0	290,000
未収金	3,163,570	0	3,163,570
合 計	3,453,570	0	3,453,570

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載 時区分
助成金 平成25年度 建設業振興活動 事業特別緊急支 援助成金	(一財) 建設業振興 基金	2,400,000	0	2,400,000	一般正味財産
平成25年度 建設産業構造改 善事業助成金	(一財) 建設業振興 基金	1,634,000	0	1,634,000	一般正味財産
建設雇用改善助 成金	高知労働局	1,044,100	0	1,044,100	一般正味財産
建設バス助成金	土木学会	125,000	0	125,000	一般正味財産
平成25年度一 般助成金	(公財) 建設業福祉 共済団	7,000,000	0	7,000,000	一般正味財産
創立60周年記 念建設産業支援策 に係る助成金	西日本建設業保証(株)	2,915,200	0	2,915,200	一般正味財産
合計		15,118,300	0	15,118,300	

別紙参照 (雛形ファイルを使用)

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

1 3. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員及びその近親者が議決権の過半数を有している法人
法人等の名称	(株)宮崎技建
住所	高知県高知市本町3-6-23
事業内容又は職業	建設業
関連当事者との関係	副会長
取引内容	応急木造仮設住宅建設経費
取引金額 (単位:円)	4,200,000
科目	未払金
期末残高 (単位:円)	4,200,000

1 4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

会計監査人を設置していないためキャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

1 5. 重要な後発事象

該当なし。

1 6. その他

該当なし。

# 附属明細書

## 1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	該当無し	0	0	0	0
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	33,304,886	240,000	619,967	32,924,919
	エコサイクル事業引当資産	35,000,000	0	7,500,000	27,500,000
	特定資産計	68,304,886	240,000	8,119,967	60,424,919
その他固定資産	建物	0	38,396,014	0	38,396,014
	車両運搬具	1	0	0	1
	什器備品	229,748	0	50,385	179,363
	土地	0	69,603,986	0	69,603,986
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	投資有価証券	61,429,703	3,279,600	45,350	64,663,953
	建設協力金	70,000,000	0	0	70,000,000
	その他固定資産計	138,188,843	111,279,600	95,735	249,372,708

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,304,886	240,000	0	619,967	32,924,919
エコサイクル事業引当金	35,000,000	0	7,500,000	0	27,500,000

\*退職給付引当金の「当期減少額・その他」は、過年度積立超過額を取り崩したものです。

# 監 査 報 告

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成26年5月9日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事 濱 田 孝 信 印

” 林 信 伊 印

” 福 原 紀 夫 印

” 酒 井 公 一 印

## 平成26年度事業計画

### —「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念とした コンプライアンスの推進と、利益なき繁忙からの脱却—

本県土木業界に対する信頼回復への取り組みは緒に就いたところであり、本年度も引き続きコンプライアンス徹底を図るため各種の事業に全力を注ぐとともに、「防災」「減災」「防犯」等のCSR活動を継続する。

また、機会ある毎に独禁法違反の事案を振り返り、再発防止に向け真摯に取り組む業界の姿を県民に示すとともに、社会資本の発注者となる県内全ての自治体において「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念とした公共調達制度が確立されるよう努める。

本県業界は、永年にわたる景気の低迷と過当競争の激化、利益率の低下から危機的な状況に陥っていたが、昨年来、事業量の増加と二度にわたる設計労務単価の引上げ等により、追い風となる環境となりつつある。

しかしながら、採算の得られない工事の増加や企業をスリム化したことによる人手不足、高齢化の進展、若年層の入職の減少等により、不調不落工事が増加し、建設生産を支える技術・技能の承継が困難となるなど、多くの課題が山積している。

地域建設業が活性化し、将来の担い手を育成していくために、安定した公共事業の確保と発注の平準化、労働に見合う採算の得られる適正な設計・施工を実現することが喫緊の課題である。そして、今のような「利益なき繁忙」から脱却し、若者の目に魅力ある産業として映るよう、政府、各行政機関と手を携え、業界の総力を挙げて不断の自助努力が必要である。

本会では、昨年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行うとともに、新法人移行後も、協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

以上を踏まえ、建設業が国民・県民から感謝され、働く人々が自らを誇れる建設業界を確立していくことを念頭に、3部会12支部連携し、平成26年度は概ね次の事業に取り組むこととする。

## 一、業界におけるコンプライアンスの徹底に向けた取り組み

独占禁止法違反の事案を受け、再発防止と早期の信頼回復に向け、同法はもとより諸々の関係法令遵守、そしてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを行う。

### (1) 新たな「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底

平成24年11月策定の新たな「行動憲章」を会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各地域に所属する12支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。

### (2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年1月策定）に基づく取り組み、新たな事業の検討と実行

- ・策定した改善計画を着実に実行して行くとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。
- ・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善する。

### (3) 県内各地方自治体における建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進 業界のコンプライアンス確立のためには、受注者である業界側の努力だけでは限界があり、発注者である県内各自治体の工事発注の際の入札・落札状況の情報公開が促進されることが必要不可欠な事項の一つである。

県内34市町村では公共工事発注プロセスにおける情報公開のレベルに大きな差があり、全市町村が「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念とした公共工事の発注をしてもらえるよう、入札・落札状況の情報公開を徹底する要望を行う。

### (4) 建設業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。

## 二、事業量の確保、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取り組み

社会資本(インフラ整備)の充実は、防災・減災に資するだけでなく、地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を得て、会員企業の事業量の確保と経営安定化、そして建設業振興に向けて以下の事項に取り組む。

### (1) 採算の取れない工事に対し、適切な設計、積算がなされるよう、また、



適正な工期が確保されるよう、発注機関に要望する。

- (2) 県内業者の受注確保のため事業量の確保を政府等関係機関へ要望。
- (3) 企業経営の安定と雇用の確保のため、工事発注・施工の平準化などの諸施策を発注機関へ要望する。
- (4) 地域発展と安心・安全な生活に不可欠の存在である地元業者の地域貢献に対する評価を基本とする発注を各機関へ要望する。
- (5) 財政の悪化、人口減少社会の中で将来的な事業量の動向を見据え、適正な業界のありようを、行政や金融機関と連携し模索する。
- (6) 高知工科大学と連携し、新たな公共調達システムを研究する。
- (7) 企業統合、協業化等、構造改善による会員企業の体質強化の促進。
- (8) 建設業許可審査の適正化と不良不適格業者の排除への要請。
- (9) 暴力団排除策の推進
- (10) その他、経営の近代化、合理化、労働問題に関する調査研究

### 三、「防災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業におけるCSR活動の推進、地域社会との共存共栄に向けた取組み

一に記した「コンプライアンスの徹底」はもとより、防災・防犯活動など様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任（CSR）を念頭に、業界活力と社会的信頼の回復に努める。

また、本年は、昨年末に成立した我国の防災・減災等に資する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」が本格施行され、国土強靱化に向けた取組みが加速することから、当協会としても県民の生命、財産と安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして、災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

#### (1) 「防災」「減災」に向けた取組み

- ・行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、防災体制の充実。
- ・平成25年11月に県が提出した「地域防災力維持確保対策検討委員会」報告書に記載してある検討課題「行政と建設業の連携強化」「地域をよく知る建設業者の確保」や、委員会からの提言、建設業者の求められる将来像、に基づく活動。
- ・BCP(事業継続計画)の策定と普及、四国地方整備局・県のBCP認定制度への取組。

- ・川田テクノシステム株の「ベースページ」（ASPサービス）を利用した「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」と「災害対応資機材のデータベース化」の更なる普及と充実。
- ・行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・大規模災害の際の活動拠点となる「防災センター」の創設に向けた取り組み。（高知県建設会館の改築）
- ・各支部と協力した、組織的防災体制の確立。

(2) 防犯活動の更なる充実

地域を守る産業として建設業が自衛隊、消防、警察に準ずる存在としての社会的評価を確立し、地域の住民からより感謝される業界になることを、引いては国民、社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られる業界となることを目標とする。

(3) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究。

(4) 戦後最大の自然災害となった東日本大震災の被災地支援を引き続き検討・注視するとともに、東日本大震災の甚大な被害に鑑み、来る南海トラフ地震による被害を軽減するような新しいまちづくりに貢献する。

#### 四、入札・契約制度の改正、変更への対応

入札・契約制度の改正、変更に的確に対応するため、次の項目に取り組む。

(1) 建設業法や入契法、品確法等、建設業関係法令周知と遵守の徹底に努めるとともに、その運用の適正化を国・県等に要望する。

(2) 県の入札契約制度改革の注視・検討、意見具申

条件付一般競争入札に対応するとともに、県土保全と住民福祉、更には地域の雇用の確保、経済活動に大きく貢献をしている地元業者を評価するよう要望する。

また、「地域点数」「総合評価方式」をはじめとする各種の企業評価が適正か否かを常に検証し、不適正と思われる事例が発生すれば、その是正方を要望する。

(3) 発注者の工事成績の評価、表彰制度等が適正かつ客観的に行われているかを検証、その他、入札契約制度等に関し、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。

## 五、技術力向上と施工体制の確立、積算技術への取り組み

- (1) 施工パッケージ型積算方式の研究と検討。
- (2) 対等で透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築  
工事施工における情報共有システムについて研究、検討する。
- (3) 現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三  
方良しの公共事業改革」の促進。
- (4) 技術者要件の適正化と現場専任制への対応。
- (5) 施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）。
- (6) 建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体  
との連携を図り建設資材流通対策を検討する。
- (7) 積算技術講習会等への支援。
- (8) その他、現場の施工力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調査・研究  
を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

## 六、建設業者のマンパワー確保、若者から敬遠されない業界と なるための、労働環境の改善、労働災害の防止等

人を大切にする建設業、そして魅力ある労働環境づくりをめざし、将来の建設業を支える有能な人材の確保・育成・定着促進事業を行うとともに、痛ましい労働災害の撲滅を目指す。

- (1) 高知県の推進する「地域人づくり事業」への参画検討。
- (2) 雇用・労働条件改善のため、賃金台帳・就業規則の整備状況の指導啓蒙。
- (3) 社会保険未加入対策への対応。
- (4) 労働者の福祉増進をはかるため法定各保険はもとより、これを補完する  
建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充  
実した運営を行うとともに、加入を促進する。
- (5) 建設業労働災害防止協会と連携し労働災害防止に向けた啓発活動を行う。

## 七、広報事業

コンプライアンス関連事業については、ホームページを主にできる限りの情報発信ツールを活用し、県民に広報する。

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充していくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

- (1) 「高知県建設業活性化プラン」にある「建設業の魅力発信の支援」の活用を視野に入れ、テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた広報を検討する。
- (2) 当協会の新たなシンボルマーク決定。
- (3) 内容を刷新した機関誌「高建」の刊行。(1,100部)
- (4) 協会ホームページはその内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- (5) 会員名簿の発行。
- (6) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。(共催、協賛、支援)

## 八、一般社団法人への移行に伴う適正な事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力且つ緊密なパートナーシップの確立。
- (2) 三部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実。
- (3) 行政並びに一般県民に対し、本会の社会貢献度をアピールするとともにその評価制度の確立を要望。
- (4) 協会組織の長期的な展望を見据え、運営方針の見直しを行う。
- (5) 青年部連合会、女性部活動への支援。

## 九、環境問題と建設廃棄物等処理対策

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) 高知県等が行う環境問題等・とりわけエコサイクル事業への積極的参画。
- (2) 建設副産物処理等への対応。
- (3) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底。

## 十、表 彰 等

- (1) 叙勲、褒章、大臣、知事表彰等の推薦。
- (2) 協会長、各団体表彰。
- (3) 殉職者の慰霊。

## 十一、会議、その他

- (1) 総会、正副会長会、理事会、各常置委員会、特別委員会（コンプライアンス委員会、倫理委員会）の開催。
- (2) 地区会長会から組織替えした「支部長会」の充実した運営。
- (3) 四国建設業協会連合会への参加と協力。
- (4) 協会幹部による支部訪問の実施。県幹部の協力も求めつつ充実した意見交換を行う。
- (5) 青年部連合会・女性部の会議開催。
- (6) 関係機関、上部団体、県内関係団体等との連絡協調のための会議開催と参加。
- (7) 県の主催する建設業者、技術者研修会への協力。
- (8) 高知県建設産業団体連合会の充実した運営。
- (9) 第三者賠償共済制度の普及・促進。
- (10) 建設業の異業種、新分野産業への進出に関する啓発と協力・支援。
- (11) 各種業界団体と協調し、団体運営合理化(合併等)に向けた取り組み。
- (12) 旧建設短期大学校の活用検討。
- (13) 高知県建設会館改築検討。

# 平成26年度予算書

## 平成26年度収支予算書

(土木部会)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	36,911,000	0	36,911,000
受取会費	33,891,000	0	33,891,000
賛助会費	3,020,000	0	3,020,000
事業収益計	26,744,000	0	26,744,000
建退共特別会計事業収益	20,770,000	0	20,770,000
共済団特別会計事業収益	4,800,000	0	4,800,000
経理士特別会計事業収益	1,174,000	0	1,174,000
受取補助金等	16,600,000	0	16,600,000
受取地方公共団体助成金	1,500,000	0	1,500,000
受取民間団体助成金	15,100,000	0	15,100,000
受取負担金	25,400,000	0	25,400,000
受取負担金	25,400,000	0	25,400,000
雑収益	1,001,000	0	1,001,000
受取利息	101,000	0	101,000
受取配当金	100,000	0	100,000
雑収益	800,000	0	800,000
経常収益計	106,656,000	0	106,656,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(2) 経常費用			
事業費	72,466,600	0	72,466,600
給料手当	27,169,000	0	27,169,000
福利厚生費	4,733,300	0	4,733,300
会議費	1,808,900	0	1,808,900
旅費交通費	3,347,200	0	3,347,200
通信運搬費	2,245,600	0	2,245,600
減価償却費	22,300	0	22,300
消耗什器備品	62,000	0	62,000
消耗品費	1,602,000	0	1,602,000
修繕費	186,000	0	186,000
印刷製本費	1,125,500	0	1,125,500
賃借料	8,360,300	0	8,360,300
保険料	76,000	0	76,000
諸謝金	650,000	0	650,000
租税公課	716,000	0	716,000
新聞図書費	756,400	0	756,400
広告宣伝費	3,661,400	0	3,661,400
渉外慶弔費	143,600	0	143,600
委託費	5,870,600	0	5,870,600
会場費	240,000	0	240,000
会費	6,119,700	0	6,119,700
表彰費	245,000	0	245,000
支払助成金	2,914,000	0	2,914,000
支払手数料	208,000	0	208,000
雑費	203,800	0	203,800
管理費	54,097,400	0	54,097,400
給料手当	23,901,000	0	23,901,000
福利厚生費	4,291,700	0	4,291,700
会議費	6,016,100	0	6,016,100
旅費交通費	1,134,800	0	1,134,800
通信運搬費	657,400	0	657,400
減価償却費	13,700	0	13,700
消耗什器備品費	38,000	0	38,000
消耗品費	445,000	0	445,000
修繕費	114,000	0	114,000
印刷製本費	814,000	0	814,000
水道光熱費	695,000	0	695,000
賃借料	3,228,300	0	3,228,300
保険料	19,000	0	19,000
租税公課	39,000	0	39,000
新聞図書費	468,600	0	468,600
広告宣伝費	2,278,600	0	2,278,600
渉外慶弔費	1,511,400	0	1,511,400
委託費	826,000	0	826,000
会費	3,760,800	0	3,760,800
表彰費	895,000	0	895,000
支払助成金	1,786,000	0	1,786,000
支払寄付金	100,000	0	100,000
支払手数料	1,045,000	0	1,045,000
雑費	19,000	0	19,000
経常費用計	126,564,000	0	126,564,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,908,000	0	△ 19,908,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,908,000	0	△ 19,908,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,908,000	0	△ 19,908,000
当期一般正味財産増減額	△ 19,908,000	0	△ 19,908,000
一般正味財産期首残高	392,703,828	0	392,703,828
一般正味財産期末残高	372,795,828	0	372,795,828
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	372,795,828	0	372,795,828



# 平成26年度収支予算書内訳表

(土木部会)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	実施事業		その他						法人会計	内部取引消去	合 計	
	防災	建退共	共済団	経理士	コンプライアンス	労働	その他土木	小 計	土木法人			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取会費	0	0	0	0	5,536,700	1,845,500	4,429,400	11,811,600	25,099,400	0	36,911,000	
受取会費	0	0	0	0	5,083,700	1,694,500	4,067,000	10,845,200	23,045,800	0	33,891,000	
賛助会費	0	0	0	0	453,000	151,000	362,400	966,400	2,053,600	0	3,020,000	
事業収益計	0	20,770,000	4,800,000	1,174,000	0	0	0	26,744,000	0	0	26,744,000	
建退共特別会計事業収益	0	20,770,000	0	0	0	0	0	20,770,000	0	0	20,770,000	
共済団特別会計事業収益	0	0	4,800,000	0	0	0	0	4,800,000	0	0	4,800,000	
経理士特別会計事業収益	0	0	0	1,174,000	0	0	0	1,174,000	0	0	1,174,000	
受取補助金等	6,705,500	0	0	0	1,542,000	514,000	1,156,500	3,212,500	6,682,000	0	16,600,000	
受取地方公共団体助成金	345,000	0	0	0	180,000	60,000	135,000	375,000	780,000	0	1,500,000	
受取民間団体助成金	6,360,500	0	0	0	1,362,000	454,000	1,021,500	2,837,500	5,902,000	0	15,100,000	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	29,420,000	△ 4,020,000	25,400,000	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	29,420,000	△ 4,020,000	25,400,000	
雑収益	0	300,000	1,000	0	0	0	0	301,000	700,000	0	1,001,000	
受取利息	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	100,000	0	101,000	
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	
雑収益	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000	500,000	0	800,000	
経常収益計	6,705,500	21,070,000	4,801,000	1,174,000	7,078,700	2,359,500	5,585,900	42,069,100	61,901,400	△ 4,020,000	106,656,000	
(2) 経常費用												
事業費用計	23,717,200	21,100,000	4,831,000	1,057,000	12,284,700	4,014,400	9,482,300	52,769,400	0	△ 4,020,000	72,466,600	
給料手当	5,911,000	12,500,000	3,150,000	220,000	3,064,000	415,000	1,909,000	21,258,000	0	0	27,169,000	
福利厚生費	1,113,700	2,000,000	600,000	40,000	528,800	80,500	370,300	3,619,600	0	0	4,733,300	
会議費	386,900	100,000	0	0	755,200	263,800	303,000	1,422,000	0	0	1,808,900	
旅費交通費	750,800	500,000	72,000	0	473,600	988,400	562,400	2,596,400	0	0	3,347,200	
通信運搬費	1,168,400	600,000	0	1,000	242,800	47,200	186,200	1,077,200	0	0	2,245,600	
減価償却費	8,300	0	0	0	5,800	1,400	6,800	14,000	0	0	22,300	
消耗什器備品	23,000	0	0	0	16,000	4,000	19,000	39,000	0	0	62,000	
消耗品費	730,000	300,000	3,000	9,000	330,000	40,000	190,000	872,000	0	0	1,602,000	
修繕費	69,000	0	0	0	48,000	12,000	57,000	117,000	0	0	186,000	
印刷製本費	69,000	650,000	0	0	148,000	201,500	57,000	1,056,500	0	0	1,125,500	
賃借料	2,814,300	500,000	0	0	3,114,000	336,000	1,596,000	5,546,000	0	0	8,360,300	
保険料	11,500	0	0	0	8,000	47,000	9,500	64,500	0	0	76,000	
諸謝金	0	0	0	400,000	0	250,000	0	650,000	0	0	650,000	
租税公課	11,500	600,000	53,000	32,000	8,000	2,000	9,500	704,500	0	0	716,000	
新聞図書費	280,600	0	0	0	195,200	48,800	231,800	475,800	0	0	756,400	
広告宣伝費	1,318,100	200,000	10,000	0	875,200	218,800	1,039,300	2,343,300	0	0	3,661,400	
渉外慶弔費	6,900	50,000	40,000	0	4,800	36,200	5,700	136,700	0	0	143,600	
委託費	5,558,600	3,000,000	850,000	170,000	48,000	207,000	57,000	4,332,000	0	△ 4,020,000	5,870,600	
会場費	0	0	0	100,000	0	140,000	0	240,000	0	0	240,000	
会費	2,270,300	0	0	0	1,579,300	394,800	1,875,300	3,849,400	0	0	6,119,700	
表彰費	57,500	20,000	0	0	40,000	80,000	47,500	187,500	0	0	245,000	
支払助成金	1,081,000	0	0	0	752,000	188,000	893,000	1,833,000	0	0	2,914,000	
支払手数料	57,500	0	53,000	0	40,000	10,000	47,500	150,500	0	0	208,000	
雑費	19,300	80,000	0	85,000	8,000	2,000	9,500	184,500	0	0	203,800	
管理費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	54,097,400	0	54,097,400	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	23,901,000	0	23,901,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,291,700	0	4,291,700	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,016,100	0	6,016,100	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,134,800	0	1,134,800	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	657,400	0	657,400	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,700	0	13,700	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	38,000	0	38,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	445,000	0	445,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	114,000	0	114,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	814,000	0	814,000	
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	695,000	0	695,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,228,300	0	3,228,300	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	19,000	0	19,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000	0	39,000	
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	468,600	0	468,600	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,278,600	0	2,278,600	
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,400	0	1,511,400	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	826,000	0	826,000	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,760,800	0	3,760,800	
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	895,000	0	895,000	
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,786,000	0	1,786,000	
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,045,000	0	1,045,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,000	0	19,000	
経常費用計	23,717,200	21,100,000	4,831,000	1,057,000	12,284,700	4,014,400	9,482,300	52,769,400	54,097,400	△ 4,020,000	126,564,000	
評価損益等調整前当期経常増減	△ 17,011,700	△ 30,000	△ 30,000	117,000	△ 5,206,000	△ 1,654,900	△ 3,896,400	△ 10,700,300	7,804,000	0	△ 19,908,000	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 17,011,700	△ 30,000	△ 30,000	117,000	△ 5,206,000	△ 1,654,900	△ 3,896,400	△ 10,700,300	7,804,000	0	△ 19,908,000	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,011,700	△ 30,000	△ 30,000	117,000	△ 5,206,000	△ 1,654,900	△ 3,896,400	△ 10,700,300	7,804,000	0	△ 19,908,000	
当期一般正味財産増減額	△ 17,011,700	△ 30,000	△ 30,000	117,000	△ 5,206,000	△ 1,654,900	△ 3,896,400	△ 10,700,300	7,804,000	0	△ 19,908,000	
一般正味財産期首残高	0	163,481	71,077	124,088	0	0	0	358,646	392,345,182	0	392,703,828	
一般正味財産期末残高	△ 17,011,700	133,481	41,077	241,088	△ 5,206,000	△ 1,654,900	△ 3,896,400	△ 10,341,654	400,149,182	0	372,795,828	
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 17,011,700	133,481	41,077	241,088	△ 5,206,000	△ 1,654,900	△ 3,896,400	△ 10,341,654	400,149,182	0	372,795,828	

(建築部会)

## 平成26年度事業計画

平成26年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりである。

### 1. 会員サービス向上の取り組み

現在、入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスを行っているが、会員のニーズを参考に更なるサービス向上に努める。

### 2. 応急木造仮設住宅供給体制の取り組み

四国建設業協会連合会建築部会間で締結した「大規模災害発生時における協力・支援活動に関する協定書」に基づき、応急木造仮設住宅の供給体制の確立に向けて、引き続き取り組む。

### 3. 建築物の安全・安心サポート相談業務

県民から建築に関するいろいろな相談を受け、適切なアドバイス等を行い、建築物に対する安全と安心をサポートして行く相談業務を継続して行う。

### 4. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的に労働安全衛生講習会及び建設現場の安全パトロールを実施する。

### 5. 講習会の開催

技術者の技術向上を図ると共に、継続して能力開発に取り組むことを支援するため、各種講習会を開催する。

### 6. ボランティア活動への参加等

高知市等が実施している地域ボランティア活動の清掃活動へ部会活動として積極的に参加する。

### 7. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

# 平成26年度収支予算書

## (建築部会)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：千円

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>						
1. 経常増減の部						
①経常収益						
受取会費					8,280	8,290
賛助会費					3,480	3,480
入会金					300	
頒布収入			480	480		
受取助成金等					64	64
受取利息					7	4
雑収入			382	400	303	309
経常収益 計			862	880	12,434	12,147
②経常費用						
(事業費支出)						
給料手当	3,000	3,000				
福利厚生費	565	561				
賃借料/地代家賃	160	238				
雑費/事務雑費/事業雑費	85	95				
消耗品費			450	450		
租税公課			15	15		
(管理費支出)						
給料手当					2,160	2,160
福利厚生費					394	391
会議費					2,310	2,520
旅費交通費					443	430
通信運搬費					432	405
消耗品費					63	45
印刷製本費					70	50
賃借料/地代家賃					1,530	2,188
租税公課					7	5
支払負担金					566	952
渉外慶弔費					269	150
表彰費					168	120
新聞図書費					15	60
雑費/事務雑費					270	405
応急仮設住宅経費					500	300
減価償却費					15	14
経常費用 計	3,810	3,894	465	465	9,212	10,195
当期経常増減額	△3,810	△3,894	397	415	3,222	1,952

2. 経常外増減の部						
①経常外収益						
②経常外費用						
当期経常外増減額						
税引前一般正味財産増減額	△3,810	△3,894	397	415	3,222	1,952
法人税住民税及び事業税			120	124	3	
一般正味財産増減額	△3,810	△3,894	277	291	3,219	1,952
一般正味財産期首残高	0		0			
一般正味財産期末残高	△3,810	△3,894	277	291	3,219	1,952
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	△3,810	△3,894	277	291	3,219	1,952
公益目的支出計画金額 (25年度末)	36,228	40,017				
次期公益目的支出計画金額 (26年度末)	32,418	36,123				
その他会計・法人会計正味 財産期末残高(次期繰越額)			277	291	3,219	1,952

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用又は予備費の充当については、部会長にその取扱いを一任する。

(下水道部会)

## 平成26年度事業計画

昨年度は、自民党政権が復活しデフレ脱却や内需拡大等を目途としたアベノミクスの財政政策により、大規模な補正予算編成と東日本大震災の復旧、復興対策が実行され、公共事業費は大幅な増額となり、明るい兆しが見えた一年となった。ただその半面で、入札業務の不調・不落問題や若者の建設業離れが表面化するなど新たな問題点も浮彫となり、建設業が魅力ある産業として再生するために、様々な面で抜本的な底上げが必要な時期を迎えている。特に、業界を大きく揺るがせた独占禁止法違反の事案により、公共事業に携わる本県建設業者に対して県内外から厳しい監視の目が注がれており、当部会会員の多くが公共投資を原資として企業活動を展開しているだけに、当部会においてもコンプライアンスを徹底・推進していくことが最重要課題となっている。

長年にわたる公共工事の縮減により、多くの会員企業が疲弊している状況であるが、当部会は、下水道という特定分野の組織として専門的な技術を高めるための講習・研修会を展開し、部会員のスキルアップを図るとともに、工事施工の安全の徹底に一層努めることとする。

そして、基本的インフラである下水道の普及・促進と当部会会員への優先的発注について、機会を捉え関係要路への要望活動を強化していく。

また、地域に密着した地元業者として社会貢献活動を積極的に行い、特に、近い将来発生することが予想されている南海トラフ巨大地震発生時には、行政に必要とされるパートナーとしての位置付けがなされるよう、機会を捉え関係機関との協議を行っていくこととする。

以上を踏まえ、平成26年度は概ね次の事業に取り組む。

### 記

1. コンプライアンスの徹底と推進
2. 事業量の確保と経営の安定化に向けた取り組み
3. 会員の工事受注機会確保拡大に努める
4. 労働環境の改善と労働災害の防止
5. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術への取り組み
6. 環境問題への積極的取り組み 建設廃棄物処理対策
7. 会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動
8. 公共発注機関との防災協定締結と協定書に添った災害支援活動

## 平成26年度予算書 (下水道部会)

単位：円

収 入 の 部					
科 目		25年度予算	26年度予算	差 異	備 考
款	項				
受 取 会 費	受 取 会 費	1,840,000	1,570,000	△ 270,000	45社
	入 会 金	0	0	0	
雑 収 益	受 取 利 息	100	100	0	高銀、四銀
	雑 収 益	0	0	0	雑収入
前期繰越金		1,185,587	1,118,256	△ 67,331	
合 計		3,025,687	2,688,356	△ 337,331	

単位：円

支 出 の 部					
科 目		25年度予算	26年度予算	差 異	備 考
款	項				
事 業 費	会 議 費	200,000	200,000	0	委員会（会議費、旅費、日当）
	広 告 宣 伝 費	150,000	150,000	0	建通新聞広告
	支 払 手 数 料	0	2,000		振込手数料
管 理 費	福 利 厚 生 費	0	10,000	10,000	講習会参加費
	会 議 費	500,000	600,000	100,000	総会、正副、役員会、監査会 技術懇談会、総会、安全・施 工マニュアル説明会
	旅 費 交 通 費	0	50,000	50,000	出張旅費
	通 信 運 搬 費	10,000	15,000	5,000	切手代・電話代・郵送費
	印 刷 製 本 費	0	10,000	10,000	名刺、封筒
	支 払 負 担 金	250,000	250,000	0	部会運営費（協会） 建産連会費
	渉 外 慶 弔 費	100,000	100,000	0	冠婚葬祭
	委 託 費	100,000	100,000	0	委託費（協会）
	支 払 手 数 料	200,000	200,000	0	振込手数料・顧問料、残高証 明
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	0	100	△ 100	国税、地方税
	雑 費	20,000	20,000	0	
予 備 費		1,495,687	981,256	△ 514,431	
合 計		3,025,687	2,688,356	△ 337,331	

付記 本予算において過不足を生じた場合、予算科目の流用については部会長に一任する。

(共 通)

## 平成26年度収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	実施事業等会計			その他会計								法人会計				内部取引消去	合 計	
	防災	建築物相談	小 計	建退共	共済団	経理士	コンプライアンス	労働	その他土木	建築	下水道	小 計	土木法人	建築法人	下水道法人			小 計
1 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,536,700	1,845,500	4,429,400	0	0	11,811,600	25,099,400	12,060,000	1,570,000	38,729,400	50,541,000	
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,083,700	1,694,500	4,067,000	0	0	10,845,200	23,045,800	8,280,000	1,570,000	32,895,800	43,741,000	
賛助会費	0	0	0	0	0	0	453,000	151,000	362,400	0	0	966,400	2,053,600	3,480,000	0	5,533,600	6,500,000	
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000	300,000	300,000	
事業収益計	0	0	0	20,770,000	4,800,000	1,174,000	0	0	0	480,000	0	27,224,000	0	0	0	0	27,224,000	
建退共特別会計事業収益	0	0	0	20,770,000	0	0	0	0	0	0	0	20,770,000	0	0	0	0	20,770,000	
共済団特別会計事業収益	0	0	0	0	4,800,000	0	0	0	0	0	0	4,800,000	0	0	0	0	4,800,000	
経理士特別会計事業収益	0	0	0	0	0	1,174,000	0	0	0	0	0	1,174,000	0	0	0	0	1,174,000	
頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000	0	480,000	0	0	0	0	480,000	
受取補助金等	6,705,500	0	6,705,500	0	0	0	1,542,000	514,000	1,156,500	0	0	3,212,500	6,682,000	64,000	0	6,746,000	16,664,000	
受取地方公共団体助成金	345,000	0	345,000	0	0	0	180,000	60,000	135,000	0	0	375,000	780,000	0	0	780,000	1,500,000	
受取民間団体助成金	6,360,500	0	6,360,500	0	0	0	1,362,000	454,000	1,021,500	0	0	2,837,500	5,902,000	64,000	0	5,966,000	15,164,000	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,420,000	0	0	29,420,000	△ 4,580,000	24,840,000	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,420,000	0	0	29,420,000	△ 4,580,000	24,840,000	
雑収益	0	0	0	300,000	1,000	0	0	0	0	382,000	0	683,000	700,000	310,000	100	1,010,100	1,693,100	
受取利息	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	100,000	7,000	100	107,100	108,100	
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	100,000	
雑収益	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	382,000	0	682,000	500,000	303,000	0	803,000	1,485,000	
経常収益計	6,705,500	0	6,705,500	21,070,000	4,801,000	1,174,000	7,078,700	2,359,500	5,585,900	862,000	0	42,931,100	61,901,400	12,434,000	1,570,100	75,905,500	△ 4,580,000	120,962,100
(2) 経常費用																		
事業費計	23,717,200	3,810,000	27,527,200	21,100,000	4,831,000	1,057,000	12,284,700	4,014,400	9,482,300	465,000	352,000	53,586,400	0	0	0	0	△ 4,020,000	77,093,600
給料手当	5,911,000	3,000,000	8,911,000	12,500,000	3,150,000	220,000	3,064,000	415,000	1,909,000	0	0	21,258,000	0	0	0	0	0	30,169,000
福利厚生費	1,113,700	565,000	1,678,700	2,000,000	600,000	40,000	528,800	80,500	370,300	0	0	3,619,600	0	0	0	0	0	5,298,300
会議費	386,900	0	386,900	100,000	0	0	755,200	263,800	303,000	0	200,000	1,622,000	0	0	0	0	0	2,008,900
旅費交通費	750,800	0	750,800	500,000	72,000	0	473,600	988,400	562,400	0	0	2,596,400	0	0	0	0	0	3,347,200
通信運搬費	1,168,400	0	1,168,400	600,000	0	1,000	242,800	47,200	186,200	0	0	1,077,200	0	0	0	0	0	2,245,600
減価償却費	8,300	0	8,300	0	0	0	5,800	1,400	6,800	0	0	14,000	0	0	0	0	0	22,300
消耗什器備品	23,000	0	23,000	0	0	0	16,000	4,000	19,000	0	0	39,000	0	0	0	0	0	62,000
消耗品費	730,000	0	730,000	300,000	3,000	9,000	330,000	40,000	190,000	450,000	0	1,322,000	0	0	0	0	0	2,052,000
修繕費	69,000	0	69,000	0	0	0	48,000	12,000	57,000	0	0	117,000	0	0	0	0	0	186,000
印刷製本費	69,000	0	69,000	650,000	0	0	148,000	201,500	57,000	0	0	1,056,500	0	0	0	0	0	1,125,500
賃借料	2,814,300	160,000	2,974,300	500,000	0	0	3,114,000	336,000	1,596,000	0	0	5,546,000	0	0	0	0	0	8,520,300
保険料	11,500	0	11,500	0	0	0	8,000	47,000	9,500	0	0	64,500	0	0	0	0	0	76,000
諸謝金	0	0	0	0	0	400,000	0	250,000	0	0	0	650,000	0	0	0	0	0	650,000
租税公課	11,500	0	11,500	600,000	53,000	32,000	8,000	2,000	9,500	15,000	0	719,500	0	0	0	0	0	731,000
新聞図書費	280,600	0	280,600	0	0	0	195,200	48,800	231,800	0	0	475,800	0	0	0	0	0	756,400
広告宣伝費	1,318,100	0	1,318,100	200,000	10,000	0	875,200	218,800	1,039,300	0	150,000	2,493,300	0	0	0	0	0	3,811,400
渉外郵便費	6,900	0	6,900	50,000	40,000	0	4,800	36,200	5,700	0	0	136,700	0	0	0	0	0	143,600
委託費	5,558,600	0	5,558,600	3,000,000	850,000	170,000	48,000	207,000	57,000	0	0	4,332,000	0	0	0	0	△ 4,020,000	5,870,600
会場費	0	0	0	0	0	100,000	0	140,000	0	0	0	240,000	0	0	0	0	0	240,000
会費	2,270,300	0	2,270,300	0	0	0	1,579,300	394,800	1,875,300	0	0	3,849,400	0	0	0	0	0	6,119,700





第2号議案

任期満了に伴う役員改選の件

理事候補者

所 属		割当数	氏 名 (50 音順)			
土木部会	支 部	室 戸	2	森本昌宏	山本 總	
		安 芸	2	石建 守	磯部昌平	
		南 国	2	岡崎 隆	西野精晃	
		嶺 北	2	佐古田洋市	豊永英雄	
		高 知	3	尾崎盛裕	武田啓郎	宮田喜弘
		伊 野	2	田中允泰	西内正光	
		高吾北	2	嶋崎勝昭	山中栄広	
		高 陵	2	杉本貞雄	三本稔彦	
		高 幡	2	生田嗣夫	田邊 聖	
		中 村	2	佐田 博	土居三平	
		宿 毛	2	沢良木基希	所谷昌幸	
	土佐清水	2	上原 敏	新谷 茂		
	特定 地域	本 部	3	尾崎憲祐	三谷勝水	吉村文次
		幡 多	2	伊与田和彦	山本 修	
南 国		1	常德和也			
建築部会		5	岸之上憲一	杉原庄二	瀬川昌男	
			中澤陽一	宮崎興正		
下水道部会		2	國藤浩史	三谷修一		
員 外		1	川上勲夫			

監事候補者

		割当数	氏 名 (50 音順)		
監 事	5	小西啓太	酒井公一	西川一延	
		林 信伊	福原紀夫		